

令和3年度

# 主要な施策の成果

住みよさ実感都市 かすが  
～つながる はぐくむ 支え合う～



春日市

(表紙の写真)

◆ <オリンピック、パラリンピックの聖火関連イベントの様子>

詳しくは、主要な施策の成果第1章「スポーツ行事等運営事業」33頁を御覧ください。

# 目 次

## I 決算の概要

1 決算の概要	4
2 歳入決算の状況	5
3 歳出決算の状況	11
4 主な財政指標の分析	15

## II 歳 出

第1章 人づくり・地域づくり	23
第2章 子育て・教育	44
第3章 健康・福祉	61
第4章 快適な都市整備	82
第5章 行政経営	106

## III 資 料

入札執行状況	115
用地取得状況	116
土地・建物の状況	117
公園・緑地・特別緑地保全地区・児童遊園一覧表	122
公共施設の状況	125

### ■ 本文中の表現について

- ・「+金額」（「△金額」）…前年度に対する増加額（減少額）を表します。
- ・「+～%」（「△～%」）…前年度に対する増加率（減少率）を表します。

(例) 市税（+1億9,525万5千円） ⇒ 前年度に比べ市税が1億9,525万5千円増収となったことを表しています。

利子割交付金（△11.9%） ⇒ 前年度に対する利子割交付金の減少率が11.9%であることを表しています。

# I 決算の概要

## 1 決算の概要

財務省が令和4年7月に発表した国の令和3年度一般会計決算の概要では、税収が前年度比10.2%増の67兆379億円と2年連続で過去最高を更新しました。一方、歳出は、コロナ対応の長期化を受け、当初予算と補正予算を合わせた総額が142兆5,992億円に上り、過去2番目の規模となりました。

日本経済全体としては、原油や穀物価格の高騰、原材料費の値上がりなど全方位でのコスト増加に直面しており、内閣府の令和4年7月の月例経済報告では「景気は、緩やかに持ち直している。」とされたものの、経済成長は伸び悩み、令和7年度を目標として掲げられていた基礎的財政収支（プライマリーバランス）の黒字化の達成時期は、「経済財政運営と改革の基本方針2022（骨太の方針2022）」には明記されず、達成困難な状況となっています。

このような状況下、本市の令和3年度決算は、前年度と比較すると国の特別定額給付金事業費の皆減が歳入歳出に大きく影響を与え、大幅に減額となりました。主要な一般財源である市税は、前年度と比べ微増に留まりましたが、地方交付税や各種交付金、繰越金等が増収となったことで、一般財源等の総額としては約5億8千万円の増、2.3%の伸びとなりました。歳出では、新型コロナウイルス感染症への対応から、民生費と衛生費が大幅な増となりました。また、市の貯金である基金は、財政調整基金及び公共施設等整備基金等の積み増しを行い、将来の公共事業に充てるべき財源の確保に努めました。

前年度に引き続き、感染症予防対策に終始した年でありましたが、住宅都市としての成熟期を迎えた本市は、令和4年4月の「市制施行50周年」を迎える準備を整えつつ、これまでの「協働のまちづくり」の継続と充実を基本に据え、住み良さが実感できる事業を展開するとともに、公共施設の老朽化や人口減少等の課題にも目配りし、限られた予算の適正かつ計画的執行に努めた結果、令和3年度の会計別決算状況は、第1表のとおりとなりました。

第1表 会計別決算状況

(単位:千円)

会計区分	歳入総額 ①	歳出総額 ②	歳入歳出差引 (①-②) ③	翌年度へ繰り 越すべき財源 ④	実質収支 (③-④)
一般会計	44,000,150	41,520,814	2,479,336	239,377	2,239,959
国民健康保険事業 特別会計	10,399,558	10,158,670	240,888	0	240,888
後期高齢者医療事業 特別会計	1,563,233	1,490,652	72,581	0	72,581
介護保険事業 特別会計	7,354,183	7,214,657	139,526	0	139,526
合 計	63,317,124	60,384,793	2,932,331	239,377	2,692,954

(単位:千円)

	収益的収支		資本的収支	
	収入	支出	収入	支出
下水道事業会計	2,368,312	1,837,782	1,120,451	2,117,170

## 2 歳入決算の状況（一般会計）

本年度は、地方交付税、繰越金及び地方消費税交付金等が増収となりましたが、国庫支出金、市債、繰入金並びに諸収入等が減収となったことにより、歳入合計では第2表のとおり前年度比で73億2,241万2千円の大幅な減収となりました。

第2表 歳入決算状況

(単位:千円、%)

款	区 分	2年度		3年度		増減額	伸率
			構成比		構成比		
1	市税	13,478,619	26.3	13,484,831	30.7	6,212	0.0
2	地方譲与税	194,481	0.4	197,488	0.5	3,007	1.5
3	利子割交付金	10,887	0.0	8,679	0.0	△ 2,208	△ 20.3
4	配当割交付金	54,667	0.1	87,655	0.2	32,988	60.3
5	株式等譲渡所得割交付金	71,257	0.1	102,402	0.2	31,145	43.7
6	法人事業税交付金	37,017	0.1	99,449	0.2	62,432	168.7
7	地方消費税交付金	2,177,016	4.2	2,384,310	5.4	207,294	9.5
8	環境性能割交付金	23,791	0.1	23,894	0.1	103	0.4
9	国有提供施設等所在市町村助成交付金	2,506	0.0	2,447	0.0	△ 59	△ 2.4
10	地方特例交付金	118,731	0.2	194,750	0.4	76,019	64.0
11	地方交付税	3,820,700	7.5	4,810,240	10.9	989,540	25.9
12	交通安全対策特別交付金	24,343	0.1	22,807	0.1	△ 1,536	△ 6.3
13	分担金及び負担金	304,023	0.6	307,083	0.7	3,060	1.0
14	使用料及び手数料	507,772	1.0	527,908	1.2	20,136	4.0
15	国庫支出金	20,447,407	39.8	12,661,300	28.8	△ 7,786,107	△ 38.1
16	県支出金	2,781,593	5.4	3,039,691	6.9	258,098	9.3
17	財産収入	54,639	0.1	262,046	0.6	207,407	379.6
18	寄附金	532,047	1.0	494,056	1.1	△ 37,991	△ 7.1
19	繰入金	883,680	1.7	371,486	0.8	△ 512,194	△ 58.0
20	繰越金	1,603,701	3.1	2,138,394	4.9	534,693	33.3
21	諸収入	998,285	2.0	588,634	1.3	△ 409,651	△ 41.0
22	市債	3,195,400	6.2	2,190,600	5.0	△ 1,004,800	△ 31.4
歳入合計		51,322,562	100.0	44,000,150	100.0	△ 7,322,412	△ 14.3

### (1) 歳入科目別の主な増減内容

#### ① 市税 (+621万2千円)

第3表のとおり、新型コロナウイルス感染症の影響等による個人所得額の減により個人市民税が8,066万円、新型コロナウイルス感染症対応に伴う軽減措置により純固定資産税が2,965万2千円の減収となりましたが、事業者の業績回復の影響により法人市民税が7,751万9千円、税率改正の影響により市たばこ税が3,697万3千円の増収となったため、全体では621万2千円の増となりました。

### 第3表 市税決算状況

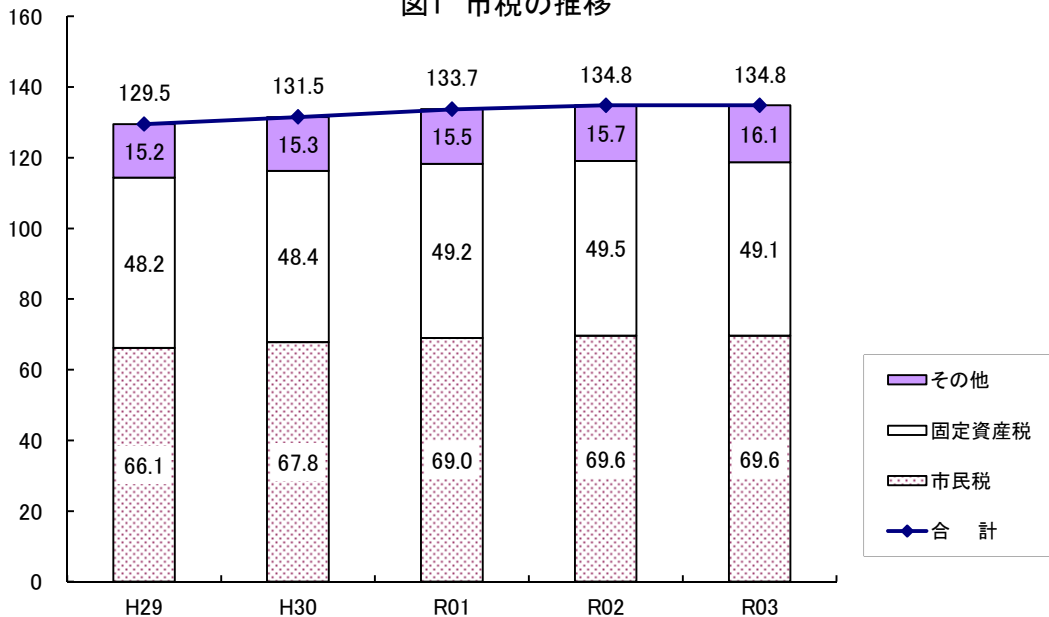
(単位:千円、%)

税目	収入額					徴収率		市民の負担状況			
	2年度	3年度	構成比	増減額	伸率	2年度	3年度	一人当たり(円)		一世帯当たり(円)	
								2年度	3年度	2年度	3年度
市民税	6,961,180	6,958,039	51.6	△ 3,141		98.6	99.1				
個人	6,462,241	6,381,581	47.3	△ 80,660	△ 1.2	98.6	99.1	57,072	56,606	129,015	126,992
法人	498,939	576,458	4.3	77,519	15.5	98.6	99.5				
固定資産税	4,947,556	4,917,342	36.5	△ 30,214	△ 0.6	98.4	99.5				
純固定資産税	4,920,334	4,890,682	36.3	△ 29,652	△ 0.6	98.4	99.5	43,454	43,381	98,232	97,323
交付金納付金	27,222	26,660	0.2	△ 562	△ 2.1	100.0	100.0				
軽自動車税	203,644	206,425	1.5	2,781	1.4	97.7	98.3	1,798	1,831	4,066	4,108
市たばこ税	577,141	614,114	4.6	36,973	6.4	100.0	100.0	5,097	5,447	11,522	12,221
都市計画税	789,098	788,911	5.8	△ 187		98.4	99.5	6,969	6,998	15,754	15,699
<b>合計</b>	<b>13,478,619</b>	<b>13,484,831</b>	<b>100.0</b>	<b>6,212</b>	<b>0.0</b>	<b>98.6</b>	<b>99.3</b>	<b>119,038</b>	<b>119,613</b>	<b>269,093</b>	<b>268,344</b>

令和3年3月31日 現在 113,230 人 50,089 世帯  
 令和4年3月31日 現在 112,737 人 50,252 世帯

(億円)

図1 市税の推移



※ その他:軽自動車税、市たばこ税、都市計画税

(年度)

#### ② 実質的な地方交付税 (+10億4,164万円)

(地方交付税 +9億8,954万円)

国税収入の補正等により年度途中で地方交付税が増額されたことにより、地方交付税は大きく増加しました。

また、実質的な地方交付税総額に占める臨時財政対策債発行額の割合は19.0%となっており、依然として財政の健全化を図る上での大きな課題となっています。

第4表 地方交付税等の状況

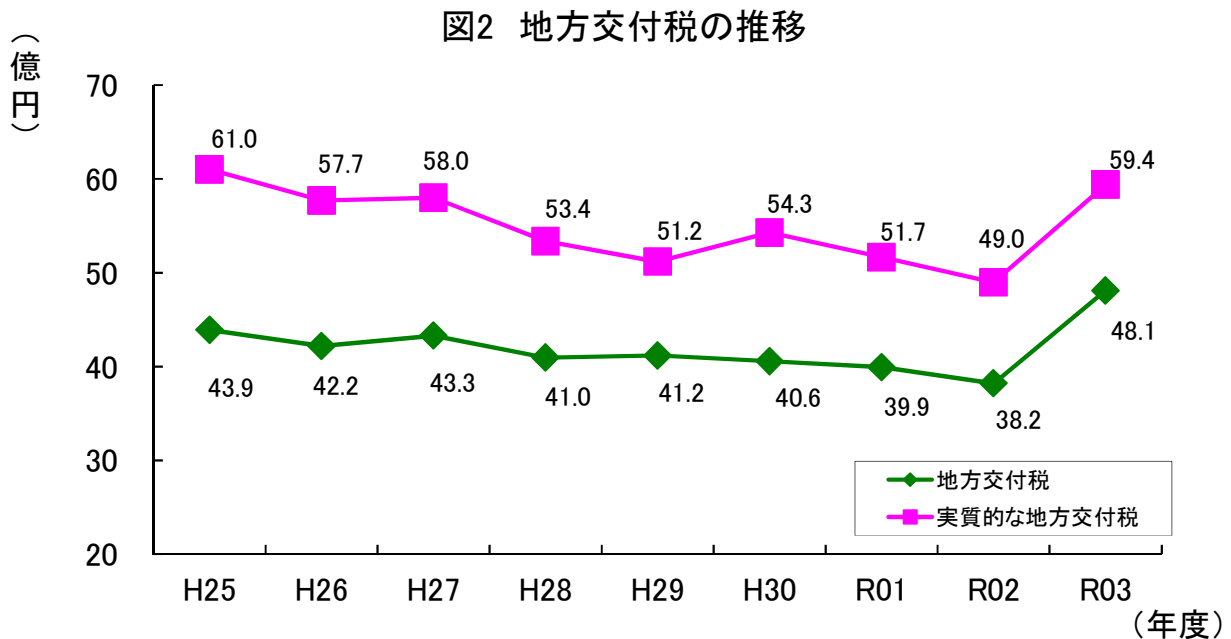
(単位:千円、%)

		2年度	3年度	増減額	伸率
普通交付税	基準財政需要額	15,583,594	16,313,221	729,627	4.7
	基準財政収入額	12,090,052	11,850,298	△ 239,754	△ 2.0
	交付基準額	3,493,542	4,462,923	969,381	27.7
	調整額	△ 7,961	0	7,961	—
交付額 (a)		3,485,581	4,462,923	977,342	28.0
特別交付税	(b)	335,119	347,317	12,198	3.6
地方交付税 (a)+(b)		3,820,700	4,810,240	989,540	25.9
臨時財政対策債	(c)	1,075,900	1,128,000	52,100	4.8
実質的な地方交付税(※) (a)+(b)+(c)		4,896,600	5,938,240	1,041,640	21.3

※ 「実質的な地方交付税」=「地方交付税」+「臨時財政対策債」

臨時財政対策債は、国における地方交付税の原資不足分を補てんするために発行する市債です。そのため、地方交付税と臨時財政対策債との合計を、実質的な地方交付税と呼びます。

※ 基準財政需要額及び基準財政収入額には、前年度までの錯誤額を含みます。



③ 地方消費税交付金 (+2億729万4千円)

④ 国県支出金 (△75億2,800万9千円)

[国] 特別定額給付金給付事業費国庫補助金 (△113億2,690万円) 等の減収の結果、全体で77億8,610万7千円の減となりました。

[県] 施設型給付費県負担金 (+4億6,558万2千円)、地域密着型施設等整備県補助金 (+1億2,408万9千円) 等の増収の結果、全体で2億5,809万8千円の増となりました。

⑤ 繰入金 (△5億1,219万4千円)

財政調整基金繰入金 (△7億3,466万7千円) 等の減収により、全体で5億1,219万4千円の減となりました。

⑥ 繰越金 (+5億3,469万3千円)

繰越明許費繰越金（+4億8,267万1千円）等の増収により、全体で5億3,469万3千円の増となりました。

### ⑦ 諸収入（△4億965万1千円）

新南部工場地元整備交付金（△4億5,979万3千円）等の減収により、全体で4億965万1千円の減となりました。

### ⑧ 市債（△10億480万円）

主な増減の要因となる市債は次のとおりです。

名 称	増減額	理由等
市営住宅建設事業債	△2億9,820万円	継続事業
小学校トイレ改修事業債	△2億3,680万円	継続事業

なお、市債発行額と残高の推移は、図3のとおりです。

図3-1 市債発行額の推移（一般会計）

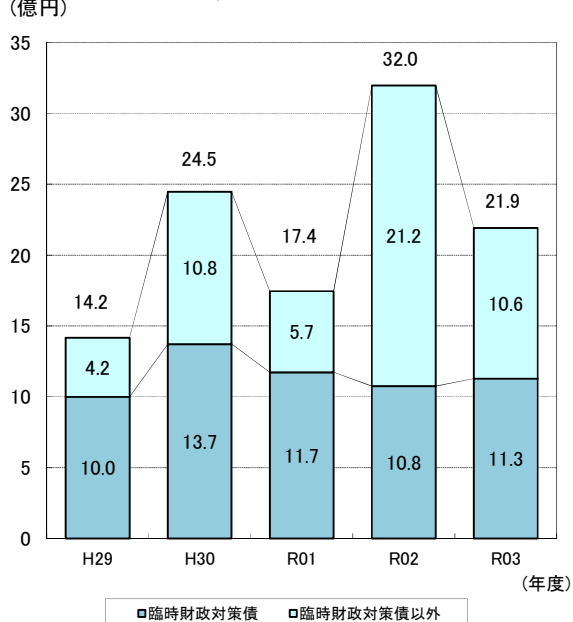
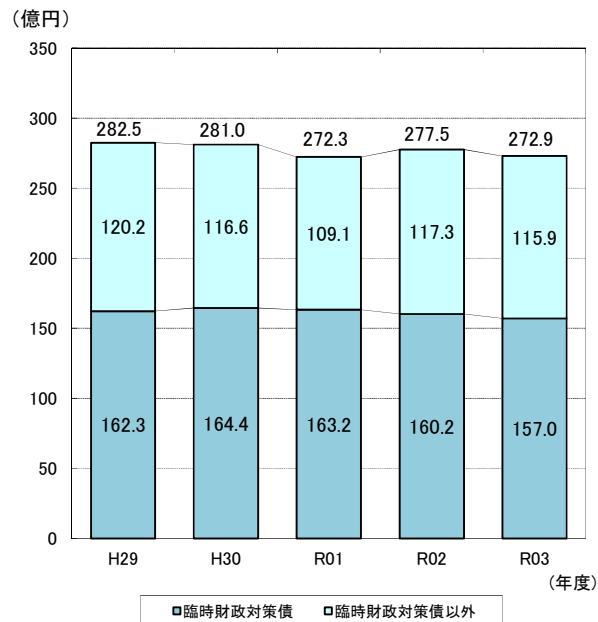


図3-2 市債残高の推移（一般会計）



## （2）財源構造から見た歳入の動向

### ① 自主財源と依存財源

「自主財源」とは、市税や使用料のように、市が自主的に調達、収入できる財源です。「依存財源」とは、地方交付税や国県支出金のように、国や県から交付される財源です。歳入全体に占める自主財源の割合が高いほど、自主的で安定的な行政運営が可能となります。

本年度は、繰入金（△5億1,219万4千円）、諸収入（△4億965万1千円）等の減収、繰越金（+5億3,469万3千円）、財産収入（+2億740万7千円）等の増収の結果、自主財源は全体として1億8,832万8千円の減（△1.0%）となりました。

一方、依存財源は、地方交付税（+9億8,954万円）、県支出金（+2億5,809万8千円）が増収となったものの、国庫支出金（△77億8,610万7千円）、市債（△10億480万円）等の減収が大きく影響し、71億3,408万4千円の大幅な減（△21.6%）となりました。

歳入合計に占める自主財源の割合は、国庫支出金の大幅な減の影響から41.3%となり、昨年度の35.8%から上昇しました。



第5表 自主財源と依存財源

(単位:千円、%)

区 分	2年度		3年度		増減額	伸率	
		構成比		構成比			
自主財源	市税	13,478,619	26.3	13,484,831	30.7	6,212	0.0
	分担金及び負担金	304,023	0.6	307,083	0.7	3,060	1.0
	使用料及び手数料	507,772	1.0	527,908	1.2	20,136	4.0
	財産収入	54,639	0.1	262,046	0.6	207,407	379.6
	寄附金	532,047	1.0	494,056	1.1	△ 37,991	△ 7.1
	繰入金	883,680	1.7	371,486	0.8	△ 512,194	△ 58.0
	繰越金	1,603,701	3.1	2,138,394	4.9	534,693	33.3
	諸収入	998,285	2.0	588,634	1.3	△ 409,651	△ 41.0
		<b>18,362,766</b>	<b>35.8</b>	<b>18,174,438</b>	<b>41.3</b>	<b>△ 188,328</b>	<b>△ 1.0</b>
依存財源	地方譲与税	194,481	0.4	197,488	0.5	3,007	1.5
	利子割交付金	10,887	0.0	8,679	0.0	△ 2,208	△ 20.3
	配当割交付金	54,667	0.1	87,655	0.2	32,988	60.3
	株式等譲渡所得割交付金	71,257	0.1	102,402	0.2	31,145	43.7
	法人事業税交付金	37,017	0.1	99,449	0.2	62,432	168.7
	地方消費税交付金	2,177,016	4.2	2,384,310	5.4	207,294	9.5
	環境性能割交付金	23,791	0.1	23,894	0.1	103	0.4
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	2,506	0.0	2,447	0.0	△ 59	△ 2.4
	地方特例交付金	118,731	0.2	194,750	0.4	76,019	64.0
	地方交付税	3,820,700	7.5	4,810,240	10.9	989,540	25.9
	交通安全対策特別交付金	24,343	0.1	22,807	0.1	△ 1,536	△ 6.3
	国庫支出金	20,447,407	39.8	12,661,300	28.8	△ 7,786,107	△ 38.1
	県支出金	2,781,593	5.4	3,039,691	6.9	258,098	9.3
	市債	3,195,400	6.2	2,190,600	5.0	△ 1,004,800	△ 31.4
	<b>32,959,796</b>	<b>64.2</b>	<b>25,825,712</b>	<b>58.7</b>	<b>△ 7,134,084</b>	<b>△ 21.6</b>	
<b>歳入合計</b>	<b>51,322,562</b>	<b>100.0</b>	<b>44,000,150</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 7,322,412</b>	<b>△ 14.3</b>	

## ② 一般財源と特定財源

市の収入のうち、使い道が特定されず、どのような経費にも充てられるものを「一般財源」、使い道が特定されているものを「特定財源」と言います。歳入全体に占める「一般財源」の割合が高いほど、自主的な判断で、地域の実情に応じた独自の施策を展開できます。

本年度は、一般財源等（一般財源扱いされる財源を含む。）が5億8,188万7千円の増（+2.3%）、特定財源が79億429万9千円の減（△30.6%）となりました。

第6表 一般財源等と特定財源

(単位:千円、%)

区 分	2年度		3年度		増減額	伸率	
		構成比		構成比			
一般財源等	市税	13,478,619	26.3	13,484,831	30.7	6,212	0.0
	地方譲与税	194,481	0.4	197,488	0.5	3,007	1.5
	利子割交付金	10,887	0.0	8,679	0.0	△ 2,208	△ 20.3
	配当割交付金	54,667	0.1	87,655	0.2	32,988	60.3
	株式等譲渡所得割交付金	71,257	0.1	102,402	0.2	31,145	43.7
	法人事業税交付金	37,017	0.1	99,449	0.2	62,432	168.7
	地方消費税交付金	2,177,016	4.2	2,384,310	5.4	207,294	9.5
	環境性能割交付金	23,791	0.1	23,894	0.1	103	0.4
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	2,506	0.0	2,447	0.0	△ 59	△ 2.4
	地方特例交付金	118,731	0.2	194,750	0.4	76,019	64.0
	地方交付税	3,820,700	7.5	4,810,240	10.9	989,540	25.9
	交通安全対策特別交付金	24,343	0.1	22,807	0.1	△ 1,536	△ 6.3
	分担金及び負担金	7,943	0.0	7,707	0.0	△ 236	△ 3.0
	使用料及び手数料	73,328	0.2	71,964	0.2	△ 1,364	△ 1.9
	国庫支出金	1,169,098	2.2	1,321,823	3.0	152,725	13.1
	県支出金	22,463	0.0	18,102	0.0	△ 4,361	△ 19.4
	財産収入	33,342	0.1	26,489	0.1	△ 6,853	△ 20.6
	寄附金	532,047	1.0	494,056	1.1	△ 37,991	△ 7.1
	繰入金	818,909	1.6	100,031	0.2	△ 718,878	△ 87.8
	繰越金	1,215,829	2.4	1,379,619	3.2	163,790	13.5
	諸収入	525,404	1.0	103,422	0.2	△ 421,982	△ 80.3
市債	1,075,900	2.1	1,128,000	2.6	52,100	4.8	
	<b>25,488,278</b>	<b>49.7</b>	<b>26,070,165</b>	<b>59.3</b>	<b>581,887</b>	<b>2.3</b>	
特定財源	分担金及び負担金	296,080	1.1	299,376	0.7	3,296	1.1
	使用料及び手数料	434,444	1.7	455,944	1.0	21,500	4.9
	国庫支出金	19,278,309	74.6	11,339,477	25.8	△ 7,938,832	△ 41.2
	県支出金	2,759,130	10.7	3,021,589	6.9	262,459	9.5
	財産収入	21,297	0.1	235,557	0.5	214,260	1,006.1
	繰入金	64,771	0.3	271,455	0.6	206,684	319.1
	繰越金	387,872	1.4	758,775	1.7	370,903	95.6
	諸収入	472,881	1.9	485,212	1.1	12,331	2.6
	市債	2,119,500	8.2	1,062,600	2.4	△ 1,056,900	△ 49.9
	<b>25,834,284</b>	<b>100.0</b>	<b>17,929,985</b>	<b>40.7</b>	<b>△ 7,904,299</b>	<b>△ 30.6</b>	
<b>歳入合計</b>	<b>51,322,562</b>	<b>149.7</b>	<b>44,000,150</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 7,322,412</b>	<b>△ 14.3</b>	

第7表は、一般財源等と特定財源をさらに自主財源と依存財源に区分したものです。地方財政の自主性を高めるためには、一般財源等のうち自主財源の割合が高いことが望めます。

第7表 一般財源等・特定財源と自主財源・依存財源

(単位:千円、%)

区 分	2年度		3年度		増減額	伸率	
		構成比		構成比			
一般財源等	自主財源	16,685,421	32.6	15,668,119	35.7	△ 1,017,302	△ 6.1
	依存財源	8,802,857	17.1	10,402,046	23.6	1,599,189	18.2
		<b>25,488,278</b>	<b>49.7</b>	<b>26,070,165</b>	<b>59.3</b>	<b>581,887</b>	<b>2.3</b>
特定財源	自主財源	1,677,345	3.2	2,506,319	5.6	828,974	49.4
	依存財源	24,156,939	47.1	15,423,666	35.1	△ 8,733,273	△ 36.2
		<b>25,834,284</b>	<b>50.3</b>	<b>17,929,985</b>	<b>40.7</b>	<b>△ 7,904,299</b>	<b>△ 30.6</b>
<b>歳入合計</b>	<b>51,322,562</b>	<b>100.0</b>	<b>44,000,150</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 7,322,412</b>	<b>△ 14.3</b>	

### 3 歳出決算の状況（一般会計）

#### （1） 目的別に見た歳出の主な増減内容

第8表は、どのような目的のためにいくら支出したか、という視点で歳出を分類したもので、これを基に、行政サービスの水準や行政上の特色を知ることができます。本年度は、総務費、教育費等が減少し、民生費、衛生費及び土木費等が増加しました。主な増減の要因は、次のとおりです。

##### ① 総務費（△110億1,379万9千円）

特別定額給付金給付事業費が113億6,673万2千円、財政調整基金積立金が7億9,800万円それぞれ減少し、公共施設等整備基金積立金が9億9,300万円増加しました。

##### ② 教育費（△13億9,390万9千円）

小学校施設整備事業費が7億5,951万4千円、小学校管理費が5億6,291万円、春日南中学校施設整備事業費が2億6,558万7千円それぞれ減少しました。

##### ③ 民生費（+37億2,960万1千円）

子育て世帯臨時特別給付金給付事業費が17億9,844万2千円、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費が9億5,352万6千円それぞれ増加しました。

##### ④ 衛生費（+8億2,470万8千円）

新型コロナウイルス予防接種費が7億9,315万8千円、健康診査費が1,968万円それぞれ増加しました。

##### ⑤ 土木費（+6億5,077万3千円）

西鉄春日原駅周辺整備事業費が3億1,809万4千円、上白水公園整備事業費が2億3,742万5千円、都市緑地保全等基金積立金が1億9,920万3千円それぞれ増加し、欽修市営住宅建替事業費が2億3,125万8千円減少しました。

第8表 目的別歳出決算状況

（単位：千円、％）

款	区 分	2年度		3年度		増減額	伸率	市民一人当たり決算額(円)	
			構成比		構成比			2年度	3年度
1	議会費	259,179	0.5	261,666	0.6	2,487	1.0	2,289	2,321
2	総務費	16,254,640	33.0	5,240,841	12.6	△ 11,013,799	△ 67.8	143,554	46,487
3	民生費	16,082,102	32.7	19,811,703	47.7	3,729,601	23.2	142,030	175,734
4	衛生費	2,422,085	4.9	3,246,793	7.8	824,708	34.0	21,391	28,800
5	労働費	30,788	0.1	30,043	0.1	△ 745	△ 2.4	272	266
6	農林水産業費	33,512	0.1	61,795	0.2	28,283	84.4	296	548
7	商工費	817,974	1.7	443,041	1.1	△ 374,933	△ 45.8	7,224	3,930
8	土木費	2,997,919	6.1	3,648,692	8.8	650,773	21.7	26,476	32,365
9	消防費	1,092,594	2.2	1,016,414	2.5	△ 76,180	△ 7.0	9,649	9,016
10	教育費	6,230,419	12.7	4,836,510	11.6	△ 1,393,909	△ 22.4	55,025	42,901
11	災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0
12	公債費	2,825,025	5.7	2,780,155	6.7	△ 44,870	△ 1.6	24,950	24,660
13	諸支出金	137,931	0.3	143,161	0.3	5,230	3.8	1,218	1,270
歳出合計		49,184,168	100.0	41,520,814	100.0	△ 7,663,354	△ 15.6	434,374	368,298

## (2) 性質別に見た歳出の主な増減内容

第9表は、どのような用途に経費が支出されたか、という視点で歳出を分類したもので、これを基に財政の健全性や弾力性を判断し、財政運営の指針を見出すことができます。

第9表 性質別歳出決算状況

(単位:千円、%)

区 分	2年度		3年度		増減額	伸率	市民一人当たり決算額(円)		
		構成比		構成比			2年度	3年度	
義務的経費	人件費	4,200,931	8.5	4,264,121	10.3	63,190	1.5	37,101	37,824
	扶助費	10,472,985	21.3	14,287,710	34.4	3,814,725	36.4	92,493	126,735
	公債費	2,825,011	5.7	2,780,140	6.7	△ 44,871	△ 1.6	24,949	24,660
		<b>17,498,927</b>	<b>35.5</b>	<b>21,331,971</b>	<b>51.4</b>	<b>3,833,044</b>	<b>21.9</b>	<b>154,543</b>	<b>189,219</b>
投資的経費	普通建設事業費	5,731,317	11.7	4,950,389	11.9	△ 780,928	△ 13.6	50,617	43,911
	災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0
	失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0
		<b>5,731,317</b>	<b>11.7</b>	<b>4,950,389</b>	<b>11.9</b>	<b>△ 780,928</b>	<b>△ 13.6</b>	<b>50,617</b>	<b>43,911</b>
その他の経費	物件費	5,085,158	10.3	5,739,042	13.8	653,884	12.9	44,910	50,906
	維持補修費	198,399	0.4	146,759	0.4	△ 51,640	△ 26.0	1,752	1,302
	補助費等	15,236,608	31.0	3,256,254	7.9	△ 11,980,354	△ 78.6	134,563	28,884
	積立金	1,807,577	3.7	2,330,824	5.6	523,247	28.9	15,964	20,675
	投資及び出資金・貸付金	342,573	0.7	347,462	0.8	4,889	1.4	3,026	3,083
	繰出金	3,283,609	6.7	3,418,113	8.2	134,504	4.1	28,999	30,319
		<b>25,953,924</b>	<b>52.8</b>	<b>15,238,454</b>	<b>36.7</b>	<b>△ 10,715,470</b>	<b>△ 41.3</b>	<b>229,214</b>	<b>135,168</b>
<b>歳出合計</b>	<b>49,184,168</b>	<b>100.0</b>	<b>41,520,814</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 7,663,354</b>	<b>△ 15.6</b>	<b>434,374</b>	<b>368,298</b>	

令和3年3月31日現在 113,230 人

令和4年3月31日現在 112,737 人

### ① 義務的経費 (+38億3,304万4千円)

「義務的経費」とは、その支出が義務付けられ、任意に節減することが難しい経費で、本年度は38億3,304万4千円の増となりました。主な増減の内容は次のとおりです。

人件費 (+1.5%)	職員数(△2人) 退職手当(+6,767万7千円)
扶助費 (+36.4%)	子育て世帯への臨時特別給付金(+19億6,650万円) 住民税非課税世帯等臨時特別給付金(+9億2,530万円)
公債費 (△1.6%)	市債元利償還金 (元金償還分△2,203万8千円、利子償還分△2,661万7千円)

### ② 投資的経費 (△7億8,092万8千円)

「投資的経費」とは、その効果が施設の建設等の資本形成に向けられ、将来にわたってサービス提供の効用が市民に及ぶ経費のことで、本年度は7億8,092万8千円の減となりました。主な増減の内容は次のとおりです。

普通建設事業費 (△13.6%)	小学校施設整備事業費(△7億6,236万9千円) 小学校ICT環境整備事業費(△3億4,783万2千円) 上白水公園整備事業費(+2億5,806万1千円)
---------------------	---

### ③ その他の経費 (△107億1,547万円)

主な増減の内容は次のとおりです。

物件費 (+12.9%)	新型コロナウイルスワクチン接種業務(集団)(+4億8,215万4千円) 新型コロナウイルスワクチン接種業務(個別)(+1億2,533万2千円)
補助費等 (△78.6%)	特別定額給付金給付事業費(△113億2,690万円) 中小企業等支援給付事業費(△3億9,889万4千円)
積立金 (+28.9%)	公共施設等整備基金積立金(+9億9,300万円) 財政調整基金積立金(△7億9,800万円)

### (3) 一部事務組合等への負担金の状況等

第10-1表は、本市が加入する一部事務組合等への負担金の支出状況を示しています。  
また、第10-2表は、当該一部事務組合等の決算収支状況を示しています。

第10-1表 一部事務組合への負担金等

(単位:千円、%)

区分	2年度	3年度	増減額	伸率	市民一人当たり決算額(円)	
					2年度	3年度
春日大野城衛生施設組合	205,665	205,595	△70	△0.0	1,816	1,823
春日・大野城・那珂川消防組合	992,149	970,861	△21,288	△2.1	8,762	8,612
筑慈苑施設組合	40,798	32,160	△8,638	△21.2	360	285
福岡県自治振興組合	283	731	448	158.3	3	7
福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合	765	765	0	0.0	7	7
筑紫自治振興組合	9,804	9,788	△16	△0.2	87	87
福岡都市圏南部環境事業組合	376,801	382,826	6,025	1.6	3,328	3,396
福岡県後期高齢者医療広域連合	950,378	955,738	5,360	0.6	8,393	8,477
春日那珂川水道企業団	37,069	43,098	6,029	16.3	327	382
合計	2,613,712	2,601,562	△12,150	△0.5	23,083	23,076

令和3年3月31日現在 113,230人

令和4年3月31日現在 112,737人

※ 春日那珂川水道企業団への負担金には、春日那珂川水道企業団及び福岡地区水道企業団に対する出資金及び負担金を掲載しています。

第10-2表 春日市が負担金を支出している一部事務組合等の決算収支状況

(単位:千円)

区分	歳入総額 ①	歳出総額 ②	歳入歳出差引 (①-②) ③	翌年度へ繰り 越すべき財源 ④	実質収支 (③-④)
春日大野城衛生施設組合	586,975	535,696	51,279	0	51,279
春日・大野城・那珂川消防組合	2,645,477	2,600,582	44,895	0	44,895
筑慈苑施設組合	274,622	266,229	8,393	0	8,393
福岡県自治振興組合	441,779	433,447	8,332	0	8,332
福岡県市町村消防団員等 公務災害補償組合	85,971	82,917	3,054	0	3,054
筑紫自治振興組合	46,641	42,784	3,857	0	3,857
福岡都市圏南部環境事業組合	3,226,002	2,951,190	274,812	0	274,812
福岡県後期高齢者医療広域連合 ※	377,018	344,368	32,650	0	32,650

※ 福岡県後期高齢者医療広域連合の普通会計ベースの収支状況を掲載しています。

(単位:千円)

区分	収益的収支		資本的収支	
	収入	支出	収入	支出
春日那珂川水道企業団	3,170,810	2,649,758	257,046	1,268,695

#### (4) 特別会計等への繰出金の支出状況

第11表は、一般会計から特別会計等への繰出金の支出状況を示しています。

第11表 特別会計等への繰出金

(単位:千円、%)

会計区分	2年度	3年度	増減額	伸率	市民一人当たり決算額(円)	
					2年度	3年度
国民健康保険事業特別会計	947,302	1,000,033	52,731	5.6	8,366	8,870
後期高齢者医療事業特別会計	294,029	302,779	8,750	3.0	2,597	2,686
介護保険事業特別会計	1,094,685	1,162,833	68,148	6.2	9,668	10,315
下水道事業会計	292,180	356,490	64,310	22.0	2,580	3,162
<b>合計</b>	<b>2,628,196</b>	<b>2,822,135</b>	<b>193,939</b>	<b>7.4</b>	<b>23,211</b>	<b>25,033</b>

令和3年3月31日現在 113,230 人

令和4年3月31日現在 112,737 人

※ 後期高齢者医療事業特別会計への繰出金には、福岡県後期高齢者医療広域連合への負担金は含みません。

## 4 主な財政指標の分析

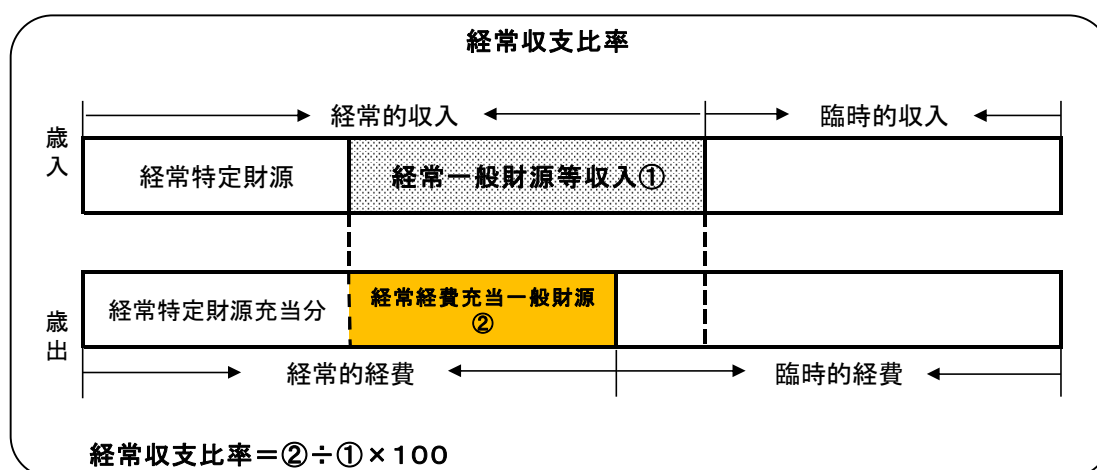
本市の財政状況を、地方財政状況調査及び財政健全化法に基づいて算定された主な財政指標を用いて説明します。

### (1) 経常収支比率

令和3年度決算	84.2%
---------	-------

「経常収支比率」は、財政構造の弾力性を測定する指標のひとつで、地方税や地方交付税等毎年経常的に収入される一般財源が、人件費、扶助費及び公債費等、毎年固定的に支出される経常経費にどの程度充当されているかを表した指標です。

この比率が高くなるほど、投資的な経費等に充当できる一般財源の余裕が少なくなり、財政運営が厳しくなります。歳入と歳出の全体像と経常収支の関係は次のとおりです。



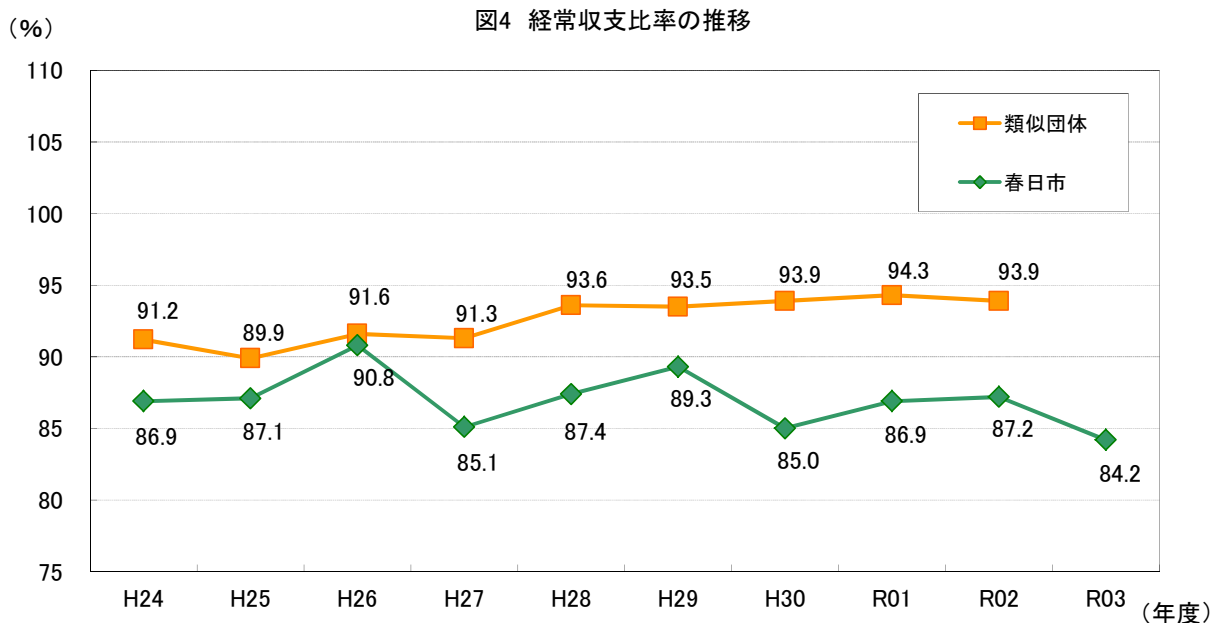
本市の経常収支比率は、経常的経費が増加したものの、それ以上の経常一般財源等収入の増加があったため、前年度に比べて3.0ポイント下降（改善）しました。歳入及び歳出の動きは、次のとおりです。

#### 【歳入】経常一般財源等収入（臨時財政対策債を含む。）の増加

地方交付税及び地方消費税交付金等の増があった結果、全体として経常一般財源等収入が14億3,829万8千円の増（+7.2%）となりました。

#### 【歳出】経常一般財源でまかなった経常的経費の増加

障がい者に対する給付をはじめとした扶助費の増等により、全体として経常一般財源を充当した経常的経費が6億1,057万6千円の増（+3.5%）となりました。



- \*1 類似団体とは、全国の市の中で人口と産業構造が類似した団体を指します。県内では飯塚市、県外では東京都武蔵野市、神奈川県海老名市、大阪府泉佐野市等が類似団体になります。
- \*2 類似団体の2年度は速報値、3年度の財政状況はまだ公表されていません。

## (2) 財政健全化法による4つの健全化判断比率

地方公共団体の財政の健全化に資することを目的として、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「実質公債費比率」、「将来負担比率」、の4つの「健全化判断比率」を算定し、監査委員の審査に付した上、議会に報告、公表することが義務付けられています。

それぞれの指標には、早期健全化基準及び財政再生基準が設けられています。

早期健全化基準以上の場合、財政健全化計画の策定、外部監査の要求、実施状況の議会への報告及び市民への公表が義務付けられ、自主的な改善努力による財政健全化が求められます。

財政再生基準以上の場合、財政再生計画を策定し、国等の強い関与の下で、財政の再生を図ることとなります。

本市の健全化判断比率は、第12表のとおりです。

第12表 健全化判断比率の状況

(単位: %)

指 標	2年度	3年度	早期健全化基準	財政再生基準
実 質 赤 字 比 率	—	—	12.40	20.00
連 結 実 質 赤 字 比 率	—	—	17.40	30.00
実 質 公 債 費 比 率	2.4	2.9	25.0	35.0
将 来 負 担 比 率	—	—	350.0	



### ① 実質赤字比率

普通会計の実質赤字の標準財政規模に対する比率で、赤字の程度を指標化し、普通会計の財政運営の深刻度を示すものです。表中「－」となっているのは、「赤字がない（黒字である）」状態であることを表します。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

### ② 連結実質赤字比率

全ての会計を対象とした実質赤字（赤字や黒字を合算したもの）の標準財政規模に対する比率で、市の財政運営の深刻度を示すものです。こちらも「赤字がない（黒字である）」ことを示しています。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

### ③ 実質公債費比率

借入金の返済金及びこれに準じる負担金等の額の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示す指標です。一般会計から公営企業への元利償還金に対する繰出金や一部事務組合の公債費に対する負担金等の公債費類似経費等、「厳密には公債費負担ではないが、これに準じる公債費負担」を含んでいます。従来の普通会計決算では表面化しなかった借入金相当分を含むため、市の借入金の実態をよりの確に表す指標と言えます。

本年度は、前年度から0.5ポイント上昇（悪化）しました。これは、実質公債費比率が3か年の平均値であることから、令和3年度の単年度実質公債費比率が、元利償還金に充当する特定財源の減少により増となり、平成30年度の単年度実質公債費比率に比べると高い数字となったことが主な要因です。

$$\text{実質公債費比率 (3か年平均)} = \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

### ④ 将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的な借入金等の標準財政規模に対する比率で、現時点での残高の程度を指標化したものです。債務負担行為に基づく支出予定額や一部事務組合等の公債費への将来の負担金等も含んでおり、将来、財政を圧迫する危険性の程度を示す指標です。前年度に引き続き、本年度も「将来負担額がそれに充てることができる財源等を下回っている」として、指標は「－」で表示されています。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額}) + \text{地方債残高等に係る基準財政需要額算入見込額}}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

## 【資料1】

## 令和3年度 市債借入目的別状況

事業名	借入額 (千円)	年利率 (%)	借入 年月日	借入先	構成比 (%)	償還期限 ( ) 据置期間
<b>一 般 会 計</b>	<b>[2,190,600]</b>				<b>72.1</b>	
I 上水道事業	(11,000)				0.4	
一般会計出資債 (福岡地区水道企業団)	11,000	0.400	R4.5.30	地方公共団体金融機構		15(0)
II 公営住宅建設事業	(216,500)				7.1	
市営住宅建設事業	87,400	0.100	R4.5.20	福岡県市町村振興協会		15(3)
市営住宅建設事業	129,100	0.195	R4.5.30	筑紫農業協同組合		15(0)
III 臨時財政対策債	(1,128,000)				37.1	
臨時財政対策債	1,128,000	0.300	R4.5.26	財政融資資金		20(1)
IV 学校教育施設等整備事業	(4,000)				0.1	
春日南中学校増築事業 (繰越)	4,000	0.300	R4.3.25	財政融資資金		15(0)
V 公共施設等適正管理推進事業	(397,200)				13.1	
道路ストック長寿命化補修事業	34,700	0.200	R4.5.30	佐賀銀行		10(0)
JR春日駅関連施設改修事業	22,200	0.200	R4.5.30	地方公共団体金融機構		10(0)
温水プール大規模改修事業	340,300	0.195	R4.5.30	筑紫農業協同組合		15(0)
VI 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業	(433,900)				14.3	
連続立体交差事業	141,000	0.300	R4.3.25	財政融資基金		15(0)
小中学校整備事業 (繰越)	292,900					
<b>下水道事業会計</b>	<b>[847,100]</b>				<b>27.9</b>	
I 公共下水道事業	(768,800)				25.3	
公共下水道事業	549,900	0.600	R4.3.30	地方公共団体金融機構		25(0)
公共下水道事業 (繰越)	49,600	0.600	R4.3.30			25(0)
資本費平準化	169,300	0.400	R4.3.24			20(0)
II 流域下水道事業	(78,300)				2.6	
流域下水道事業	78,300	0.400	R4.3.25	財政融資資金		19(0)
<b>合 計</b>	<b>3,037,700</b>				<b>100.0</b>	

【資料2】 市債現在高の状況（普通会計）

区分	令和2年度 未現在高 (A)	令和3年度 発行額 (B)	令和3年度 償還元金額 (C)	差引現在高 (A)+(B)-(C) (D)	平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和3年度		
					平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
年度末市債現在高(千円)		A	28,250,359	28,250,359	28,104,486	27,227,380	27,750,067	27,286,208								
歳入総額(千円)		B	34,445,431	34,445,431	36,266,674	35,222,836	51,322,562	44,000,150								
歳入総額に対する残高の割合 (A/B×100)			82.0	82.0	77.5	77.3	54.1	62.0								
標準財政規模(千円)		C	19,302,457	19,302,457	19,386,864	19,412,940	19,874,837	20,991,757								
標準財政規模に対する残高の割合 (A/C×100)			146.4	146.4	145.0	140.3	139.6	130.0								
歳入一般財源(千円)		D	23,687,788	23,687,788	24,295,367	23,444,497	25,488,278	26,070,165								
歳入一般財源に対する残高の割合 (A/D×100)			119.7	119.7	115.7	116.1	108.9	104.7								
年度末人口(人)		E	113,042	113,042	113,157	113,267	113,230	112,737								
人口一人当たり市債残高(円) (A/E×1,000)			249,912	249,912	248,367	240,382	245,077	242,034								

市債借入先別の状況（普通会計）

借入先	令和2年度 未現在高 (A)	令和3年度 発行額 (B)	令和3年度 償還元金額 (C)	差引現在高 (A)+(B)-(C) (D)	構成比	(D)の利率別内訳										
						2.5%以下	3.0%以下	3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下	5.0%以下	5.0%超				
1 政府資金	10,412,810	1,565,900	1,141,145	10,837,565	39.7	10,824,643	6,425	3,294	1,829	167	1,207					
内	8,403,156	1,565,900	675,720	9,293,336	34.1	9,280,414	6,425	3,294	1,829	167	1,207					
(1)財政融資資金																
(2)旧郵便貯金資金	483,814		97,005	386,809	1.4	386,809										
(3)旧簡易生命保険資金	1,525,840		368,420	1,157,420	4.2	1,157,420										
2 地方公共団体金融機構	4,934,717	33,200	369,160	4,598,757	16.9	4,588,498	7,108	2,707			444					
3 国の予算貸付・政府 関係機関貸付 (上記2を除く。)																
4 市中銀行	4,679,475	34,700	377,922	4,336,253	15.9	4,336,253										
5 その他の金融機関	7,107,011	469,400	730,670	6,845,741	25.1	6,845,741										
6 保険会社等																
7 共済等	616,054	87,400	35,562	667,892	2.4	667,892										
8 市場公募債																
9 特定資金																
合計	(19,879,709) 27,750,067	2,190,600	2,684,459	(19,710,121) 27,286,208	100.0	27,263,027	13,533	6,001	1,829	167	1,651					
構成比				100.0		99.9	0.1									

※ 各年度未現在高の( )内の数字は、普通交付税に算入見込の現在高

## 【資料3】

## 基金の積立の状況

(単位:千円)

基金名		令和2年度末 現在高	積立額	取崩額	令和3年度末 現在高
一般会計	財政調整基金	2,882,866	74,000	△ 73,826	2,883,040
	衛生施設等整備基金	707,680	1,000	0	708,680
	溜池保全基金	71,122	1,000	0	72,122
	公共施設等整備基金	5,600,072	1,843,000	0	7,443,072
	職員退職手当基金	503,624	34,830	△ 21,644	516,810
	都市緑地保全等基金	223,321	200,203	△ 204,787	218,737
	連続立体交差事業等整備基金	1,137,100	2,000	△ 52,300	1,086,800
	市民防災対策活動等支援基金	26,551	1,000	△ 5,500	22,051
	市営住宅整備基金	140,967	1,000	0	141,967
	県施行都市計画道路事業等整備基金	2,425,800	163,000	0	2,588,800
	森林環境譲与税基金	127	8,928	△ 8,868	187
	消防施設整備基金	842	863	0	1,705
小計		13,720,072	2,330,824	△ 366,925	15,683,971
特別会計	国民健康保険事業費納付金等支払準備基金	215,884	196,292	0	412,176
	介護給付費準備基金	890,058	89,583	△ 1,858	977,783
	小計	1,105,942	285,875	△ 1,858	1,389,959
定額運用基金	高額療養費支払資金貸付基金	4,000	0	0	4,000
	福祉資金貸付基金	10,000	0	0	10,000
	介護保険高額介護サービス費支払資金貸付基金	2,000	0	0	2,000
	小計	16,000	0	0	16,000
合計		14,842,014	2,616,699	△ 368,783	17,089,930

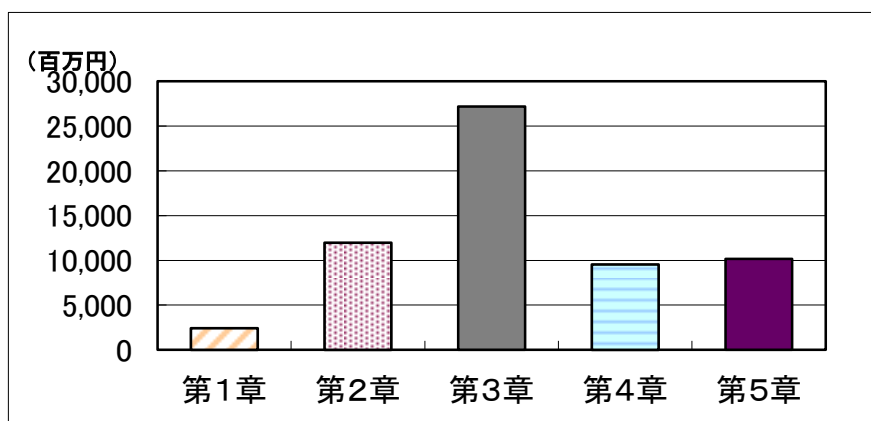
令和3年度決算の概要（普通会計）

（単位：千円）

団体名	春日市	R02年国調人口	111,023	面積	14.15 k㎡	職員数	355	一般職員	うち技能労働職	教育公務員	消防職員	臨時職員	計
類型	Ⅲ-3	R04.3.31住基人口	112,737	積算額		(人)				1			356
区分	決算額	区 分	決算額	収入総額	A	標準交付税	標準交付税	普通交付税	標準税率収入額等	4,462,923	積立金現在高	財調基金	15,683,971
地方税	13,484,831	人件費	4,264,121	歳入総額		うち職員給	44,000,150	標準税率収入額等	14,975,014			減価基金	2,883,040
地方譲与税	197,488	扶助費	2,839,926	歳出総額	B			臨時財政対策債発行可能額	1,553,820			その他	
利子割交付金	8,679	公債費	14,287,710	歳入歳出差引額	C		41,520,814	計	20,991,757	地方債現在高			12,800,931
配当割交付金	87,655	元利償還金	2,780,140	A-B			2,479,386	収入済額	13,420,681	現償高倍率(倍)		うち政府資金	27,286,208
株式等譲渡所得割交付金	102,402	一時借入金利子	2,780,140	翌年度へ繰り越すべき財源	D		239,377	収入済額	13,390,054	債務負担行為額		物件の購入等	1,498,242
地方消費税交付金	2,384,310	(小計)	21,331,971	実質収支	E		239,377	徴収率(%)	99.8	(翌年度以降支出予定額)		保証又	
ゴルフ場利用税交付金		物件費	5,739,042	C-D			2,239,959	財政力指数の状況		その他		は補償	
特別地方消費税交付金		維持補修費	146,759	単年度収支	F		1,015,954	標準財政需要額	16,308,533	実質的なもの		未定	
自動車税環境性能割交付金	23,894	補助費等	3,256,254	積立金	G		74,000	基準財政収入額	11,850,939	歳出決算構成比の状況(%)			
法人事業税交付金	99,449	うち一部事務組合負担金	1,606,091	繰上償還金	H		4,152	標準財政収入額	0.753				
地方特例交付金	194,750	繰出金	3,418,113	積立金	I		1,020,280	財政力指数(R01-R03平均)					
地方交付税	4,810,240	積立金	2,330,824	繰上償還金	J		1,98	公債費比率等					
内 普通交付税	4,462,923	投資及び出資金・貸付金	347,462	積立金取崩し額			1.98	公債費比率	5.8				
内 特別交付税	347,317	前年度繰上充用金	4,950,389	経常一般財源等収入			1.98	公債費負担比率	10.3				
一般財源(計)	21,393,698	投資的経費	4,950,389	経常一般財源等収入			1,98	起債制限比率(R01-R03平均)	5.1				
交通安全対策特別交付金	22,807	うち人件費	121,424	(増収補てん債特例分及び臨時財政対策債除く)			1.98	実質公債費比率	2.9				
交通安全対策特別交付金	297,500	普通建設事業費	4,950,389	経常一般財源等収入			1.98	起債制限比率(R01-R03平均)	5.1				
分担金及び負担金	230,822	補助事業費	2,095,291	(増収補てん債特例分及び臨時財政対策債除く)			1.98	実質公債費比率	2.7				
使用料	361,053	内 単独事業費	2,575,524	経常経費充当一般財源			1.98	R01年	2.9				
手数料	12,661,300	内 記	279,574	経常経費充当一般財源			1.98	R02年	2.7				
国庫支出金	2,447	その他	279,574	経常経費充当一般財源			1.98	R03年	3.1				
国庫借入金等特別交付金	3,056,079	災害復旧事業費		経常経費充当一般財源			1.98	R01-R03平均	2.9				
県支出金	262,046	失業対策事業費		経常経費充当一般財源			1.98	その他の指標(%)					
財産収入	494,056	失業対策事業費		経常一般財源等収入			1.98	実質収支比率	10.7				
寄附金	371,486	歳出合計	41,520,814	経常一般財源等収入			1.98	経常一般財源比率	102.3(96.9)				
繰越金	2,138,394	収益事業の状況		(増収補てん債特例分及び臨時財政対策債除く)			1.98	経常収支比率	84.2(88.8)				
繰越金	517,862	収益事業収入		経常経費充当一般財源			1.98	うち人件費	17.3(18.2)				
諸収入	2,190,600	標準財政規模に対する割合(%)		経常経費充当一般財源			1.98	うち公債費	12.5(13.2)				
うち減収補てん債特例分	1,128,000	基準財政需要に対する割合(%)		経常経費充当一般財源			1.98	健康判断比率					
うち臨時財政対策債	44,000,150	自主財源	18,158,050	経常一般財源比率及び経常収支比率の( )は、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を除いたもの。			1.98	実質赤字比率	-				
歳入合計	44,000,150	依存財源	25,842,100	※ 公債費負担比率 = (13表38行11列) / [(13表38行11列) + (13表40行11列)]			1.98	連結実質赤字比率	-				
				※ 公債費負担比率 = 経常一般財源等収入 / 標準財政規模			1.98	実質公債費比率(再掲)	2.9				
				※ 公債費負担比率 = 経常一般財源等収入 / 標準財政規模			1.98	将来負担比率	-				

# Ⅱ 歳 出

第1章	人づくり・地域づくり	2,417,574 千円
第2章	子育て・教育	11,968,768 千円
第3章	健康・福祉	27,204,825 千円
第4章	快適な都市整備	9,541,065 千円
第5章	行政経営	10,168,084 千円
合 計		61,300,316 千円



## ■ 事業の掲載基準について

第6次春日市総合計画の第1実施計画（期間：令和3～令和5年度）に計上された事業すべて（投資的な事業が主体）を基本としています。このため、経常的な事業については、決算額が大きくても掲載していないものがあります。

## ■ 章の構成について

章の構成は、第6次春日市総合計画の施策体系（事業コード）と一致しています。このため、章を構成する施策等の番号の間隔が空いているところがあります。

## ■ 各事業の説明について

「当初予算額」… 年度開始前に組まれる予算の額（前年度からの繰越予算額を除く）。

「最終予算額」… 当初予算額に年度途中で追加・減額する補正予算の額及び前年度からの繰越予算額等を合計した額。

「決算額」… 3年度の決算額で、正職員の人件費は含みません（補助事業の一部を除く）。2年度からの繰越額は含め、4年度への繰越額は含みません。

なお、事業費が0千円となっている事業は、人件費以外の費用がかかっていないことを示しています。

「総事業費」… 複数年度にまたがる事業が3年度に終了したものについて、事業開始年度から3年度までの決算額合計を（ ）書きで記載しています。

「事業期間」… 複数年度にまたがる事業のうち、3年度が終期であるものを記載しています。

## ■ 記事中の表現等について

「令和」… 特別な固有名詞に含まれる場合を除き、「令和」は省略しています。

「春日市」… 特別な固有名詞に含まれる場合を除き、「本市」と表記しています。

「本年度」… 事業の実施年度である令和3年度を示しています。

「L」… 工事成果における長さを示しています。

「W」… 工事成果における幅を示しています。

「A」… 工事成果における面積を示しています。

「V」… 工事成果における体積または容積を示しています。

# 第1章 人づくり・地域づくり

(単位：千円)

施策区分	施策	決算額	ページ
0 人づくり・地域づくり 総務	00 -	64	
1 協働のまちづくりの推進	00 協働のまちづくりの推進 総務	4,049	
	10 地域コミュニティ活動の活性化	329,756	24
	20 市民公益活動の活性化	11,183	26
2 まちの魅力発信	10 シティプロモーションの推進	20,884	27
	20 効果的な情報発信	51,481	28
	30 双方向の情報共有	139	
3 多様な学びの支援	00 多様な学びの支援 総務	4,141	
	10 つながりを深める学びの環境づくり	0	
	20 つながりを深める学びの環境づくり	23,569	29
	30 図書館活用の推進	129,265	31
4 文化芸術の振興	00 文化芸術の振興 総務	0	
	10 文化芸術に親しむ機会の提供	300,979	32
	20 市民の文化芸術活動の支援	3,994	33
5 スポーツ・運動の推進	00 スポーツ・運動の推進 総務	4,551	
	10 ライフステージに応じたスポーツ活動の推進	15,366	34
	20 スポーツ活動をささえる環境の充実	655,982	35
	30 地域スポーツ活動の推進	2,163	36
6 文化財の保存・活用	00 文化財の保存・活用 総務	15,099	37
	10 文化財の記録・保存	272,780	37
	20 文化財の整備・活用	145,705	38
7 産業の振興	10 商工業の活性化	425,373	41
	20 農地の活用	38,905	43
9 その他 人づくり・地域づくり	00 -	1,051	43
	小 計	<b>2,456,479</b>	

※ 章の構成は、第6次春日市総合計画の施策体系（事業コード）と一致しています。

※ ページ番号があるものは、主な事業内容を掲載しています。

予算科目 施策体系 担当課	施策の概要及び成果																												
2款1項1目 1-1-11 地域づくり課	<p><b>まちづくり交付金</b></p> <table border="1"> <tr> <td>当初予算額</td> <td>110,372 千円</td> <td>最終予算額</td> <td>110,372 千円</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>110,372 千円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p><b>【目的】</b> まちづくり交付金を自治会に交付することで、住民による主体的なまちづくり活動を促進し、住民の連帯意識の向上及び地域コミュニティの活性化を図る。</p> <p><b>【内容】</b> 35の自治会に対し、自治会の運営及び次の事業に要する費用の一部について、「春日市まちづくり交付金交付要綱」に基づき、まちづくり交付金を交付しました。  <b>＜自治会が実施している事業項目＞</b></p> <table border="1"> <tr><td>1</td><td>広報並びに情報の提供及び収集</td></tr> <tr><td>2</td><td>保健及び健康づくり</td></tr> <tr><td>3</td><td>福祉</td></tr> <tr><td>4</td><td>子育て支援</td></tr> <tr><td>5</td><td>ごみの減量及び環境美化</td></tr> <tr><td>6</td><td>防犯、防災その他住民の安全</td></tr> <tr><td>7</td><td>生涯学習の推進</td></tr> <tr><td>8</td><td>青少年の健全育成</td></tr> <tr><td>9</td><td>住民のふれあいの場の創出</td></tr> <tr><td>10</td><td>男女共同参画の推進</td></tr> </table> <p><b>【成果】</b> 地域の特性に合わせた事業実施により、住民による主体的なまちづくり活動が促進され、住民による共助、地域コミュニティの活性化を図るとともに、地区公民館等の円滑な管理運営を行うことができました。 また、新型コロナウイルス感染拡大防止対策を行いながら、まちづくり活動を続ける一助となりました。</p>	当初予算額	110,372 千円	最終予算額	110,372 千円	決算額	110,372 千円			1	広報並びに情報の提供及び収集	2	保健及び健康づくり	3	福祉	4	子育て支援	5	ごみの減量及び環境美化	6	防犯、防災その他住民の安全	7	生涯学習の推進	8	青少年の健全育成	9	住民のふれあいの場の創出	10	男女共同参画の推進
当初予算額	110,372 千円	最終予算額	110,372 千円																										
決算額	110,372 千円																												
1	広報並びに情報の提供及び収集																												
2	保健及び健康づくり																												
3	福祉																												
4	子育て支援																												
5	ごみの減量及び環境美化																												
6	防犯、防災その他住民の安全																												
7	生涯学習の推進																												
8	青少年の健全育成																												
9	住民のふれあいの場の創出																												
10	男女共同参画の推進																												
2款1項1目 1-1-11 地域づくり課	<p><b>自治会連合会補助金</b></p> <table border="1"> <tr> <td>当初予算額</td> <td>3,950 千円</td> <td>最終予算額</td> <td>3,950 千円</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>2,723 千円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p><b>【目的】</b> 自治会連合会に補助金を交付することにより、住民自治の確立及び市民が心豊かな暮らしを実感することができる地域コミュニティの形成を図る。</p> <p><b>【内容】</b> 自治会連合会が実施する次の事業に要する費用の一部について、「春日市自治会連合会補助金交付要綱」に基づき、補助金を交付しました。  <b>＜自治会連合会が実施している事業項目＞</b></p> <table border="1"> <tr><td>1</td><td>自治会連合会の運営</td></tr> <tr><td>2</td><td>自治会連合会を組織する自治会が共同して取り組む事業</td></tr> <tr><td>3</td><td>自治会連合会を組織する自治会の役員及び事務員等の研修</td></tr> </table> <p><b>【成果】</b> 本年度は、新型コロナウイルス感染拡大により、校区別に行うふれあい事業や自治会長研修事業等、複数の事業が中止されましたが、新型コロナウイルス感染拡大防止対策を講じながら実施された事業もあり、自治会連合会を円滑に運営する一助となりました。 また、自治会が共同して取り組む春と秋のクリーン作戦や実務者研修事業、校区別研修事業等を実施することにより、住民自治の意識が促進され、広域的な地域コミュニティの活性化を図ることができました。</p>	当初予算額	3,950 千円	最終予算額	3,950 千円	決算額	2,723 千円			1	自治会連合会の運営	2	自治会連合会を組織する自治会が共同して取り組む事業	3	自治会連合会を組織する自治会の役員及び事務員等の研修														
当初予算額	3,950 千円	最終予算額	3,950 千円																										
決算額	2,723 千円																												
1	自治会連合会の運営																												
2	自治会連合会を組織する自治会が共同して取り組む事業																												
3	自治会連合会を組織する自治会の役員及び事務員等の研修																												



10款4項5目 1-1-10 地域づくり課	<b>地区公民館等施設空調設備更新事業</b>						
	当初予算額	5,000 千円	最終予算額	5,000 千円			
	決算額	4,796 千円					
	<b>【目的】</b> 各地区公民館等施設の老朽化した空調設備を更新し、施設管理者及び利用者に対する利便性の向上を図るため、計画的に更新する。						
<b>【内容】</b> <b>&lt;実施設備&gt;</b> <table border="1"> <tr> <td>工事期間</td> <td>4年1月12日から4年3月31日まで</td> </tr> <tr> <td>設置箇所</td> <td>           1 下白水南コミュニティセンター（下白水南3丁目44番地）            [対象設備] 1階 事務室1基、和室2基、調理室1基、大会議室2基            2階 談話室1基、児童室1基、和室1基            2 平田台コミュニティ供用施設（平田台4丁目32番地）            [対象設備] 1階 事務室1基         </td> </tr> </table>				工事期間	4年1月12日から4年3月31日まで	設置箇所	1 下白水南コミュニティセンター（下白水南3丁目44番地） [対象設備] 1階 事務室1基、和室2基、調理室1基、大会議室2基 2階 談話室1基、児童室1基、和室1基 2 平田台コミュニティ供用施設（平田台4丁目32番地） [対象設備] 1階 事務室1基
工事期間	4年1月12日から4年3月31日まで						
設置箇所	1 下白水南コミュニティセンター（下白水南3丁目44番地） [対象設備] 1階 事務室1基、和室2基、調理室1基、大会議室2基 2階 談話室1基、児童室1基、和室1基 2 平田台コミュニティ供用施設（平田台4丁目32番地） [対象設備] 1階 事務室1基						
<b>【成果】</b> 指定管理者の管理運営の向上及び来館者及び利用者への安心で快適な施設利用を提供することができ、市民への利便性を高めることができました。							

10款4項5目 1-1-10 1-1-12 地域づくり課	<b>須玖南地区公民館施設整備事業</b>														
	当初予算額	110,030 千円	最終予算額	105,800 千円											
	決算額	95,860 千円	総事業費（ 100,397 千円）	<b>【事業期間】</b> 2年度～ 3年度											
	<b>【目的】</b> 須玖南地区自治会の活動拠点である地区公民館施設を大規模改修し、施設の長寿命化やバリアフリー化を行い、自治会活動及び地域コミュニティの活性化を図る。														
<b>【内容】</b> <table border="1"> <tr> <td>工事期間</td> <td>(建築主体工事) 3年7月13日から4年3月11日まで (電気空調設備工事) 3年7月12日から4年3月11日まで</td> </tr> <tr> <td>設置箇所</td> <td>須玖南4丁目128番地</td> </tr> <tr> <td>構造</td> <td>鉄筋コンクリート造 1階建て</td> </tr> <tr> <td>敷地面積</td> <td>1,034.18㎡</td> </tr> <tr> <td>延べ床面積</td> <td>517.09㎡</td> </tr> <tr> <td>主な改修内容</td> <td>           1階 : 多目的トイレの新設、男女トイレ改修、憩いの部屋改修（木質化）、事務室及び湯沸室の改修、調理室の改修、各諸室の天井・壁・床の改修、館内の段差解消（スロープ化）            屋外 : 福祉駐車場の整備、敷地アスファルト舗装の改修、点字ブロック改修            その他：屋根防水改修、外壁塗装改修、LED照明及び空調機の改修         </td> </tr> </table>				工事期間	(建築主体工事) 3年7月13日から4年3月11日まで (電気空調設備工事) 3年7月12日から4年3月11日まで	設置箇所	須玖南4丁目128番地	構造	鉄筋コンクリート造 1階建て	敷地面積	1,034.18㎡	延べ床面積	517.09㎡	主な改修内容	1階 : 多目的トイレの新設、男女トイレ改修、憩いの部屋改修（木質化）、事務室及び湯沸室の改修、調理室の改修、各諸室の天井・壁・床の改修、館内の段差解消（スロープ化） 屋外 : 福祉駐車場の整備、敷地アスファルト舗装の改修、点字ブロック改修 その他：屋根防水改修、外壁塗装改修、LED照明及び空調機の改修
工事期間	(建築主体工事) 3年7月13日から4年3月11日まで (電気空調設備工事) 3年7月12日から4年3月11日まで														
設置箇所	須玖南4丁目128番地														
構造	鉄筋コンクリート造 1階建て														
敷地面積	1,034.18㎡														
延べ床面積	517.09㎡														
主な改修内容	1階 : 多目的トイレの新設、男女トイレ改修、憩いの部屋改修（木質化）、事務室及び湯沸室の改修、調理室の改修、各諸室の天井・壁・床の改修、館内の段差解消（スロープ化） 屋外 : 福祉駐車場の整備、敷地アスファルト舗装の改修、点字ブロック改修 その他：屋根防水改修、外壁塗装改修、LED照明及び空調機の改修														
<b>【成果】</b> 地域住民のための集会、交流及び生涯学習の場が改善されたことで、より活発な自治会活動が行われるようになりました。また、森林環境譲与税を活用した木質化工事を行ったことにより、国産木材による木のぬくもりが実感できる諸室も整備され、施設利用者にも大変喜ばれています。															

10款4項5目 1-1-10 1-1-12 地域づくり課	<b>ちくし台共同利用施設整備事業</b>			
	当初予算額	88,405 千円	最終予算額	88,037 千円
	決算額	85,468 千円	総事業費（ 89,596 千円）	<b>【事業期間】</b> 2年度～ 3年度

**【目的】**

ちくし台地区自治会の活動拠点である共同利用施設を大規模改修し、施設の長寿命化やバリアフリー化を行い、自治会活動及び地域コミュニティの活性化を図る。

**【内容】**

工事期間	(建築主体工事) 3年5月17日から4年2月10日まで (電気空調設備工事) 3年5月19日から4年2月10日まで
設置箇所	ちくし台3丁目92番地2
構造	鉄筋コンクリート造 2階建て
敷地面積	702.35㎡
延べ床面積	340.25㎡
主な改修内容	1階 : 多目的トイレの新設、男女トイレ改修、集会室の移設(木質化)、事務室の改修、調理室の改修、各諸室の天井・壁・床の改修 2階 : 学習室・休養室の移設(洋室化)、保育室の移設(木質化備品)、男女トイレの改修 屋外 : 福祉駐車場の整備、駐車場増設、スロープ及び点字ブロックの改修 その他 : 屋根防水改修、外壁塗装改修、LED照明及び空調機の改修

**【成果】**

地域住民のための集会、交流及び生涯学習の場が改善されたことにより、より活発な自治会活動が行われるようになりました。また、森林環境譲与税を活用した木質化工事を行ったことにより、国産木材による木のぬくもりが実感できる諸室も整備され、施設利用者にも大変喜ばれています。

2款1項1目  
1-1-20  
地域づくり課

**市民活動活性化事業補助金**

当初予算額 960 千円 最終予算額 165 千円

決算額 158 千円

**【目的】**

市民公益活動を行う団体の育成及び市民公益活動の活性化を図ることにより、豊かな地域社会の実現を目指す。

**【内容】**

自発的に公益的な活動を行う市民団体に対し、次の事業に要する経費の一部について補助金を交付しました。

団体名	内 容
春日ゴスペル愛好会 「シェルブレイクス」	ゴスペル等音楽の魅力や大勢で歌う楽しさや、様々な人々と声を合わせて、一つのハーモニーを協力して作ることの楽しさを伝えることを目的としたゴスペルワークショップを実施しました。
天神山小学校友の会 <sup>※1</sup>	自治会の垣根を超えた地域全体の活性化に向けた強固な結びつきを築く機会や場づくりを目的としたもちつき大会を計画しましたが、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により中止しました。

※1 新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により事業を中止したが、事業の目的等が当該補助金の交付要件を満たしていることから、準備等に要した費用について精算を行った。

**【成果】**

対象となる団体に補助金を交付することにより、市民公益活動の活性化に寄与しました。

なお、天神山小学校友の会の事業については、3年度に実施することはできませんでしたが、新型コロナウイルス感染症の感染状況が落ち着いた時期に延期され、次年度の事業へとつながりました。

2款1項9目 1-2-10 秘書広報課	<b>市史編さん事業</b>	
	当初予算額	19,286 千円 最終予算額 10,500 千円
	決算額	10,315 千円
	<p><b>【目的】</b> 春日市史（上・中・下・資料編）に続くものとして、「春日市史（平成編）」を新たに刊行し、平成以降の本市の歴史を後世に継承する。</p> <p><b>【内容】</b> 1 市史編さん委員会 副市長、教育長、部長及び部長相当職を委員とする市史編さん委員会を2回開催し、全体構成やレイアウト見本の確認等を行いました。 2 校正 初校、再校、3校と順次校正を進め、その都度、全所管による確認を行い、原稿、写真、レイアウトなど書籍全体の精査を行いました。</p> <p><b>【成果】</b> 全所管による校正確認を徹底したことにより、書籍全体の精度が上がり、発刊に向けた準備が整いました。</p>	
2款1項1目 1-2-10 経営企画課	<b>市制50周年記念事業</b>	
	当初予算額	13,785 千円 最終予算額 12,938 千円
	決算額	12,773 千円
	<p><b>【目的】</b> 4年4月1日に市制50周年を迎えるにあたり、過去に思いを馳せ、今を喜び合い、未来を展望し、本市への愛着を醸成する機会とすることを目的とし、「春を祝う。」を基本理念に、互いがつながり、市民が一体となって祝う記念事業を実施する。</p> <p><b>【内容】</b> 4年4月1日に市制50周年を迎えるため、主に記念事業の企画、機運醸成のためのイベントの実施、広報ツールの制作、記念事業のPRを実施しました。</p> <p>1 市主催事業</p> <p>(1) カウントダウンイベント 市制50周年の機運醸成のため、市制50周年をお祝いする写真とメッセージを公募により50件選考し、50日前の4年2月10日から同年3月31日まで、特設サイトに日替わりで掲載しました。</p> <p>(2) オープニング動画（春日市50年の歩み）の制作 翌年度の記念事業に使用する市制施行50年の歩みを写真と共に振り返る記念動画を制作しました。</p> <p>(3) 広報PR事業 市制50周年を広く周知するため、基本理念の「春を祝う。」と桜の花びらをモチーフにした、ロゴデザインを作成しました。 その他に、ロゴ入りの横断幕及びのぼり旗を制作し、市内18小中学校及び公共施設等に設置するとともに、ロゴ入りのビブス、市職員向けの名札ストラップ、記者会見等で使用するバックパネル、記念事業の参加者に配付するクリアファイル等を作成し、市制50周年のPRに活用しました。 また、記念事業等の情報を効果的に発信するため特設サイトを立ち上げ、積極的なPRを行いました。</p>	

## 2 冠事業の募集

市制50周年を市民の皆さんと一体となってお祝いするため、市民や各種団体等が「春日市制50周年記念」の冠を付けて実施する行事やイベント（冠事業）の募集を、3年11月1日から開始しました。

## 3 市民実行委員会事業

市制50周年記念事業の一環として、多くの市民が参加でき、市全体が一体となって盛り上がる事業を主体的に企画・運営することを目的に、団体推薦及び一般公募等により選出した市民の代表12名で構成する市民実行委員会が3年9月28日に立ち上がり、その事業実施に係る費用についての補助金を交付しました。

延べ18回の企画会議が開催され、記念事業の企画が行われました。

### 【成果】

翌年度の市制50周年に向けて、記念事業の大枠を決めることができました。また、広報PR事業やカウントダウンイベントの実施により、市制50周年の機運醸成を図ることができました。

2款1項2目  
1-2-20  
秘書広報課

## 市政広報事業

当初予算額 54,565 千円 最終予算額 54,065 千円

決算額 52,563 千円

### 【目的】

市政情報や市の魅力、生活情報等を提供することにより、市民の暮らしの利便性を高めると共に、郷土愛の醸成を図る。

### 【内容】

#### 1 市報、市ウェブサイトによる情報発信

市政情報や市の魅力、暮らしの情報等を、市報や市ウェブサイトで発信しました。

市報	発行部数	1,214,200部
	配布（個別配布）部数	1,187,216部
市ウェブサイト	ユーザー数	1,082,122件
	ページビュー数	6,450,626件

#### 2 春日市プロモーション事業

夢に向かって頑張る、あるいは夢を実現した市民や市にゆかりのある人物を紹介する「KASUGA DREAM」を、市報、SNS、市ウェブサイトで年間7回紹介しました。

また、市に居住する小学生に憧れの職業を体験してもらうPR動画「KASUGA KIDS DREAM」で、子どもたちが夢に挑戦する様子を動画共有サイトYouTubeの市公式チャンネルで配信しました。

この他、翌年度発刊予定の「（仮称）かすがムック本」（48ページ程度）の取材、撮影等を行いました。

#### 3 SNSによる情報発信

##### (1) 春日市広報Twitter

市内で開催しているイベントの様子や市政情報等を発信しました。

（3年度投稿数：93件、「いいね」数合計：845）

##### (2) YouTubeへの動画投稿（広報広聴担当制作分）

「KASUGA KIDS DREAM」を3本配信しました。

### 【成果】

積極的な情報発信により、本市の施策やイベント情報、身近な生活情報等を提供し、市民の暮らしの利便性向上を図りました。

「KASUGA KIDS DREAM」は、3本の合計再生回数が10万回を超えました。また、コンテンツ化したことに伴い、YouTube市公式アカウントにおける友だち登録者数が約200人増加したことに寄与しました。

10款4項2目  
1-3-20  
地域教育課

### 弥生の里児童画大賞展

当初予算額 3,611 千円 最終予算額 3,086 千円

決算額 2,730 千円

#### 【目的】

絵を描くことを通じて、子どもたちの豊かな心と、個々の独自性を育むとともに、秀でた作品を表彰することによって、子どもたちの自尊感情と向上心を培う。  
また、入賞、入選作品を展示し、入賞作品を表示板にして、市内に設置することにより、市民に児童画を身近に感じてもらうとともに、心の潤いを提供する。

#### 【内容】

テーマ	わくわくをかこう～わたしのゆめ～		
募集対象	福岡県内の小学生		
募集期間	3年7月13日～9月17日		
応募総数	3,547点	入賞	50点（うち市内15点）
		入選	227点（うち市内92点）
審査委員	光行洋子（洋画家）		
	中原成子（日本画家）		
	吉村形（彫刻家）		
授賞式	3年12月11日 ふれあい文化センタースプリングホール		
展示会	3年12月7日～12月19日 ふれあい文化センターギャラリー		
まちかどギャラリー	1か所（平成4年度以降の合計 79か所）		

#### 【成果】

新型コロナウイルス感染拡大に伴い、学校の休校や外出自粛が続く中でも、児童が絵を通して楽しく、前向きになれるよう、募集テーマを「わくわくをかこう～わたしのゆめ～」に設定しました。その結果、色彩豊かでいきいきと表現された作品が多数集まりました。

授賞式では多くの児童が受賞する喜びを味わうことができた他、展示会にも多くの来場者があり、「子どもの才能と色を感じてとても感動した」「頑張れば絵を飾ってもらえるというモチベーションになった」等の感想が寄せられました。

また、第30回の節目を迎えるため、市内文化・教育関連施設の名を付けた上位賞を3賞増設し、事業終了後は各施設での展示を行い、本事業のPRを行いました。

#### ＜市内小学校在籍児童の出品数等の推移＞

（単位：点、人）

年度	元年度	2年度	3年度
応募総数	2,147	4,284	3,547
うち市内小学校在籍児童分 (53%)	1,147 (53%)	2,077 (48%)	1,446 (41%)
入賞・入選者数	263	278	277
うち市内小学校在籍児童分 (36%)	94 (36%)	108 (39%)	107 (39%)

※表中（ ）内は全体における市内小学校在籍児童の割合

10款4項1目  
1-3-20  
地域教育課

### 星の館管理運営事業

当初予算額 13,246 千円 最終予算額 13,068 千円

決算額 12,540 千円

#### 【目的】

天体観測施設を活用した事業の実施により、青少年の健全育成及び市民の生涯学習の推進を図る。

**【内容】**

星の館の運営は、天文に関する専門的知識を有する事業者に委託し、施設を有効に活用した事業及び施設管理を行いました。

通常開館時には天体、天文現象の観望会及び天文に関連した工作教室や学習会等を実施し、流星群等の天体現象のときには特別開館を行いました。

また、天体への興味関心を高めるため、ボランティア勉強会や子どもの星や宇宙への関心を深めるための「星空クラブ」等を実施しました。

本年4月、白水大池公園内に学べる天文台としてリニューアルオープンして10周年を迎えました。これを記念し、思い出の写真の掲示やボランティアスタッフとともに記念イベントの開催等を行いました。

**<施設概要>**

開館日	毎週金曜日～日曜日 (12月28日～1月4日を除く)
開館時間	午後2時～午後9時 (6月1日～9月15日は午後9時30分まで)
入館料	無料

**<来場者の推移>**

	元年度	2年度	3年度
開館日数	147日	135日	143日
来館者数	10,594人	7,664人	8,701人

臨時休館 2年度 2年4月1日から5月17日まで  
3年度 3年8月13日から9月26日まで

**<主な観望会>**

開催日	観望会	来館者数(人)
8月12日	ペルセウス座流星群	中止
9月21日	中秋の名月	中止
12月14日	ふたご座流星群観望会	24

※流星群参加は抽選

**<10周年記念イベント>**

開催日	内容	来館者数(人)
10月16日	国立天文台スタッフとのリモートイベント、記念品配付他	77

**<ボランティア>**

登録者数	52人(うち市内居住者22人)(4年3月末)
募集	随時
勉強会等	勉強会3回、講習会2回、定例会月1回

**<星空クラブ>**

対象	小学4年生～中学3年生
募集	年2回
参加者数	第20期(19人)、第21期(18人)

**【成果】**

月例観望会に加え、工作教室等、多様な事業を実施し、青少年の健全育成及び市民の生涯学習の推進に寄与しました。また、天体に興味のあるボランティアを募り、勉強会を適宜行いました。参加者は受講後に学びを活かして、天文指導員とともに来館者へ楽しく分かりやすい説明を行い、子どもから大人まで多くの利用者に星や宇宙に親しむ機会を提供できました。

本年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、8月13日から9月26日まで休館としていたものの、休館中には星の館WEBページに「おうちで星の館」のページを設け、自宅でも学びの機会を提供しました。また、再開後は感染防止対策を講じた上で、安全かつ円滑な施設運営を実施しました。

10周年記念イベントの開催及び広報活動を通じ、星の館の認知度の向上が図られるとともに、ボランティアスタッフの活躍が見られました。

10款4項1目  
1-3-20  
地域教育課

**成人式**

当初予算額	2,259 千円	最終予算額	2,259 千円
決算額	1,972 千円		



**【目的】**

新成人の新たな出発を祝うことで、成人としての自覚を促し、自ら生き抜こうとする新成人の後押しを行う。

**【内容】**

開催日	4年1月10日（成人の日）
開催場所	クローバープラザ アリーナ棟 大ホール
新成人数	1,334人（平成13年4月2日～平成14年4月1日生）
参加者数	958人
内容	1 式典
	2 アトラクション
	・実行委員企画スライドショー ・中学校別恩師からのビデオメッセージ
運営方法	新成人を中心とした実行委員会形式
実行委員	12人
企画・運営	記念アルバムの作成、アトラクションの企画、当日の式典進行等（計11回の会議実施）

**【成果】**

- 1 新成人が実行委員として主体的に成人式の企画から当日の運営まで責任を持って行うことで、成人として社会に参画することを意識する契機となり、実行委員が自身の成長を実感する場を提供することができました。
- 2 新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、二部制、事前申込制やスタッフの増員等を実施することで、無事に式典を開催することができました。
- 3 実行委員会において、人権について学ぶ機会を設けることにより、実行委員の人権意識を高めることができました。また、学習内容を記念品である記念アルバムに掲載することで、新成人を対象に広く啓発を行うことができました。

10款4項7目  
1-3-30  
地域教育課

**市民図書館指定管理事業**

当初予算額 117,646 千円 最終予算額 123,438 千円

決算額 122,610 千円

**【目的】**

本市が管理する市民図書館に指定管理者制度を導入することで、利用者の利便性の向上及び管理運営の効率化を図る。

**【内容】**

平成30年4月から指定管理者「株式会社図書館流通センター」による市民図書館の運営を開始しました。既存事業を継承しつつ、民間事業者の専門的な知識と経験を活かした図書館の安定的な運営が行われました。

**<市民図書館運営状況>**

	元年度	2年度	3年度
来館者数	526,403人	263,025人	364,007人
新規登録者数	2,302人	1,719人	2,506人
登録者数	51,021人	47,143人	50,454人
貸出者数	161,759人	115,744人	157,243人
貸出冊数	727,524冊	610,648冊	735,439冊
移動図書館貸出者数	7,559人	7,253人	8,088人
移動図書館貸出冊数	36,549冊	38,622冊	37,350冊
予約・リクエスト件数	61,007件	57,568件	72,740件
調査・相談・案内件数	20,428件	8,539件	8,836件
年間資料受入冊数	12,906冊	12,098冊	9,533冊
除籍冊数	19,335冊	7,001冊	6,040冊
蔵書数（年度末）	338,125冊	343,185冊	346,934冊

※3年8月10日から9月13日まで臨時休館

＜本年度新規事業＞

「図書館で科学を学ぼう！体験しよう！シリーズ」（イベント）	文系のイメージが強い図書館でも、理科や科学に親しめるよう、子どもたちが楽しみながら学べるイベントを開催しました。※「リフレッシュ理科教室」「理科読」
Twitter及びYouTubeの開設	緊急時、非常時の利用者への情報伝達の難しさを解消するため開設しました。WEBサイトとともに、イベント告知や緊急時の情報発信ツールとして活用していきます。

【成果】

3月に実施した図書館利用者アンケートの結果は、利用者満足度、総合的な評価ともに高い数値となっています。

＜利用者アンケート＞

利用者満足度	満足・どちらかといえば満足 94.5% どちらかといえば不満・不満 5.5%
総合的な評価	良い・まあまあ良い 96% あまり良くない・良くない 4%

対象：市民図書館利用者 回答数：270人

10款4項3目  
1-4-10  
地域づくり課

ふれあい文化センター指定管理事業

当初予算額 195,235 千円 最終予算額 197,612 千円

決算額 193,450 千円

【目的】

ふれあい文化センターに指定管理者制度を導入することにより、利用者の利便性の向上及び管理運営の効率化を図る。

【内容】

指定管理者（トールツリーグループ）主導のもと、ふれあい文化センターの施設全般の管理運営を行いました。

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、消毒や利用人数の制限等、徹底したコロナ対策のもと、施設の管理運営を行いました。また、市の要請に従い、臨時休館や開館時間の短縮を行いました。

文化事業においても、新型コロナウイルスの影響により、一部事業が中止又は延期となりましたが、感染防止対策を講じながら実施し、市民が文化芸術に触れる機会を提供しました。

		元年度	2年度	3年度
サンホール	使用可能日数	279日	241日	212日
	使用日	134日	70日	79日
	利用率	48.0%	29.0%	37.3%
	利用者数	15,260人	5,129人	7,460人
スプリングホール	使用可能日数	267日	220日	214日
	使用日	144日	90日	135日
	利用率	53.9%	40.9%	63.1%
	利用者数	37,377人	12,407人	22,275人
諸室	使用可能日数	7,284日	6,255日	6,419日
	使用日	5,087日	3,863日	4,356日
	利用率	69.8%	61.8%	67.9%
	利用者数	140,639人	70,471人	86,373人
年間利用者数		193,276人	88,007人	116,108人

※利用率（＝使用日数/使用可能日数）

※前年度と比べると、施設利用は回復傾向にありますが、新型コロナウイルスの影響により、通常時に比べホール等の施設利用が減少傾向となっています。また、下記期間には県の緊急事態宣言等に伴い臨時休館又は開館時間の短縮措置を行いました。

- ・臨時休館 8月10日～9月30日
- ・開館時間の短縮



午後9時までの短縮：5月6日～5月11日、8月1日～8月2日  
 午後8時までの短縮：5月12日～6月20日、8月3日～8月9日

**【成果】**

日々変動する新型コロナウイルスのまん延状況や社会情勢に合わせ、施設利用の制限等を管理し、市民に対し適切かつ安全な施設利用を促しました。また、文化事業においても、感染防止対策を徹底した上で、一流アーティストによるコンサートや地元劇団による演劇公演、春日高校出身の若手演奏家と高校生との共演企画等、多くの事業を実施することができました。

その結果、ふれあい文化センター利用起因によるクラスター等は発生することなく、多くの市民へ様々な文化芸術に触れる機会を提供することができました。

また、空間除菌脱臭機やアクリルパーティション等のコロナ対策備品及び消耗品を設置することで、利用者の安全を確保するとともに、安心して利用できる施設を提供することができました。

10款4項3目  
1-4-10  
地域づくり課

**ふれあい文化センター音響設備等更新事業**

当初予算額 38,500 千円 最終予算額 38,500 千円

決算額	38,500 千円	総事業費 ( 53,900 千円)	【事業期間】
			2年度～3年度

**【目的】**

老朽化した音響設備等の更新を行い、上質な音質の提供を可能とすることにより、利用者の利便性を向上し、より魅力的な施設にする。

**【内容】**

工期	3年4月1日～4年2月28日
	スプリングホール工事：3年9月1日～3年10月31日 サンホール工事：3年11月9日～3年12月26日
内容	プロセニアムスピーカー等埋込式スピーカー及び電力増幅器架等の音響装置の更新

**【成果】**

両ホールの音響装置を更新したことにより、安定したホール運営や上質な音質の提供を実現し、利用者の利便性が向上しました。

10款4項3目  
1-4-20  
地域づくり課

**ふれあい文化センター自主文化事業**

当初予算額 13,093 千円 最終予算額 5,432 千円

決算額 3,994 千円

**【目的】**

世代を問わず、多くの市民が多種多様な文化芸術に触れて、文化芸術活動が普及するよう、魅力ある文化芸術を振興する。

**【内容】**

本市主催の文化事業として、以下のとおり実施しました。

事業名	実施日、回数等	来場者数
第48回春日市文化祭	中止	-
春日市少年少女合唱団第24回定期演奏会	4月25日(日)	266人
音楽の玉手箱	小学校音楽体験教室	9回 776人
	デリバリーコンサート	8回 250人
	PRコンサート	4回 209人

**【成果】**

- 1 春日市文化祭  
日頃の文化芸術活動の発表の機会の提供を目的に毎年開催しておりますが、本年度も前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止しました。
- 2 春日市少年少女合唱団（育成支援事業）  
合唱団の自主運営化促進のため、年間を通して育成支援を行いました。  
また、春日市少年少女合唱団第24回定期演奏会では、新型コロナウイルス感染症防止対策を行いながら実施しました。子どもたちは、洗練された合唱やミュージカルを披露し、団体としてより高い芸術性を創りあげる喜びを享受することができました。
- 3 音楽の玉手箱（音楽家派遣事業）  
コロナ禍においても前年度より実施回数は増加しました。実施時は、新型コロナウイルス感染症防止対策を十分に講じて事業を行い、市民に上質な生の音楽を提供することができました。  
また、市役所議会議場にてPRコンサートを4回実施しました。プロの音楽家が奏でる美しい演奏を披露することにより、当該事業について広くアピールすることができました。

10款5項1目  
1-5-10  
健康スポーツ課

**スポーツ行事等運営事業**

当初予算額 10,449 千円 最終予算額 6,777 千円

決算額 4,468 千円

**【目的】**

市民の誰もが、それぞれの目的に応じて、主体的、継続的に運動やスポーツに取り組むことができる環境づくりを通して、運動習慣の定着、健康づくり及び体力の維持増進に寄与する。

**【内容】**

運動やスポーツへの関心を高め、市民が気軽に運動やスポーツを始めるきっかけづくりとしてスポーツ行事を開催し、運動やスポーツに親しむことができる環境づくりを行いました。

**<スポーツフェスタ>**

種目	日程	実績
小学生長縄跳び大会	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止	
相撲大会		
自治会交流種目		
スポーツ体験教室		
温水プールリニューアルイベント	3年6月5日	約130人
ラグビーフェスティバル (オンライン講演会)	3年8月29日	約300人
カローリング大会	3年10月31日	約170人
走ろう大会	3年11月28日	約150人

**<水泳大会>**

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止

**<東京2020オリンピック・パラリンピック関連事業>**

種目	日程	実績
オリンピック聖火リレー (点火セレモニー)	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により点火セレモニーに変更	
パラリンピック聖火採火式	3年8月12日	約40人
パラリンピック聖火ビジット(※)	3年8月12日～14日	観覧者多数

※春日市役所及び総合スポーツセンターにおいてパラリンピック聖火「かすがの火」を展示

**【成果】**

新型コロナウイルスの感染拡大の影響により中止となったイベントがありましたが、オンライン講演会に内容を変更する等、最大限の感染症対策を講じ、実施することができました。総合スポーツセンターで聖火を灯す採火式を開催し、東京2020パラリンピックの機運醸成や障がい者スポーツの推進に寄与しました。コロナ禍の中でも、スポーツへの関心と熱意を盛り上げ、地域の元気を取り戻す取組を行うことができました。

10款5項2目  
1-5-20  
健康スポーツ課

### 総合スポーツセンター等指定管理事業

当初予算額 150,385 千円 最終予算額 149,659 千円

決算額 146,382 千円

#### 【目的】

総合スポーツセンター（温水プールを含む。）及び西野球場に指定管理者制度を導入し、施設を一体的に管理運営することで、利用者の利便性の向上及び管理運営の効率化を図る。

#### 【内容】

指定管理者（春日まちづくりパートナーズ）が、総合スポーツセンターの施設全般の管理運営を行いました。

#### <利用者数>

施設名	利用者数（人）		前年比（%）
	2年度	3年度	
総合スポーツセンター	260,909	269,595	
体育館	197,911	161,290	△ 18.5
屋外競技施設	62,998	62,308	△ 1.1
温水プール	0	45,997	—
西野球場	14,717	14,958	1.6
合計	275,626	284,553	3.2

健康づくりに関心を持つ市民のニーズを把握し、多くの自主事業が展開されました。利用者数については、温水プール大規模改修工事の終了に伴い、6月からプールの営業を再開した一方、体育館サブアリーナにおける新型コロナウイルスワクチン接種事業の実施、及び感染症拡大防止のための休館等が実施されたため、横ばいにとどまりました。

#### 【成果】

民間事業者のノウハウを活用することで、効率的かつ利便性の高い施設運営を行うことができました。また、健康づくりに関心を持つ市民のニーズを把握し、多くの自主事業を展開することができました。

10款5項2目  
1-5-20  
健康スポーツ課

### 温水プール大規模改修工事

当初予算額 429,433 千円 最終予算額 429,433 千円

決算額 429,432 千円 総事業費（ 910,775 千円） 【事業期間】  
元年度～ 3年度

#### 【目的】

竣工から20年が経過した温水プールの老朽化に伴い、建物、機械設備及び電気設備の改修等を実施し、施設の長寿命化を図る。

#### 【内容】

#### <改修工事内容>

工事期間	2年6月3日～3年7月30日
構造	鉄筋コンクリート造（一部鉄骨造）
階数	地下1階、地上2階
延床面積	3442.63㎡
主な改修内容	外装及び内装等の改修 機械及び電気設備の更新 採暖室の新設 シャワー及びロッカーの増設

#### 【成果】

建物の外装、機械及び電気設備の更新等を実施することで、施設の長寿命化を図りました。

また、内装の改修により、更衣室や事務室のレイアウト変更を行うことで、より多くの利用者に安全かつ快適に利用いただける環境を整備しました。

10款5項2目  
1-5-20  
健康スポーツ課

### 西野球場等スポーツ施設整備事業

当初予算額 52,045 千円 最終予算額 22,390 千円

決算額 22,343 千円

#### 【目的】

市民に身近なスポーツ・レクリエーション施設として、西野球場の保全を図るとともに、防災機能の維持・向上と市指定史跡「原遺跡」の活用を図り、多目的広場を中心とした都市計画公園（地区公園）として一体的に整備する。

#### 【内容】

本年度は、施設整備に係る測量業務と設計業務を実施しました。

#### <事業概要>

測量業務	基準点測量：N=20点 現地測量：A=37,000㎡ 路線測量：L=280m 用地測量：A=12,700㎡
設計業務	都市計画図書作成：N=1式 地区公園実施設計：A=約27,000㎡ トイレ実施設計：N=2棟 地質調査解析：N=1式

#### 【成果】

本年度は翌年度の整備工事の着工に向けて、測量業務及び設計業務を実施しました。測量業務については、西野球場の地権者を含むすべての関係人の立会いのもと、境界を確定することができました。設計業務については、地元自治会、近隣住民及び関係スポーツ団体等に対し、施設整備内容に係る説明を実施し、翌年度に業務を完了する見込みです。

10款5項1目  
1-5-30  
健康スポーツ課

### スポーツ推進委員派遣事業

当初予算額 2,825 千円 最終予算額 2,407 千円

決算額 2,163 千円

#### 【目的】

子どもから高齢者まで誰もがそれぞれの目的に応じて主体的にスポーツ活動を行うためのきっかけを提供することで、市民の健康増進に寄与する。

#### 【内容】

自治会等が主催するニュースポーツを活用した交流事業に対し、スポーツ推進委員を派遣し、地域のスポーツ活動への支援を行いました（スポーツ推進委員：19人）。

#### <スポーツ推進委員派遣実績>

年度	回数	延べ人数
元年度	50	174
2年度	10	28
3年度	2	6

#### 【成果】

新型コロナウイルスの影響により、地域の交流事業派遣依頼が少なく、依頼があってもその後ほとんどが中止となりました。実施された数少ない事業では、スポーツ推進委員が、最大限の感染症対策を講じながら、地域のスポーツ活動の支援を行い、コロナ禍で運動不足になりがちな市民に対し、ニュースポーツに親しむ機会を提供することができました。

10款4項4目 1-6-00 1-6-10 文化財課	<b>須玖岡本遺跡整備基本計画策定事業</b>			
	当初予算額	247 千円	最終予算額	247 千円
	決算額	187 千円		
	<p><b>【目的】</b> 「史跡須玖岡本遺跡保存活用計画」に基づき、遺跡の保存整備を進めるための計画的な調査研究を行う。</p> <p><b>【内容】</b> 史跡須玖岡本遺跡調査研究部会を2回開催し、現地の視察や事業の検証を行いました。</p> <p><b>【成果】</b> 「史跡須玖岡本遺跡整備基本計画」策定に向けた今後の取り組みについて、専門的見地から貴重な助言を得ることができました。</p>			

10款4項4目 1-6-00 1-6-10 文化財課	<b>遺跡発掘調査事業</b>																																																	
	当初予算額	66,402 千円	最終予算額	70,416 千円																																														
	決算額	60,334 千円																																																
	<p><b>【目的】</b> 埋蔵文化財を開発等による毀損及び滅失から保護し、本市の貴重な歴史的資料として後世に継承する。</p> <p><b>【内容】</b>          &lt;調査等実績&gt;</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>窓口事前審査 (地図台帳確認)</td> <td>1,681</td> <td>1,494</td> <td>1,578</td> </tr> <tr> <td>試掘調査 (うち文書審査)</td> <td>75 (13)</td> <td>66 (9)</td> <td>64 (12)</td> </tr> <tr> <td>本調査</td> <td>8</td> <td>10</td> <td>8</td> </tr> </tbody> </table> <p>&lt;本調査実績&gt;</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>遺跡名</th> <th>所在地</th> <th>調査期間</th> <th>面積 (m<sup>2</sup>)</th> <th>種別</th> <th>主な検出遺構・遺物</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>原遺跡 1次調査</td> <td>白水ヶ丘 6丁目</td> <td>3年4月13日 ～8月12日</td> <td>735.4</td> <td>市費</td> <td>甕棺墓(甕棺墓の可能性のある遺構を含む) 27基、土抗墓1基、集石遺構4基、ピット、土器(縄文土器、弥生土器)、石器、人骨</td> </tr> <tr> <td>須玖岡本遺跡 岡本地区25次調査</td> <td>岡本 7丁目</td> <td>3年5月18日 ～9月29日</td> <td>59.1</td> <td>市費</td> <td>土坑1基、ピット、土器、青銅器鋳型片1点、石器(石包丁)1点</td> </tr> <tr> <td>須玖岡本遺跡 盤石地区8次調査</td> <td>岡本 7丁目</td> <td>3年8月10日 ～10月5日</td> <td>89.87</td> <td>市費</td> <td>竪穴建物跡9軒、土坑1基、溝1条、ピット、土器(弥生土器、須恵器)、青銅器鋳型片1点、銅矛中型1点、鉄器</td> </tr> <tr> <td>竹ヶ本B遺跡 4次調査</td> <td>弥生 5丁目</td> <td>3年5月25日 ～9月3日</td> <td>177</td> <td>市費</td> <td>甕棺墓15基、土器(弥生土器)</td> </tr> </tbody> </table>					元年度	2年度	3年度	窓口事前審査 (地図台帳確認)	1,681	1,494	1,578	試掘調査 (うち文書審査)	75 (13)	66 (9)	64 (12)	本調査	8	10	8	遺跡名	所在地	調査期間	面積 (m <sup>2</sup> )	種別	主な検出遺構・遺物	原遺跡 1次調査	白水ヶ丘 6丁目	3年4月13日 ～8月12日	735.4	市費	甕棺墓(甕棺墓の可能性のある遺構を含む) 27基、土抗墓1基、集石遺構4基、ピット、土器(縄文土器、弥生土器)、石器、人骨	須玖岡本遺跡 岡本地区25次調査	岡本 7丁目	3年5月18日 ～9月29日	59.1	市費	土坑1基、ピット、土器、青銅器鋳型片1点、石器(石包丁)1点	須玖岡本遺跡 盤石地区8次調査	岡本 7丁目	3年8月10日 ～10月5日	89.87	市費	竪穴建物跡9軒、土坑1基、溝1条、ピット、土器(弥生土器、須恵器)、青銅器鋳型片1点、銅矛中型1点、鉄器	竹ヶ本B遺跡 4次調査	弥生 5丁目	3年5月25日 ～9月3日	177	市費	甕棺墓15基、土器(弥生土器)
	元年度	2年度	3年度																																															
窓口事前審査 (地図台帳確認)	1,681	1,494	1,578																																															
試掘調査 (うち文書審査)	75 (13)	66 (9)	64 (12)																																															
本調査	8	10	8																																															
遺跡名	所在地	調査期間	面積 (m <sup>2</sup> )	種別	主な検出遺構・遺物																																													
原遺跡 1次調査	白水ヶ丘 6丁目	3年4月13日 ～8月12日	735.4	市費	甕棺墓(甕棺墓の可能性のある遺構を含む) 27基、土抗墓1基、集石遺構4基、ピット、土器(縄文土器、弥生土器)、石器、人骨																																													
須玖岡本遺跡 岡本地区25次調査	岡本 7丁目	3年5月18日 ～9月29日	59.1	市費	土坑1基、ピット、土器、青銅器鋳型片1点、石器(石包丁)1点																																													
須玖岡本遺跡 盤石地区8次調査	岡本 7丁目	3年8月10日 ～10月5日	89.87	市費	竪穴建物跡9軒、土坑1基、溝1条、ピット、土器(弥生土器、須恵器)、青銅器鋳型片1点、銅矛中型1点、鉄器																																													
竹ヶ本B遺跡 4次調査	弥生 5丁目	3年5月25日 ～9月3日	177	市費	甕棺墓15基、土器(弥生土器)																																													

平若A遺跡 6次調査	弥生 3丁目	3年8月18日 ～10月14日	92.49	市費	竪穴状遺構1基、竪穴 建物跡1軒、掘立柱建 物跡1棟以上、土坑1 基、ピット、土器（弥 生土器）、石器1点
須玖楠町遺跡 4次調査	日の出町 7丁目	3年10月27日 ～12月24日	75	市費	溝3条、井戸2基、ピッ ト
中白水遺跡 17次調査【I 期】	上白水 5丁目	3年11月15日 ～3月31日	1,700	市費	竪穴建物跡12軒以上、 掘立柱建物跡5棟以 上、土坑32基（土壇墓 3基含む）以上、ピッ ト、土器（弥生土器、 須恵器、土師器）、陶 磁器（青磁・白磁）、 石器、鉄器
トバセ遺跡 8次調査	大谷 3丁目	3年1月7日 ～3月25日	175.3	市費	竪穴建物跡5軒、掘立 柱建物跡数棟、土坑1 基、溝4条、土器（弥 生土器、須恵器）、土 製品、石器、青銅鋤 先、鉄器

種別（費用負担）…市費：市公共事業及び個人住宅建設等に係る発掘調査  
受託事業：民間開発に係る発掘調査

#### 【成果】

本調査と試掘調査を合わせた72件の調査によって、市の貴重な歴史的資料の保護に寄与しました。

10款4項4目  
1-6-00  
1-6-20  
文化財課

#### 資料館事業

当初予算額 9,071 千円 最終予算額 4,571 千円

決算額 4,485 千円

#### 【目的】

歴史体験講座や企画展等の事業を通じて、市民に歴史や文化財に関する学習の場を提供するとともに、広く文化財への理解と関心を高める。

#### 【内容】

##### <事業概要・参加者数>

(単位：人)

わくわく 歴史 体験	第1回	5月8日	奴国せっけんづくり	33
	第2回	6月19日	土器・ハニワづくり	23
	第3回	7月17日	古墳づくり	32
	第4回	8月6日	資料館のお仕事体験（土器修復編）	35
	第5回	8月9日	夏休み特別企画（竹水でっぼうづくり）	感染状況悪化につき中止
	第6回	8月19日	昔の道具体験&工作（「はかる」道具）	感染状況悪化につき中止
	第7回	12月4日	しめ飾りづくり	22
散 歴 歩 史	第1回	10月16日	小水城めぐり	13
	第2回	11月20日	小水城めぐり	11
講 歴 座 史	第1回	7月3日	日本遺産と小水城	25
	第2回	2月5日	弥生時代の権	32
企 画 展 等	5月1日～6月30日		トピック展示「市指定化記念展」	1,195
	8月21日～9月26日		考古企画展「発見!! 弥生時代の権」	オンライン開催
	1月29日～3月12日		民俗企画展「はかる」	921
やきもの作り教室				年間7回(各回定員8人) 84

##### <見学依頼受入実績>

学校	29件	2,323人
一般団体	11件	159人



<文化財ボランティア>

ガイドボランティア	7人
やきものボランティア	20人

【成果】

本年度の奴国の丘歴史資料館の来館者数は延べ4,640人となり、貴重な本市の文化財を公開することができました。

また、資料館ボランティア等の協力も得て、各種体験事業を行い、文化財へのさらなる理解促進と関心を高めることに寄与しました。

10款4項4目  
1-6-10  
文化財課

**発掘調査報告書刊行事業**

当初予算額 3,062 千円 最終予算額 3,062 千円

決算額 2,514 千円

【目的】

発掘調査報告書の作成を通して地域の歴史を明らかにし、埋蔵文化財を現状で保存できなかったものに代わる記録として後世に継承する。

【内容】

遺構全体トレースを業務委託し、平成元年度～平成3年度分の埋蔵文化財調査年報を発行しました。

<発掘調査報告書刊行事業費の内訳> (単位：円)

内容	金額
遺構図作成委託業務	2,365,000
春日市埋蔵文化財調査年報印刷	148,500

【成果】

平成元年度～平成3年度分の「春日市埋蔵文化財調査年報」を作成することで、埋蔵文化財発掘調査の成果を公開することができました。

10款4項4目  
1-6-10  
文化財課

**水城跡公有地化事業**

当初予算額 267,619 千円 最終予算額 220,189 千円

決算額 220,105 千円 総事業費 ( 225,198 千円) 【事業期間】 2年度～3年度

【目的】

国指定特別史跡水城跡を後世に継承していくため、保存と活用を図る。

【内容】

2年度に実施した用地測量、補償調査に基づき、指定地1か所(4筆)を購入しました。

用地取得	1件(4筆)、A=1,257.54㎡
移転補償	建物等物件補償、借家人補償
用地測量	(2年度実施)
補償調査	(2年度実施)

【成果】

史跡の購入により、国民共有の財産である水城跡の保存、また、史跡地の公開及び活用に向けた用地確保ができました。

10款4項4目  
1-6-20  
文化財課

**資料館屋上防水改修工事**

当初予算額 31,283 千円 最終予算額 30,275 千円

決算額 30,274 千円 総事業費 ( 31,744 千円) 【事業期間】 2年度～3年度

【目的】

開館から20年以上が経過し、防水機能が低下した資料館の屋上改修工事を行うことにより、適切な維持管理及び長寿命化を図る。

**【内容】**

名称	期間
奴国の丘歴史資料館屋上防水改修工事設計業務	2年5月19日～10月26日
奴国の丘歴史資料館屋上防水改修工事監理業務	2年10月27日～4年3月25日
奴国の丘歴史資料館屋上防水改修工事	3年7月14日～4年1月14日

**【成果】**

資料館の屋上防水の改修工事を実施したことで、雨漏りが解消し、建物の耐久性を向上することができました。

10款4項4目  
1-6-20  
文化財課

**資料館空調設備等改修事業**

当初予算額 66,451 千円 最終予算額 51,370 千円

決算額 51,370 千円 総事業費 ( 51,370 千円) 【事業期間】 2年度～3年度

**【目的】**

開館から20年以上経過し、老朽化による機能の低下が著しい空調設備等の改修工事を行い、施設等の適切な維持管理を実施する。また、空調設備の改修に併せて、換気設備の改修も実施することにより、新型コロナウイルス感染症の拡大リスクを軽減し、来館者に対して安全安心な見学環境を整備する。

**【内容】**

工事名称	工事期間
奴国の丘歴史資料館空調・換気設備更新工事	3年7月15日～4年1月14日 ※うち、10月1日～1月4日は資料館を臨時休館

**【成果】**

資料館の空調設備及び換気設備の改修工事を実施し、施設等の適切な維持管理や来館者の安全安心な見学環境の整備に寄与することができました。

10款4項4目  
1-6-00  
1-6-20  
文化財課

**水城跡整備事業**

当初予算額 18,490 千円 最終予算額 17,524 千円

決算額 17,485 千円

**【目的】**

国指定特別史跡水城跡について、史跡の保存管理を進め、市民に親しまれる史跡として整備・活用するため、整備基本計画に基づき整備を行い、活用を図る。

**【内容】**

大土居水城跡の整備に向けて、基本設計、地質調査、実施設計を行いました。また、大土居及び天神山水城跡の樹木整理を行いました。

	内容	業務期間
大土居水城跡	基本設計・実施設計	3年4月30日～4年3月31日
大土居水城跡	地質調査	3年6月25日～8月31日
大土居水城跡	樹木整理	3年4月26日～8月31日、4年2月8日～2月28日
天神山水城跡	樹木整理	3年9月6日～11月30日

**【成果】**

基本設計・実施設計の作成により整備の準備が整いました。また、樹木整理によって史跡の眺望性を確保し顕在化することができました。

7款1項2目  
1-7-10  
地域づくり課

**特定創業支援等事業**

当初予算額 1,016 千円 最終予算額 1,933 千円

決算額 1,933 千円



**【目的】**

春日市商工会と連携して「特定創業支援等事業」を実施し、創業を目指す市民への支援を強化することにより、地域雇用の創出及び地域経済の活性化を図る。

**【内容】**

創業に必要な知識の習得を目的とした個別専門指導（経営、財務、人材育成、販路開拓）の講師派遣に係る費用の一部を春日市商工会を通じて補助しました。

**<特定創業支援等事業の利用者数と補助金額>**

	元年度	2年度	3年度
利用者数（人）	19	16	36
補助金額（円）	1,234,800	1,080,450	1,932,640

**【成果】**

創業者に対して一貫した支援を行うことにより、創業支援制度を充実させるとともに、市内での創業の機運を醸成することができました。

7款1項2目  
1-7-10  
地域づくり課

**中小企業融資金保証料補助金事業**

当初予算額 9,500 千円 最終予算額 9,500 千円

決算額 3,809 千円

**【目的】**

中小企業事業資金融資事業を利用して融資を受けた事業者に対し、信用保証料を補助することにより、市内中小企業者の経営の安定と商工振興を図る。

**【内容】**

中小企業事業資金融資事業を利用し融資を受けた事業者が、融資決定時に支払った信用保証料について、完済後に還付金を控除した額を補助しました。

**<補助件数と補助金額>**

	元年度	2年度	3年度
補助件数（件）	39	36	27
補助金額（千円）	5,912	3,776	3,809

**【成果】**

信用保証料を補助し、中小企業者が融資を受けやすくすることにより、経営の安定及び事業の活性化に寄与しました。

7款1項2目  
1-7-10  
地域づくり課

**中小企業事業資金融資事業**

当初予算額 300,000 千円 最終予算額 300,000 千円

決算額 300,000 千円

**【目的】**

中小企業者や事業者に対し、経営資金の融資を行い、経営の安定と商工振興を図る。

**【内容】**

市が預託した資金を原資とし、指定金融機関等が市内の中小企業者や事業者に対し、低利での融資を行いました。

**<融資件数と融資総額>**

	元年度	2年度	3年度
融資件数（件）	134 (0)	25 (0)	58 (0)
融資総額（千円）	655,570 (0)	125,500 (0)	224,740 (0)

※ ( ) 内は創業融資分

**【成果】**

中小企業者や事業者の利子負担を軽減し、融資を受けやすくすることにより、経営の安定化に寄与しました。

7款1項2目 1-7-10 地域づくり課	<b>(新型コロナ対策) プレミアム付き商品券助成事業</b>										
	当初予算額	0 千円	最終予算額	60,000 千円							
	決算額	59,814 千円									
	<b>【目的】</b> 春日市商工会の「春日市商工会スマイル商品券」事業に補助を行うことにより、新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込んだ消費者の購買意欲の向上と市内商工店舗での消費を促進し、地域経済の活性化を図る。										
<b>【内容】</b> 商工会が行った商品券事業に対して、プレミアム率30%のうち20%分の補助金を交付しました。											
<table border="1"> <tr> <td>予約期間</td> <td>3年6月8日～3年7月2日</td> </tr> <tr> <td>販売期間</td> <td>3年8月1日～3年8月7日</td> </tr> <tr> <td>発行総額</td> <td>390,000千円（うちプレミアム90,000千円）</td> </tr> <tr> <td>換金率</td> <td>99.7%</td> </tr> </table>				予約期間	3年6月8日～3年7月2日	販売期間	3年8月1日～3年8月7日	発行総額	390,000千円（うちプレミアム90,000千円）	換金率	99.7%
予約期間	3年6月8日～3年7月2日										
販売期間	3年8月1日～3年8月7日										
発行総額	390,000千円（うちプレミアム90,000千円）										
換金率	99.7%										
<b>【成果】</b> 新型コロナウイルス感染症対策として地域経済の活性化を図るため、プレミアム率30%として商品券の販売が行われ、完売となりました。 487店舗が商品券事業加盟店となり、本年度末までに、388,790,000円分の商品券が消費され、地域経済の活性化に寄与しました。											

7款1項2目 1-7-10 地域づくり課	<b>(新型コロナ対策) 中小企業等支援給付事業</b>																											
	当初予算額	12,662 千円	最終予算額	50,782 千円																								
	決算額	38,295 千円																										
	<b>【目的】</b> 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市内中小企業者等に対し、給付金を交付することで、雇用の維持及び事業の継続を支援する。																											
<b>【内容】</b> 1 雇用維持等奨励金（前年度事業延長分、～3年5月31日） 「雇用調整助成金（国）」または「小学校休業等対応助成金（国）」の交付決定を受けた事業者に対し、1事業者につき1回を限度として、10万円を給付しました。 2 家賃支援給付金（前年度事業延長分、～3年4月16日） 「家賃支援給付金（国）」と「家賃軽減支援金（県）」の両方の交付決定を受けた事業者に対し、1事業者につき1回を限度として、最大60万円（法人の場合）を給付しました（個人事業者の場合は最大30万円）。 3 事業継続支援給付金（3年10月20日～4年2月18日） 本年5月から10月の該当月の売上を対象に、「月次支援金（国）」または「中小企業者等月次支援金（県）」の交付決定を受けた事業者に対し、1事業者につき1回を限度として、5万円を給付しました。 4 感染防止認証店助成金（3年10月20日～4年3月31日） 「感染防止認証制度（県）」支援金の交付決定を受けた飲食店等に対し、1店舗につき1回を限度として、3万円を給付しました。																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>支援内容</th> <th>法人（件）</th> <th>個人事業者（件）</th> <th>支給総数（件）</th> <th>支給総額（円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 雇用維持等奨励金</td> <td>8</td> <td>0</td> <td>8</td> <td>800,000</td> </tr> <tr> <td>2 家賃支援給付金</td> <td>9</td> <td>16</td> <td>25</td> <td>1,461,099</td> </tr> <tr> <td>3 事業継続支援給付金</td> <td>174</td> <td>412</td> <td>586</td> <td>29,300,000</td> </tr> <tr> <td>4 感染防止認証店助成金</td> <td>53</td> <td>143</td> <td>196</td> <td>5,880,000</td> </tr> </tbody> </table>				支援内容	法人（件）	個人事業者（件）	支給総数（件）	支給総額（円）	1 雇用維持等奨励金	8	0	8	800,000	2 家賃支援給付金	9	16	25	1,461,099	3 事業継続支援給付金	174	412	586	29,300,000	4 感染防止認証店助成金	53	143	196	5,880,000
支援内容	法人（件）	個人事業者（件）	支給総数（件）	支給総額（円）																								
1 雇用維持等奨励金	8	0	8	800,000																								
2 家賃支援給付金	9	16	25	1,461,099																								
3 事業継続支援給付金	174	412	586	29,300,000																								
4 感染防止認証店助成金	53	143	196	5,880,000																								
<b>【成果】</b> 各種支援を通じて、新型コロナウイルス感染症の影響により事業の継続等が厳しい市内中小企業者等の雇用の維持及び事業の継続の一助となりました。																												

6款1項4目 1-7-20 下水道課	<b>ため池防災減災事業</b>							
	当初予算額	33,500 千円 最終予算額 33,010 千円						
	決算額	30,532 千円						
<p><b>【目的】</b>          防災重点農業用ため池の決壊による水害その他の災害から市民の生命及び財産を保護するため、防災重点農業用ため池に係る防災工事等を集中的かつ計画的に推進することを目的とする。</p> <p><b>【内容】</b>          防災重点ため池の防災工事の必要性について判断するために、劣化、地震又は豪雨による、ため池の決壊の危険性の評価を行いました。</p> <p>＜事業概要＞</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>白水池劣化状況評価業務</td> <td>劣化状況評価</td> </tr> <tr> <td>白水池地震耐性等評価業務</td> <td>地震・豪雨耐性評価</td> </tr> </tbody> </table> <p><b>【成果】</b>          白水池の防災工事の必要性についての評価業務を行ったことで、防災重点ため池の防災工事推進計画の見直しを行い、効率的なため池防災減災事業を進めることができました。</p>		事業	内容	白水池劣化状況評価業務	劣化状況評価	白水池地震耐性等評価業務	地震・豪雨耐性評価	
事業	内容							
白水池劣化状況評価業務	劣化状況評価							
白水池地震耐性等評価業務	地震・豪雨耐性評価							

2款1項1目 1-9-00 総務課	<b>春日市表彰式事業</b>																
	当初予算額	1,371 千円 最終予算額 1,273 千円															
	決算額	1,059 千円															
<p><b>【目的】</b>          政治、経済、福祉、教育及び文化等の各分野において、市政振興に寄与し、または市民の模範と認められた個人や団体を表彰することによって、市の自治の振興を促進する。</p> <p><b>【内容】</b>          3年11月3日（文化の日）に第34回春日市表彰式をふれあい文化センターで行い、様々な分野で市の発展に貢献し、または市民の模範と認められた個人や団体を、春日市表彰条例に基づいて表彰しました。</p> <p>＜第34回春日市表彰式受賞者数＞</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>自治功勞表彰</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>自治表彰</td> <td>7人</td> </tr> <tr> <td>市民表彰</td> <td>38人</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">内 訳</td> <td>市民功勞表彰</td> <td>17人</td> </tr> <tr> <td>市民活動表彰</td> <td>19人</td> </tr> <tr> <td>市民文化賞</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>市民スポーツ賞</td> <td>1人</td> </tr> </tbody> </table> <p><b>【成果】</b>          市民の善行や功績等を積極的にたたえ、広く周知することにより、市民の誇りや郷土愛を育み、市民活動等の推進と自治の振興の促進に寄与しました。</p>		自治功勞表彰	0人	自治表彰	7人	市民表彰	38人	内 訳	市民功勞表彰	17人	市民活動表彰	19人	市民文化賞	1人	市民スポーツ賞	1人	
自治功勞表彰	0人																
自治表彰	7人																
市民表彰	38人																
内 訳	市民功勞表彰	17人															
	市民活動表彰	19人															
	市民文化賞	1人															
	市民スポーツ賞	1人															

## 第2章 子育て・教育

(単位：千円)

施策区分	施策	決算額	ページ
0 子育て・教育 総務	00 -	16,440	
1 妊娠・出産・子育て支援の充実	00 妊娠・出産・子育て支援の充実 総務	5,710	
	10 母子保健の向上	385,769	46
	20 子育て家庭の支援	4,669,734	47
	30 保育環境の充実	2,929,677	
2 子どもの健全育成	00 子どもの健全育成 総務	14,660	48
	10 子どもの健やかな育ちの促進	260,373	48
	20 子どもの発達支援	1,015,056	45
	30 要保護児童対策の推進	12,558	
3 学校教育の充実	00 学校教育の充実 総務	284,883	49
	10 きめ細やかな指導体制の一層の充実	684,462	50
	20 児童生徒の心と体づくりの推進	521,245	
	30 児童生徒の市民性の育成	45,920	
	40 安全・安心な教育環境づくり	1,096,333	54
4 共育（共に育てる）の推進	10 コミュニティ・スクールの推進	12,323	56
	20 家庭教育力の向上支援	563	59
	30 地域教育力の向上支援	13,062	59
小計		<b>11,968,768</b>	

※ 章の構成は、第6次春日市総合計画の施策体系（事業コード）と一致しています。

※ 会計間で重複する支出については、決算額から一方を控除しています。

※ ページ番号があるものは、主な事業内容を掲載しています。

予算科目 施策体系 担当課	施策の概要及び成果			
3款2項3目 2-2-20 子育て支援課	<b>発達支援室事業費</b>			
当初予算額		37,227 千円	最終予算額 39,168 千円	
決算額		38,707 千円		
<b>【目的】</b>				
発達に特性のある子どもに対し、できるだけ早期に発達の支援を行うとともに、子どもの自立及び社会参加のため、生活全般にわたる切れ目ない支援の充実を図る。				
<b>【内容】</b>				
1 発達相談（検査含む）				
発達に特性のある子どもの保護者等からの相談に対し、専門職による面接や集団における行動観察を行い、特性に応じた助言を行いました。また、保護者の気づきを促し、早期の対応及び療育につなげるための支援を行いました。				
＜発達相談年齢構成別対応者数＞（単位：人）				
年齢区分		対応人数（実）	対応人数（延）	
0～6歳（就学前）		641	2,740	
7～12歳（小学生）		594	1,578	
13～15歳（中学生）		79	178	
計		1,314	4,496	
＜発達相談（検査）対応状況＞（単位：人）				
実人数（延べ人数）		心理相談	言語相談	作業相談
400 <sup>(※1)</sup> (1,021)		293 (575)	117 (376)	34 (70)
※1：実人数は、心理相談、言語相談、作業相談の各相談を重複して実施している場合があるため、実人数計と一致しない。				
2 特別支援保育及び特別支援教育関係者への研修、指導				
発達に特性のある子ども（就学前、就学後）に適切な指導及び支援を行えるよう、保育士、教員等への指導や研修等の支援を行いました。				
＜幼稚園・保育所支援＞				
項目		回数	備考	
巡回相談支援	施設訪問数	6か所	市内保育所3か所、幼稚園3か所	
公立保育所への 研修支援	回数 (延べ人数)	7回 (70人)	保育園巡回訪問に向けた研修	
＜学校訪問及び教育相談等個別支援＞				
項目		小中学校	備考	
学校への訪問指導		237件		
個別相談（教育相談等）		322件	個別の訪問、電話、面談対応件数	
＜特別支援教育関係者への研修（通級指導教室含む）＞				
項目		研修担当	回数	備考
通級指導教室 指導、研修等		指導主幹 言語聴覚士	46回	その他、通級指導教室での指導
特別支援教育 関係者等研修		指導主幹	10回	特別支援教育コーディネーター研修等
3 子どもの特性に応じた支援				
子どもの生活に必要な福祉サービス等が適切に提供されるよう、0～15歳で児童発達支援等を利用している子ども、及び新規で利用を希望している子どもに対して、介助の必要性や障害の程度を把握するための調査を実施しました。				
＜介助の必要性や障害の程度を把握するための調査＞				
新規	更新	計	サービス利用目的	
218	131	349	児童発達支援、放課後等デイサービス等	

**【成果】**

保護者やその子どもの関係者の相談に対し、発達相談（検査）を通して、助言及び支援を行い、子どもの心身の健やかな成長及び発達に寄与しました。

また、発達に特性のある子どもに関わる保育士、教員等への指導や研修等の支援を行うことにより、関係者の資質の向上を図ることができ、個々に応じた支援の実践の一助となりました。

さらには、発達相談後に、家庭や学校等の子どもが過ごす場において、子どもたちがそれぞれの特性に応じた支援を受けられるよう、福祉サービスの検討や適切な時期における関係機関との連携を通して包括的な支援を行うことができました。

4款1項1目  
2-1-10  
子育て支援課

**産後ケア事業**

当初予算額 4,407 千円 最終予算額 3,876 千円

決算額 2,245 千円

**【目的】**

家族等から十分な育児等の支援が得られず、心身の不調や育児不安等を抱える出産後の母親とその子どもに対し、母親の身体的回復や心理的な安定を促進するとともに、セルフケア能力の向上及び母子の愛着形成を促すことにより、母子とその家族が安心して子育てができるための支援体制を整備する。

**【内容】**

生後4か月未満の乳児を抱える産婦で、家族等から家事や育児の援助が受けられない人や産後の体調や育児に不安がある人に対し、支援を行いました。

## 1 種類

- ・宿泊型・・・利用者を短期入所させて行うもの
- ・デイサービス型（日帰り型）・・・利用者を通所させて行うもの

## 2 事業の内容

授乳や沐浴等のアドバイス、育児相談、産婦の体調管理等

## 3 利用日数

宿泊型・デイサービス型（日帰り型）合わせて7日間

**<産後ケア事業登録・利用状況>**

登録状況	登録者数	81 人
	利用者数	32 人
利用状況	利用延日数	93 日
	平均利用日数	2.9 日

**【成果】**

助産師等による専門的な指導やケアを丁寧に実施することにより、産婦の疲労回復や心身の安定、育児に関する不安や孤立感の解消を図ることができ、母子とその家族が安心して子育てができるための支援体制の整備に寄与しました。

4款1項1目  
2-1-10  
子育て支援課

**産婦健康診査事業**

当初予算額 9,167 千円 最終予算額 7,293 千円

決算額 6,762 千円

**【目的】**

出産後間もない時期の産婦に対し母体の身体機能の回復及び精神状態を把握するため、健康診査を実施し、産婦健康診査の受診に係る健診料の全部又は一部を助成することにより、産後うつや新生児への虐待予防を図る。

**【内容】**

委託医療機関等（産科または助産所）で産後2週間及び1か月に実施する健康診査に係る費用を助成しました。また、委託医療機関外で産婦健診を受診し、自己負担をした人に対しては、限度額範囲内で償還払いによる助成を実施しました。

**<検査項目>**

- ① 問診及び診察
- ② 血圧・体重測定
- ③ 尿化学検査



- ④ 乳房の状態
- ⑤ 子宮復古の確認
- ⑥ エジンバラ産後うつ病質問票
- ⑦ 赤ちゃんへの気持ち質問票

<利用人数>

(単位：人)

	委託医療機関	委託医療機関外 (償還払い)
産後2週間	484	175
産後1か月	463	251
計	947	426

**【成果】**

産婦健康診査の結果、支援が必要と判断される産婦に対して、速やかに市に報告される体制を整え、委託医療機関との連携を図りながら、産後の初期段階における母子への支援強化を図ることができ、妊娠期から子育て支援期にわたる切れ目のない支援体制の整備に寄与しました。

3款2項3目  
2-1-21  
子育て支援課

**(新型コロナ対策) 妊産婦応援タクシー料金助成事業**

当初予算額 0 千円 最終予算額 6,260 千円

決算額 5,233 千円

**【目的】**

新型コロナウイルス感染症対策として、妊産婦に対し、妊娠中の健診受診等の外出時や、産後赤ちゃん連れでの買い物時に利用できるタクシー料金助成券を配布し、外出時の公共交通機関利用に対する不安や負担を軽減する。

**【内容】**

対象の妊産婦に対し、4年12月31日まで利用できる妊産婦応援タクシー助成券を交付しました。

1 対象者

- (1) 本市に住民票があり、7月1日（基準日）から4年3月31日までに妊娠の届出を行った妊婦
- (2) 基準日以前に妊娠の届出をし、引き続き本市に住民票がある妊婦
- (3) 4月2日から基準日までに産出し、引き続き本市に住民票がある産婦
- (4) 基準日から4年3月31日までに本市に転入届出を行った妊婦
- (5) 4月2日以降に産出し、4年3月31日までにその出生児と一緒に本市に転入届出を行った産婦

2 助成内容

タクシー料金助成券 10,000円分（500円券×20枚）  
※福岡市タクシー協会加入の101社で利用可能

3 使用できる期間

助成券受領日から4年12月31日まで

4 使用できる範囲

乗車又は降車のいずれかが春日市内となる移動

<妊産婦応援タクシー利用状況>

助成券交付者数	1,387 人
利用実人数	605 人
利用延べ件数	5,499 件

**【成果】**

妊産婦が外出する際の、新型コロナウイルス感染症への感染リスクに係る不安を軽減し、安心して出産、子育てができる環境づくりを支援しました。

3款2項9目 2-2-00 8款4項2目 4-4-20 都市計画課	<b>遊具安全点検事業</b>											
	当初予算額	3,500 千円	最終予算額	1,430 千円								
	決算額	1,430 千円										
	<b>【目的】</b> 公園等の遊具の状態を的確に把握し、公園利用者に安全で良好な施設を提供する。											
	<b>【内容】</b> 市内の公園、児童遊園内の遊具等施設の危険か所を把握するため、年2回（5月、10月）、専門業者による安全点検を行いました。											
	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">点検か所数</td> <td>公園</td> <td>55か所</td> </tr> <tr> <td>児童遊園</td> <td>61か所</td> </tr> <tr> <td>点検遊具数</td> <td colspan="2">505基</td> </tr> </table>				点検か所数	公園	55か所	児童遊園	61か所	点検遊具数	505基	
点検か所数	公園	55か所										
	児童遊園	61か所										
点検遊具数	505基											
	<b>【成果】</b> 専門業者に点検業務を委託することで、危険性がある遊具を早期に把握することができました。 また、点検結果に基づいた適切な処置を行うことにより、公園利用者に安全で良好な施設を提供することができました。											
	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">処置か所数</td> <td>公園</td> <td>10か所</td> </tr> <tr> <td>児童遊園</td> <td>7か所</td> </tr> <tr> <td>処置遊具数</td> <td colspan="2">23基</td> </tr> </table>				処置か所数	公園	10か所	児童遊園	7か所	処置遊具数	23基	
処置か所数	公園	10か所										
	児童遊園	7か所										
処置遊具数	23基											

3款2項4目 2-2-10 子育て支援課	<b>須玖児童センター指定管理者制度導入事業</b>																							
	当初予算額	35,219 千円	最終予算額	35,219 千円																				
	決算額	34,594 千円																						
	<b>【目的】</b> 須玖児童センターに指定管理者制度を導入することで、効果的かつ効率的な管理運営を図る。																							
	<b>【内容】</b> 本年度から、指定管理者「エフユープ生活協同組合」による須玖児童センターの運営を開始しました（指定期間：3年4月1日～6年3月31日）。																							
	<b>&lt;利用者数&gt;</b>																							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>元年度（市運営）</th> <th>2年度（市運営）</th> <th>3年度（指定管理者運営）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>30,768人 （事業参加者：5,099人）</td> <td>9,681人 （事業参加者：1,028人）</td> <td>12,419人 （事業参加者：1,438人）</td> </tr> </tbody> </table>				元年度（市運営）	2年度（市運営）	3年度（指定管理者運営）	30,768人 （事業参加者：5,099人）	9,681人 （事業参加者：1,028人）	12,419人 （事業参加者：1,438人）														
元年度（市運営）	2年度（市運営）	3年度（指定管理者運営）																						
30,768人 （事業参加者：5,099人）	9,681人 （事業参加者：1,028人）	12,419人 （事業参加者：1,438人）																						
	指定管理導入以前から実施していた継続事業の他、「子育て相談」や親子交流イベントを行う「わくわく広場」を新たに実施しました。																							
	<b>&lt;新規事業&gt;</b>																							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>予定回数</th> <th>実施回数</th> <th>参加人数</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>子育て相談</td> <td>12回</td> <td>6回</td> <td>26人</td> <td>子育てに関する個別相談</td> </tr> <tr> <td>わくわく広場 （幼児親子対象）</td> <td>7回</td> <td>3回</td> <td>90人</td> <td>リズム遊び、交通安全教室、節分行事等</td> </tr> <tr> <td>わくわく広場 （小学生親子対象）</td> <td>3回</td> <td>0回</td> <td>0人</td> <td>プログラミング教室等</td> </tr> </tbody> </table>				事業名	予定回数	実施回数	参加人数	内容	子育て相談	12回	6回	26人	子育てに関する個別相談	わくわく広場 （幼児親子対象）	7回	3回	90人	リズム遊び、交通安全教室、節分行事等	わくわく広場 （小学生親子対象）	3回	0回	0人	プログラミング教室等
事業名	予定回数	実施回数	参加人数	内容																				
子育て相談	12回	6回	26人	子育てに関する個別相談																				
わくわく広場 （幼児親子対象）	7回	3回	90人	リズム遊び、交通安全教室、節分行事等																				
わくわく広場 （小学生親子対象）	3回	0回	0人	プログラミング教室等																				
	※緊急事態宣言等の期間中は、予定事業を中止しています。																							



**【成果】**

新型コロナウイルス感染症の流行前と比較すると、利用者は減少していますが、十分に感染症対策を講じ、休館することなく、子どもや子育て家庭に対して遊びや交流の場の提供を行いました。

また、指定管理者が実施している他事業から組合員講師を招く等、指定管理者のサービスとも連携しながら、利用者のニーズに応じた新規行事を実施することができました。

10款1項2目  
2-3-00  
地域教育課

**学校図書館支援事業**

当初予算額 9,939 千円 最終予算額 9,939 千円

決算額 9,938 千円

**【目的】**

学校図書館ガイドライン（文部科学省）を踏まえ、学校図書館の「読書センター」、「学習センター」、「情報センター」としての機能を高め、小中学校9年間の発達段階に応じた「読書に親しむ児童生徒」、「進んで読み調べ学習活動に生かす児童生徒」及び「必要な情報を収集し、活用・発信する児童生徒」の育成を目指し、学校図書館の充実を図る。

**【内容】**

前年度から学校図書館支援業務の一部と中学校図書館司書業務を委託し、統括責任者1人と学校図書館支援員6人（各中学校司書）を配置し、民間業者の専門的な知識と経験を活かし、学校図書館の運営を支援しました。

支援にあたり、委託業者（統括責任者）が毎月各中学校（教頭、司書教諭）と学校図書館計画会議を行い、各校の特性にあった事業の企画や授業支援を行いました。

**<図書館活用事業等の事例（中学校）>**

読書推進事業	図書館クイズ、GoTo読書（読書で旅しよう）、分類ビンゴ、本の福袋、本のお届け便、読書通帳、読書みくじ、教科書掲載図書ビンゴ、新書スタンプラリー
その他の支援	除籍資料の学級での再利用、中高生新聞バックナンバーの活用、高校推薦合格者の課題への支援、特別支援学級へのボードゲーム活用の提案及び提供支援、読書会の開催（司書教諭との連携事業）

**<授業での図書館活用（中学校）>**

（単位：件）

活用数	国語	社会	数学	理科	英語	音楽	美術	保体	技・家	道徳	総合	特別支援	その他	計
41	1	0	1	14	0	1	0	3	1	10	10	1	83	

**<生徒の図書館利用状況>**

（単位：冊）

	貸出冊数		予約冊数
	貸出総数	1人あたり貸出数	(※)
2年度	22,922	6.2	72
3年度	28,288	7.5	115

※予約・・読みたい本が貸出中で図書館にないときに利用するシステム。

**【成果】**

新型コロナウイルス感染拡大防止による学校の休校、図書館利用制限がある中、読書推進事業の企画や教職員への授業支援、本年度からの新たな試みとして読書会（司書教諭との連携事業）等を行い、中学校図書館の活性化を図りました。

10款1項2目  
10款2項1目  
10款3項1目  
2-3-00  
2-3-01  
学校教育課

**小中学校教育用ICT支援事業**

当初予算額 47,472 千円 最終予算額 70,883 千円

決算額 67,813 千円

**【目的】**

GIGAスクール構想に沿って整備したICT環境を活用し、協働学習を通じた協働的な学びと、多様な児童生徒の能力、適正等に応じた個別最適な学びを実現する。

**【内容】**

1人1台の学習用タブレット端末を始めとした教育用ICT機器の活用推進のため、小中学校を巡回するICT支援員を3人配置し、問合せ窓口としてICTヘルプデスクを設置しました。併せて、ネットワーク環境におけるトラブルに迅速に対応するため、専門事業者に業務委託し、ネットワーク保守に関する体制を整えました。

また、教員用のタブレット端末を追加購入するとともに、新型コロナウイルス感染症拡大の影響でオンライン授業を緊急に実施する事態に備え、通信環境が整っていない家庭に貸与するためのモバイルルーターの通信契約を締結しました。

	小学校	中学校	備考
ICT支援員（対応件数）	1,542件	648件	3人配置（1人6校担当）
ヘルプデスク（対応件数）	48件		
ネットワーク保守業務（対応件数）	24件		
教員用タブレット端末追加購入	341台	82台	
モバイルルーター通信契約	508台		

**【成果】**

1人1台のタブレット端末と授業支援ソフトやタブレットドリル等の学習支援ソフトを活用し、多種多様な考えを比較し集約する等の協働的な学び、児童生徒それぞれの学習進度に合わせた個別最適な学びを進めることができました。

さらに、新型コロナウイルス感染症のみならず、様々な理由により登校できない、または教室で授業等を受けることができない児童生徒に対して、オンライン会議ソフトを使ったオンライン授業を実施する等、学びを止めない学習支援体制を整えることができました。

10款2項1目  
10款3項1目  
2-3-01  
学校教育課

**（新型コロナ対策）感染症対策等の学校教育活動継続支援事業**

当初予算額 0 千円 最終予算額 30,600 千円

決算額 29,648 千円

**【目的】**

各学校が教育活動の継続に際して、感染症対策等を徹底しながら児童及び生徒の学習保障をするための新たな試みを実施するにあたり、校長の判断で迅速かつ柔軟に対応することができるよう、学校教育活動の再開を支援する経費を補助する。

**【内容】**

＜感染症対策物品、学習支援物品の購入等＞

春日小学校	1,798,951円	春日南小学校	1,752,685円	春日中学校	1,799,526円
春日北小学校	1,799,685円	大谷小学校	1,348,815円	春日東中学校	1,791,161円
春日東小学校	1,804,353円	天神山小学校	1,751,935円	春日西中学校	1,808,234円
春日原小学校	1,789,269円	春日野小学校	1,461,035円	春日南中学校	1,701,958円
春日西小学校	1,675,890円	日の出小学校	1,350,000円	春日野中学校	1,608,585円
須玖小学校	1,789,299円	白水小学校	1,331,871円	春日北中学校	1,285,178円

**【成果】**

各学校に対し必要な物資を支援することで、各学校の実態に合わせた感染症対策を行うことができました。また、オンライン授業の推進等、感染リスクを軽減した学習活動を行うことができました。

10款2項1目  
10款3項1目  
2-3-10  
学校教育課

**（新型コロナ対策）修学旅行等感染症対策補助事業**

当初予算額 0 千円 最終予算額 16,468 千円

決算額 3,897 千円

**【目的】**

新型コロナウイルスの感染リスクを低減し、児童生徒が安心して参加できる校外活動とするため、修学旅行、自然教室等における3密回避対策の実施に伴う追加経費、または新型コロナウイルス感染拡大による事業の中止に伴うキャンセル料に対し、補助を行う。

**【内容】**

＜3密回避のためのバスの増台、宿泊先の部屋変更等及びキャンセルにかかった費用＞

春日小学校	267,118円	大谷小学校	271,648円	春日中学校	201,500円
春日北小学校	272,560円	天神山小学校	87,669円	春日東中学校	80,000円
春日東小学校	325,785円	春日野小学校	343,238円	春日西中学校	91,268円
春日原小学校	370,797円	日の出小学校	296,962円	春日南中学校	314,900円
春日西小学校	299,191円	白水小学校	287,030円	春日野中学校	93,873円
		須玖小学校	178,451円	春日北中学校	115,000円

**【成果】**

適切に新型コロナウイルス感染リスクを低減するために実施した対策に伴い増額した費用について、保護者の負担の軽減を図ることができました。

10款3項2目  
2-3-10  
学校教育課

**部活動指導員配置事業**

当初予算額 1,501 千円 最終予算額 1,501 千円

決算額 895 千円

**【目的】**

部活動指導員を配置し、部活動に係る指導内容の充実、生徒の安全の確保、教員の負担軽減を図る。

**【内容】**

中学校5校に部活動指導員を配置し、実技の指導、安全かつ事故防止に係る指導、用具及び施設の点検並びに管理等を行いました。

配置校	配置部活動
春日中学校	吹奏楽部
	男子バスケットボール部
	女子バスケットボール部
	サッカー部
春日東中学校	吹奏楽部
春日西中学校	サッカー部
	吹奏楽部
春日野中学校	水泳部
春日北中学校	男子ソフトテニス部
	野球部

**【成果】**

部活動指導員を配置したことにより、部活動指導体制の充実及び顧問教員の部活動指導に係る負担軽減に寄与しました。

＜部活動指導員の指導時間数の推移＞

元年度	2年度	3年度
462時間	531時間	516時間

10款1項2目  
2-3-12  
学校教育課

**小学校少人数学級編制**

当初予算額 35,819 千円 最終予算額 31,233 千円

決算額 31,043 千円

**【目的】**

小学校の学級編制を少人数とすることにより、きめ細かな指導体制を整備する。

**【内容】**

全小学校において、前年度まで実施していた第6学年の30人以下学級編制を発展的に見直し、本年度から第6学年及び第5学年を35人以下の学級編制とするために、小学校6校に市雇用の会計年度任用職員9人を配置しました。

**【成果】**

児童一人一人に目が行き届きやすくなることで、学習面や生活面で、きめ細やかな指導ができるようになりました。また、空間にゆとりができることによって、気持ちの面でもゆとりが生まれ、子ども同士のコミュニケーションの活性化につながりました。

10款1項2目  
2-3-12  
学校教育課

**小学校外国語活動及び外国語指導事業**

当初予算額 27,079 千円 最終予算額 27,158 千円

決算額 27,105 千円

**【目的】**

小学校1年生から4年生における外国語活動（英語）及び小中学校における外国語科（英語）の一層の充実を図る。

**【内容】**

外国語指導助手（ALT）4人を雇用し、小中学校及び教育支援センターにおける外国語科（活動）の指導を行いました。

小学校においては、平成18年度から引き続き市独自で配置している外国語活動指導員（JTE）により、外国語活動及び外国語科の充実を図りました（3年度は6人を雇用）。

**【成果】**

前年度から小学校において英語が必修化される等、英語教育の充実が求められる中、ALT及びJTEを活用することで、児童生徒が実践的な英語に触れる機会を増やしました。英語を使ったコミュニケーション力の育成につなげる等、外国語活動及び外国語科の授業をより充実したものにするとともに、児童生徒の英語への関心を高め、意欲の向上及び学習内容の定着に寄与することができました。

10款1項2目  
2-3-12  
学校教育課

**不登校児童生徒支援事業**

当初予算額 78,825 千円 最終予算額 79,649 千円

決算額 77,763 千円

**【目的】**

不登校兆候、不登校の状態及びその傾向にある児童生徒の学校復帰等に向けた指導、相談等を行うことにより、登校を促進し、教育及び卒業後の進路の確保を図る。

**【内容】**

教育支援センターを不登校対策の中核機関として位置づけ、多様な学習活動の展開、個の実態に応じた支援と、不登校の実態等の調査及び分析を行いました。

**1 教育支援センターにおける支援**

心理的、精神的理由等により登校できない状態にある児童生徒の学校復帰等に向けた指導、相談等を行いました。新型コロナウイルス感染症により、前年度と同様に交流事業等を中止または縮小をせざるを得ない状況が続いたものの、子ども自らが自分の生活を見つめ直し、規則正しい生活を送れるように体験プログラム等を実施しました（スポーツ交流会、調理実習等）。また、スクールカウンセラーを配置し、児童生徒及び保護者を対象としたカウンセリングを実施しました。

**2 学校に対する支援**

教育相談員（小学校2校に1人）と不登校専任教員（各中学校1人）を配置し、同センターと連携しながら、個々に応じた教室復帰へとつながる切れ目ない支援を行いました。また、3人のスクールソーシャルワーカー（2中学校ブロックに1人）を任用し、相談及び支援の体制を整えました。

**【成果】**

学校と専門スタッフ（教育相談員、不登校専任教員、スクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラー等）が連携して支援を行うことで、学校組織としてきめ細やかな対応を図ることができました。

＜不登校の状態にある児童生徒の状況＞(単位：人)

	元年度	2年度	3年度
小学校	94 (9)	78 (13)	98 (8)
中学校	218 (20)	188 (34)	203 (23)
計	312 (29)	266 (47)	301 (31)

※文部科学省調査から抜粋

※ ( ) 内の数字は登校できるようになった数

10款1項2目  
3-1-14  
子育て支援課

**特別支援教育事業費**

当初予算額 67,176 千円 最終予算額 67,176 千円

決算額 66,519 千円

**【目的】**

障がいのある児童生徒の自立や社会参加を見据え、それぞれが持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服することができるよう、一人一人の教育ニーズを把握し、適切な指導及び支援を行う。

**【内容】**

1 特別支援教育相談員（旧：特別支援教育士）の配置（※1）  
特別支援教育相談員を配置し、障がいや発達に特性のある児童生徒とその保護者からの個別相談に応じるとともに、特別支援教育の充実に向けた学校への指導を行いました。

（※1）特別支援教育相談員とは、公認心理師や特別支援教育士の資格を有し、特別支援教育に関する経験や知識を踏まえた指導や助言を行う者。

＜特別支援教育相談員活動状況＞ (単位：件)

	元年度	2年度	3年度
小学校	228 (623)	254 (654)	287 (730)
中学校	29 (80)	36 (99)	48 (118)
計	257 (703)	290 (753)	335 (848)

※活動内容：児童生徒授業参観及び検査、保護者・担任面談、ケース会議

※ ( ) 内は、延べ件数

2 特別支援教育支援員の配置

特別な教育的支援を必要とする児童生徒の安全の確保等、一人一人の実態に応じたきめ細やかな支援を行うため、特別支援教育支援員を配置しました。

＜配置実績（毎年3月時点配置状況）＞

		元年度	2年度	3年度
配置校数 (校)	小学校	12	12	12
	中学校	6	6	6
配置人数 (人)	小学校	33	39	38
	中学校	6	11	12
	計	39	50	50

3 通級指導教室指導員の配置及び運営方法の変更

小中学校の通常学級において、言語面等何らかの特別な教育的支援を必要とする児童生徒は増加傾向にあり、通級指導教室の利用者も一定数いるため、通級指導教室指導員を1人配置しました。

また、通級指導教室の利用希望の増加や送迎等の課題解決に向けて、中学校の通級指導教室の運営方法の変更等を行いました。小学校の通級指導教室については、翌年度からの運営方法の変更に向け、準備を行いました。

＜利用者数（3年5月1日時点）＞ (単位：人)

	元年度	2年度	3年度
小学校	121	123	121
中学校	24	29	21

＜通級指導教室の運営方法（3年9月1日以降）＞

	方式	学校数	備考
小学校	センター	-	いきいきプラザ内の教室（1か所）で指導する（4年度の自校方式に向けた準備を実施）
中学校	自校	6	自校内教室で指導する（他校教員が自校への巡回して指導するものも含む）

**【成果】**

特別支援教育相談員が、保護者や学校に対して助言や指導を行うことにより、特別支援教育の推進につながりました。

また、各学校に特別支援教育支援員を配置することで、個別の配慮や支援を要する児童生徒へのきめ細かな指導、安定的な学級運営及び教育環境の整備を図ることができました。

さらに、通級指導教室の運営について、中学校で自校方式での運営に変更したことにより、生徒が自校から移動することなく、指導が受けやすい体制づくりを推進することができました。

10款5項4目  
2-3-40  
教務課

**(新型コロナ対策) 小学校給食室空調設備整備事業**

当初予算額 0 千円 最終予算額 37,180 千円

決算額 37,180 千円

**【目的】**

小学校給食室の空調設備を整備することにより、コロナ禍における夏季休業期間や猛暑日における調理室内の温度を改善し、衛生環境の確保及び調理員の安全確保を図る。

**【内容】**

実施校	工事期間
春日小学校、春日東小学校、春日原小学校、春日西小学校、須玖小学校、春日南小学校、春日野小学校、日の出小学校、白水小学校	3年10月28日 ~ 4年3月22日

**【成果】**

小学校9校の給食室において空調設備の整備が完了し、調理室内の温度が改善され、衛生環境及び調理員の安全が確保されました。

10款2項3目  
10款3項3目  
10款5項4目  
2-3-40  
2-3-21  
教務課

**小中学校大規模改修事業**

当初予算額 5,650 千円 最終予算額 981,305 千円

決算額 768,288 千円

**【目的】**

老朽化した小中学校施設の大規模改修を行い、教育環境の改善及び建物の耐久性の向上を図る。

**【内容】****<工事>**

実施校	工事期間
春日北小学校 (給食室)	3年 6月17日 ~ 4年 1月 4日
大谷小学校 (管理棟)	3年 6月 2日 ~ 3年11月19日
春日南中学校 (特別教室棟 (北側)、普通教室棟 (南側))	3年 5月28日 ~ 4年 3月25日

**<設計>**

実施校	業務期間
春日南中学校 (屋内運動場棟)	3年 4月 1日 ~ 4年 3月31日

**【成果】**

春日北小学校、大谷小学校及び春日南中学校において、教育環境が改善され建物の耐久性を確保することができました。また、翌年度に行う春日南中学校の改修工事の設計が完了しました。



10款2項3目 10款3項3目 2-3-40 教務課	<b>小中学校トイレ改修事業</b>	
	当初予算額	9,927 千円 最終予算額 6,277 千円
	決算額	6,277 千円
	<b>【目的】</b> 老朽化した小中学校トイレの改修を行い、教育環境の改善を図る。	
	<b>【内容】</b> <設計>	
	実施校	業務期間
	春日野小学校、春日野中学校	3年 6月17日 ~ 4年 3月31日
	<b>【成果】</b> 翌年度に行う春日野小学校及び春日野中学校のトイレ改修工事の設計が完了しました。	
10款2項3目 10款3項3目 2-3-40 教務課	<b>小中学校無線LAN整備事業</b>	
	当初予算額	0 千円 最終予算額 77,977 千円
	決算額	71,940 千円
	<b>【目的】</b> 小中学校の特別教室等における無線LAN環境を整備し、情報教育の更なる向上を図る。	
	<b>【内容】</b> <工事>	
	実施校	工事期間
	春日小学校、春日北小学校、春日東小学校、春日原小学校、春日西小学校、須玖小学校、春日南小学校、大谷小学校、天神山小学校、春日野小学校、日の出小学校、白水小学校、春日中学校、春日東中学校、春日西中学校、春日南中学校、春日野中学校、春日北中学校	4年1月21日 ~4年3月24日
	<b>【成果】</b> 小中学校18校において、特別教室等における無線LAN整備が完了し、情報教育環境を拡充することができました。	
10款3項3目 2-3-40 教務課	<b>春日北中学校航空騒音防止対策事業</b>	
	当初予算額	203,529 千円 最終予算額 173,373 千円
	決算額	173,372 千円
	<b>【目的】</b> 航空騒音防止対策として、春日北中学校の老朽化した空調設備、建具等の改修を実施することで、教育環境の改善を図る。	
	<b>【内容】</b> <工事>	
	学校名	工事期間
	春日北中学校	3年6月30日 ~ 4年1月19日
	<b>【成果】</b> 春日北中学校において、空調設備、建具等の改修が完了し、教育環境が改善されました。	



10款3項3目 2-3-40 教務課	<b>春日北中学校放送設備改修事業</b>					
	当初予算額	4,493 千円 最終予算額 4,158 千円				
	決算額	4,158 千円				
	<p><b>【目的】</b> 老朽化した放送設備を改修することにより、教育環境の改善を図る。</p> <p><b>【内容】</b> ＜工事＞</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>学校名</th> <th>工事期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>春日北中学校</td> <td>3年 6月29日 ～ 3年 9月10日</td> </tr> </tbody> </table> <p><b>【成果】</b> 春日北中学校において、放送設備の改修が完了し、教育環境が改善されました。</p>		学校名	工事期間	春日北中学校	3年 6月29日 ～ 3年 9月10日
学校名	工事期間					
春日北中学校	3年 6月29日 ～ 3年 9月10日					
10款1項2目 10款2項1目 10款3項1目 2-4-10 地域教育課	<b>コミュニティ・スクール事業</b>					
	当初予算額	3,751 千円 最終予算額 2,487 千円				
	決算額	2,026 千円				
	<p><b>【目的】</b> 学校、家庭、地域の三者で子どもを共に育てる共育基盤を構築し、知育、徳育、体育、食育の充実や子どもの市民性の育成を目指すとともに、協働のまちづくりへとつないでいく。</p> <p><b>【内容】</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 学校、家庭、地域の取組 学校運営協議会、実働推進組織を中心として、学校、家庭、地域が連携、協働し、子どもの課題並びに学校及び地域の実情に応じた地域連携カリキュラム、地域貢献活動等の様々な取組を展開しました。</li> <li>2 教育委員会事務局の取組 取組の検証を行うとともに、市民等への広報啓発や関係機関との連携体制の構築を図りました。 <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 評価・検証 コミュニティ・スクール進捗状況評価による現状把握と検証</li> <li>(2) 市民等への情報提供及び幅広い広報活動 テレビ、新聞、市報、市ウェブサイト等での市民及び関係者への情報提供や他団体主催研修等（文部科学省、福岡県教育庁等）での講演</li> <li>(3) 実施方針に基づく計画的かつ体系的なコミュニティ・スクール研修の実施 コミュニティ・スクール・トップセミナー、教職員赴任者研修会、新任学校運営協議会委員等研修会等</li> <li>(4) 大学への調査研究協力 福岡教育大学、長崎大学、日本大学、岡山理科大学</li> <li>(5) 福祉との連携 主任児童委員を学校運営協議会委員に任命し、児童生徒に関する情報共有や福祉部局との連携を促進</li> </ol> </li> </ol> <p><b>【成果】</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 教職員や学校運営協議会委員が行った進捗状況評価において、成果認識に関する評価結果は次のとおりとなり、概ね良好でした。 また、評価結果を学校運営協議会で共有することにより、今後の取組への方向性等について共通理解を図りました。 なお、詳細な評価結果及び分析については、市ウェブサイトへ掲載しました。</li> </ol>					

<進捗状況評価結果（成果認識項目）>

（4段階評価 4 そう思う、3 概ねそう思う、2 あまりそうは思わない、1 思わない）

評価項目	小学校	中学校
① 学校の考え・方針の家庭・地域への浸透	3.1	3.1
② 学校を支援・応援する声・提言・行動の増加	3.1	3.1
③ 学校の教育活動の活性化	3.3	3.3
④ 子どもの学力向上	3.1	3.0
⑤ 子どもの体力向上	2.9	2.8
⑥ 子どもの市民性の育成（地域及び地域情報に対する関心）	3.0	3.1
⑦ 子どもの問題行動等の解消	2.9	3.0
⑧ 基本的な生活習慣に対する保護者の関心の高まり	3.1	3.0
⑨ 家庭学習の習慣に対する保護者の関心の高まり	3.0	3.0
⑩ 学校以外での子どもの学びや体験・交流への保護者の関心の高まり	2.8	2.9
⑪ 地域行事や活動等への子どもの参加の保護者による促し	2.9	3.0
⑫ 保護者の地域行事への参加促進	2.8	2.8

2 コミュニティ・スクール研修を計画的かつ体系的に実施することにより、学校運営協議会委員が必要な情報を得る機会を確保し、学校運営協議会における協議の充実を図ることができました。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、県外視察等研修及び市内他校視察研修は実施を見送りました。

10款1項2目  
2-4-10  
地域教育課

**コミュニティ・スクール事業（小中学校眠育支援業務）**

当初予算額 825 千円 最終予算額 954 千円

決算額 729 千円

**【目的】**

学校と家庭が連携し、子どもたちの睡眠への意識を向上させ、基本的な生活習慣の改善を図り、心身の健康増進につなげるとともに、家庭の教育力の向上等に資する。

**【内容】**

学校と家庭が連携したコミュニティ・スクールの取組として、春日中ブロック及び春日北中ブロックの児童生徒を対象に「眠育」（睡眠の正しい知識と習慣を身に付けるための教育）を試行しました（試行期間：元年度～3年度）。

実施にあたっては、筑紫女学園大学に業務委託し、同大学の西大良准教授に専門的知見から指導助言を受けるとともに、児童生徒の睡眠時間やアンケート調査に係るデータの集計、解析等を行い、学校への調査結果の説明、データの提供を行いました。

**<具体的取組>**

- 1 児童生徒による睡眠日誌の作成  
（第1回（5月、6月）対象者3,026人、実施率92.96％／第2回（10月）対象者3,033人、実施率92.78％）
- 2 睡眠と健康に関するアンケート調査（対象者2,380人、アンケート回収率94.87％）
- 3 専門家による授業支援（小学校授業2校、中学校授業2校、動画提供6校）
- 4 睡眠時間及びアンケート調査の集計、解析及び報告書作成、学校へのデータ提供
- 5 リーフレット「みんなく すいみん教育」の作成（小学1～3年生、4～6年生、中学生用の3種類）

**【成果】**

睡眠日誌をつけることで、子どもたちは睡眠を意識して生活することができ、元年度と比べ、小学生で平日22時より前に就寝する割合が15.1％、中学生で平日23時より前に就寝する割合が4.2％増えました。

また、子どものQOL（生活の質）調査の結果、身体的健康、精神的健康、自尊感情、家庭、友達、学校生活の6評価項目全ての値が、元年度と比べ、小中学生とも向上していることが確認できました。

授業実践については、専門家の活用その他、小学校では担任による授業、中学校では養護教諭による指導等が進められ、各校における取組の充実が図られました。

児童生徒の睡眠のデータやアンケートの集計結果を学級単位にまとめ、担任に提供することで、担任の児童生徒の状況把握や教育相談への活用に資することができました。

**地域学校協働活動事業**

当初予算額 7,935 千円 最終予算額 10,192 千円

決算額 9,569 千円

**【目的】**

学校、家庭、地域の連携及び協働による地域ぐるみの教育が持続的に推進できる支援体制を構築する。

**【内容】**

福岡県補助「地域学校協働活動事業（学校における働き方改革）」を活用し、学校と地域、家庭のつなぎ役である地域コーディネーター（地域学校協働活動推進員）を配置し、次の活動を行いました。

本年度は、前年度までの実施校である17校に1校を加え、市内18校全校で事業を実施しました。

<活動の内容>

- 1 地域住民、保護者と連携した教育活動の実施支援（授業計画の確認と学校との打合せ、学校と地域との連絡調整、保護者・地域ボランティアの募集や受入れ準備、当日対応等）
- 2 自治会訪問による文書のやり取りや情報収集、意見聴取等
- 3 PTA、おやじの会、子ども会育成会等各種団体との連携
- 4 広報紙、地域情報掲示板及び学校ウェブサイトの作成
- 5 地域コーディネーター連絡会議での情報交換
- 6 リーフレット「わたしたちの9年間 地域との関わり」の作成（2中学校ブロック分。市教育委員会と共同作成）
- 7 教育上の課題解決に向けた取組の企画運営

**【成果】**

1 コミュニティ・スクールの取組に関する学校と地域、家庭の連絡調整がスムーズになり、両者の負担が軽減しました。関係者からは、次のような意見が聞かれました。

(1)学校、地域、家庭に共通した意見

- ①連絡窓口の一本化により情報共有が図りやすくなるとともに、連絡調整に係る負担が軽減した。
- ②地域コーディネーターが間に入ることで、双方の関係が円滑になった。
- ③過去の連携活動の段取り、手法、実績等を聞くことができた。

(2)学校からの意見

- ①コミュニティ・スクールの情報発信が充実した。
- ②実働推進組織の活動が安定し、新たな担い手の育成にもつながった。
- ③教員の負担軽減につながり、子どもと向き合う時間の確保ができた。

(3)地域、家庭からの意見

- ①受入れ体制や段取りが整っており、ボランティア参加がスムーズにできた。
- ②地域コーディネーターが連携活動の段取りを把握しているため、学校の担当者が異動等で代わった際の引き継ぎが円滑にでき、活動しやすくなった。

2 新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、次のような取組を一部の学校で実施する等、社会情勢を的確に捉え、地域ぐるみの教育を持続的に推進することに寄与しました。

- (1) 地域人材等ゲストティーチャーのビデオ教材及び地域行事等紹介動画の作成（撮影、編集作業等）
- (2) オンラインでの学校運営協議会の実施支援（機器操作等）
- (3) 保護者同士や保護者と学校のつながりを確保するためのオンライン座談会の企画運営
- (4) 行事の変更や中止に即応するための、SNSを活用した保護者と地域ボランティアとの連絡調整

10款4項1目 2-4-20 1-3-00 地域教育課	<b>家庭教育基盤形成事業</b>															
	当初予算額	5,165 千円	最終予算額	4,660 千円												
	決算額	4,340 千円														
	<p><b>【目的】</b> 家庭教育力の低下が大きな課題となっていることから、保護者が家庭教育に関する学習を一定の期間、計画的かつ主体的に学ぶ場を提供し、家庭教育力の向上を図る。 また多くの保護者や子育てに関心のある市民に対しても家庭教育を考える機会を提供する。</p> <p><b>【内容】</b> 中学生までの子どもを持つ保護者を中心に、家庭教育や子育てに関する講座を行うとともに、市民を対象とした公開講座を実施しました。 また、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、全小中学校の入学説明会で実施していた「子育て講演会」の開催を変更し、子育てや家庭教育に関する資料を全小中学校の入学予定者に配付しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>参加人数</th> <th>実施回数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>学習会（公開講座を除く）</td> <td>学級生47人</td> <td>10回</td> </tr> <tr> <td>公開講座</td> <td>延べ218人</td> <td>3回</td> </tr> <tr> <td>サポーター（学級生自主企画）</td> <td>7人</td> <td>4回（まなカフェ）</td> </tr> </tbody> </table> <p><b>【成果】</b> 1 家庭教育学級 中学生までの保護者を対象に、家庭教育の重要性を継続的に学ぶ機会を提供できました。学級活動では、講師からの学びに加え、学級生が自ら企画、運営した「まなカフェ」の実施を通して、学びと交流が深まり、仲間づくりにもつながりました。公開講座では、市民が家庭教育について学ぶ機会を提供することができました。 2 入学説明会時における子育てや家庭教育に関する資料配付 予定していた子育て講演会に代わるものとして、家庭教育のヒントをまとめた「かすがかていのちから」のリーフレットを動画にしたものを作成し、新小学1年生の保護者に配付しました。また、新中学1年生の保護者には「早寝早起き朝ごはんて輝く君の未来」（文部科学省）の冊子を配付し、基本的な生活習慣やSNSとの関わり方等の子育てや家庭教育に関する資料の配付を行うことで、家庭教育の向上を図りました。</p>				内容	参加人数	実施回数	学習会（公開講座を除く）	学級生47人	10回	公開講座	延べ218人	3回	サポーター（学級生自主企画）	7人	4回（まなカフェ）
内容	参加人数	実施回数														
学習会（公開講座を除く）	学級生47人	10回														
公開講座	延べ218人	3回														
サポーター（学級生自主企画）	7人	4回（まなカフェ）														
10款4項1目 2-4-30 地域教育課	<b>放課後子供教室事業</b>															
	当初予算額	13,833 千円	最終予算額	13,794 千円												
	決算額	13,286 千円														
	<p><b>【目的】</b> 放課後等（週末や長期休業期間を含む。）に小中学校や地区公民館等の施設を活用し、地域住民参画のもと、子どもたちを対象に、安全かつ安心な居場所を確保し、様々な体験活動や交流活動等を行うことにより、青少年の健全育成を推進するとともに、地域で次代を担う子どもを育む環境を醸成する。</p> <p><b>【内容】</b> 子どもたちにとって最も身近な施設である小中学校や地区公民館等において、放課後等に、子どもたちが安全かつ安心に過ごすことができ、様々な体験活動等ができる居場所を地域と学校が協働して提供しました。 実施にあたっては、福岡県補助「地域学校協働活動事業（学習支援・体験活動）」を活用し、小学校区内の住民や学校関係者で組織する「放課後子供教室運営委員会」に委託しました。 また、放課後子供教室運営委員会関係者が、児童・生徒との接し方、子どもを取り巻く現代的課題への対応、安全管理やレクリエーションの手法等を専門家から学び、併せて、人材発掘や課題解決のための情報交換及び情報共有を行う場として、「かすがアンビネット」を開催しました。 加えて、児童の協力を得て天神山小学校放課後子供教室のPR動画を作成し、校内で放映しました。</p>															

＜放課後子供教室参加延べ人数推移＞ (単位：人)

	元年度	2年度	3年度
参加延べ人数	37,322	11,247	11,470
子ども	29,620	8,720	8,514
大人	7,702	2,527	2,956

＜放課後子供教室開設延べ日数推移＞ (単位：日)

	元年度	2年度	3年度
開設延べ日数	1,747	495	557
平日	1,230	323	347
土日	517	172	210

＜かすがアンビネット事業出席者数＞ (単位：人)

	元年度	2年度	3年度
第1回	31	30	28
第2回	36	中止	29

※ 次の期間、事業の中止等を行いました。事業の再開にあたっては、感染防止策の再確認を徹底しました。

期間	事業中止等の状況
5月12日～6月20日	緊急事態宣言の発出に伴い、活動時間を20時までに制限
8月2日～8月9日	まん延防止等重点措置の適用に伴い、活動時間を20時までに制限
8月10日～8月19日	「福岡コロナ特別警報」の発動に伴い、事業を一部中止
8月20日～9月30日	緊急事態宣言の発出及び感染拡大状況に鑑み、事業を全部中止

【成果】

参加延べ人数及び開設延べ日数は、コロナ禍以前と同程度まで回復するには至りませんでした。前年度よりも多くの大人の協力があり、「安全と安心の確保」と「子どもたちの居場所づくり」を両立させた事業を実施することができました。

また、地域と学校が相互にパートナーとして協働する中で、連携が深まるとともに、子どもたちは、自分が暮らす地域のことをより身近に感じることができました。

「かすがアンビネット」事業では、参加者が、事業で学んだ体験活動を地域に持ち帰って実施する等、子どもたちの体験活動の機会の創出と、関係者の「地域の子どもは地域で育てる」という意識の向上に寄与することができました。

### 第3章 健康・福祉

(単位：千円)

施 策 区 分	施 策	決 算 額	ペ ー ジ
0 健康・福祉 総務	00 -	1,820	
1 健康づくり支援の充実	00 健康づくり支援の充実 総務	71,898	62
	10 健康づくり活動の推進	4,216	
	20 健康寿命の延伸	147,548	63
	30 感染症対策の推進	898,140	66
2 高齢者支援の充実	00 高齢者支援の充実 総務	1,206	
	10 高齢者の介護予防・自立支援の推進	32,250	69
	20 在宅高齢者福祉の充実	418,841	67
	30 介護保険サービス提供体制の確保	6,738,044	72
	40 高齢者の生きがいづくりと社会参加の促進	55,096	
3 障がい者支援の充実	00 障がい者支援の充実 総務	28,659	
	10 障がい者が地域で安心して暮らすための支援の充実	2,284,131	74
4 地域共生社会の推進	00 地域共生社会の推進 総務	22	
	10 地域福祉の推進	150,714	
	20 生活困窮者対策の推進	1,043,534	76
	30 複合的な生活課題への総合的な支援	572	
5 人権が尊重される社会の推進	10 人権意識の向上	5,935	77
	20 人権擁護推進体制の充実	733	
6 男女共同参画社会の推進	10 男女共同参画の推進体制の充実	4,768	
	20 女性の活躍の促進	408	78
	30 配偶者等からの暴力の根絶	819	
7 社会保障制度の適正な運営	10 国民健康保険・後期高齢者医療制度の適正な運営	12,369,090	
	20 公費医療制度の適正な運営	658,825	80
	30 生活保護制度の適正な運営と自立支援	2,271,666	
	40 国民年金制度の適正な運営	5,271	
9 その他 健康・福祉	00 -	10,619	
小 計		<b>27,204,825</b>	

※ 章の構成は、第6次春日市総合計画の施策体系（事業コード）と一致しています。

※ ページ番号があるものは、主な事業内容を掲載しています。



予算科目 施策体系 担当課	施策の概要及び成果																																											
3款1項1目 3-9-01	<b>(新型コロナ対策) 介護保険サービス事業所・高齢者施設等への支援</b>																																											
3款1項2目 3-2-00	当初予算額	0 千円	最終予算額	20,384 千円																																								
3-2-21	決算額	19,942 千円																																										
4款1項1目 3-1-00 高齢課	<p><b>【目的】</b> 新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中、高い感染リスクの中でサービス提供を継続する介護保険サービス事業所や高齢者施設等を支援することで、介護が必要な高齢者等が安心して生活できるサービス提供体制を確保する。</p> <p><b>【内容】</b></p> <p>1 高齢者施設等従事者特別支援金支給事業 感染リスクの高い最前線で、休むことなく業務にあたり、高齢者等の生活を支えている従事者に感謝し、その労に報いるとともに、安心して従事できるよう支援するため、市内の高齢者施設等に特別支援金(1施設等あたり100千円)を給付しました。給付した全額を従事者のために使うことを条件としました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>実施期間</th> <th>対象事業者</th> <th colspan="2">給付実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">3年3月9日 ～4年3月31日</td> <td rowspan="3">3年3月3日現在で市内に所在し2年5月～3年3月でサービス提供実績がある施設等</td> <td>給付総額</td> <td>7,200千円</td> </tr> <tr> <td>対象施設等数</td> <td>72か所 (32法人)</td> </tr> <tr> <td>使途 (複数回答あり)</td> <td>・従事者への手当金 17法人 (53%) ・感染防止に資する物品の調達 21法人 (66%)</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 3年度予算で対応分のみ集計。</p> <p>2 新型コロナウイルス感染者等支援体制確保事業 新型コロナウイルス感染症の感染者等となった高齢者等に引き続き介護保険サービス等を提供した市内施設等に対し、感染者等1人あたり100千円の支援金を給付しました。支給した全額をサービス提供に携わった従事者に見舞金等として使うことを条件としました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>実施期間</th> <th>対象事業者</th> <th>支援金上限額</th> <th colspan="2">給付実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">3年4月1日 ～4年3月31日</td> <td rowspan="4">感染者等への密接な接触を避けられないサービスを提供した市内施設等</td> <td rowspan="4">1施設等あたり、1の事案につき1,000千円</td> <td>支援金総額</td> <td>11,660千円</td> </tr> <tr> <td>対象施設等数</td> <td>171か所 (125法人)</td> </tr> <tr> <td>給付施設等数</td> <td>25か所 (17法人)</td> </tr> <tr> <td>給付者数</td> <td>309人</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 業務継続計画策定支援業務 新型コロナウイルスの収束が見通せない中、感染症等が発生した場合であっても、必要な介護サービスが継続的に提供できる体制を構築する観点から、業務継続に向けた計画等の策定、研修の実施、訓練(シミュレーション)の実施が全ての介護(予防)サービス事業所において義務付けられました。早期に事業所における業務継続計画の策定を支援することにより、コロナ禍での継続し安定した介護サービスを提供できる体制の確保を図りました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>実施期間</th> <th>対象事業者</th> <th colspan="2">実績 (事業所数)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">4年2月7日 ～4年2月16日</td> <td rowspan="3">市内指定密着型介護事業所 市内指定居宅介護支援事業所 市内地域包括支援センター</td> <td>参加</td> <td>36事業所</td> </tr> <tr> <td>個別相談</td> <td>11事業所</td> </tr> <tr> <td>策定済</td> <td>5事業所</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 高齢者施設等衛生用品等支給事業 サービス提供にあたり密を避けることができない高齢者施設等に必要な衛生用品等を支給することで、施設等における感染対策を支援し、安心してサービス提供できる体制の確保を図りました。</p>				実施期間	対象事業者	給付実績		3年3月9日 ～4年3月31日	3年3月3日現在で市内に所在し2年5月～3年3月でサービス提供実績がある施設等	給付総額	7,200千円	対象施設等数	72か所 (32法人)	使途 (複数回答あり)	・従事者への手当金 17法人 (53%) ・感染防止に資する物品の調達 21法人 (66%)	実施期間	対象事業者	支援金上限額	給付実績		3年4月1日 ～4年3月31日	感染者等への密接な接触を避けられないサービスを提供した市内施設等	1施設等あたり、1の事案につき1,000千円	支援金総額	11,660千円	対象施設等数	171か所 (125法人)	給付施設等数	25か所 (17法人)	給付者数	309人	実施期間	対象事業者	実績 (事業所数)		4年2月7日 ～4年2月16日	市内指定密着型介護事業所 市内指定居宅介護支援事業所 市内地域包括支援センター	参加	36事業所	個別相談	11事業所	策定済	5事業所
実施期間	対象事業者	給付実績																																										
3年3月9日 ～4年3月31日	3年3月3日現在で市内に所在し2年5月～3年3月でサービス提供実績がある施設等	給付総額	7,200千円																																									
		対象施設等数	72か所 (32法人)																																									
		使途 (複数回答あり)	・従事者への手当金 17法人 (53%) ・感染防止に資する物品の調達 21法人 (66%)																																									
実施期間	対象事業者	支援金上限額	給付実績																																									
3年4月1日 ～4年3月31日	感染者等への密接な接触を避けられないサービスを提供した市内施設等	1施設等あたり、1の事案につき1,000千円	支援金総額	11,660千円																																								
			対象施設等数	171か所 (125法人)																																								
			給付施設等数	25か所 (17法人)																																								
			給付者数	309人																																								
実施期間	対象事業者	実績 (事業所数)																																										
4年2月7日 ～4年2月16日	市内指定密着型介護事業所 市内指定居宅介護支援事業所 市内地域包括支援センター	参加	36事業所																																									
		個別相談	11事業所																																									
		策定済	5事業所																																									



提供物品	概要	実績
防護服 ゴーグル フェイスシールド	介護施設等にて陽性者等が発生した際に不足すると思われる衛生用品について支給	[提供か所数] 16施設等 [提供枚数] 防護服 342枚 ゴーグル 50個 フェイスシールド 210枚

**【成果】**

- 1 高齢者施設等従事者特別支援金支給事業  
2度の緊急事態宣言が出される中、感染リスクの高い最前線で、休むことなく業務にあたり、高齢者等の生活を支えている従事者に感謝し、その労に形ある支援で報いるとともに、安心して従事できる職務環境を整えることができました。また、従事者の士気の維持を図るとともに、短中期的なサービス提供体制の確保に寄与しました。
- 2 新型コロナウイルス感染者等支援体制確保事業  
従事者の士気の維持を図るとともに、新型コロナウイルス感染症の感染者等となった高齢者等が、引き続き介護保険サービス等を受けることができるサービス提供体制の確保に寄与しました。
- 3 業務継続計画策定支援業務  
新型コロナ陽性者発生時の業務継続に向けた対応を研修にて整理することにより、コロナ禍での継続的かつ安定した介護サービスの提供体制の確保に寄与しました。
- 4 高齢者施設等衛生用品等支給事業  
衛生用品等の支給を通じて、施設等における感染対策が充実し、安心してサービスを提供できる体制の確保に寄与しました。

予算科目 施策体系 担当課	施策の概要及び成果
---------------------	-----------

4款1項1目 (新型コロナ対策) 自宅療養者等支援事業

3-1-00 安全安心課	当初予算額	0 千円	最終予算額	7,891 千円
	決算額	7,656 千円		

**【目的】**

新型コロナウイルス感染症による自宅療養者等であって親族等の支援を受けられない者に対し、食料品や日用品を配付することにより、自宅療養者等の生活を支援するとともに、外出を抑制することにより新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止する。

**【内容】**

自宅療養者等からの申請に基づき、基本の食料品及び日用品のセット（下記の品目）とともに、紙おむつや生理用品等、それぞれの事情に応じた生活必需品を購入し、無料で自宅に配達しました。

米（ごはんパック）	インスタント味噌汁	トイレットペーパー
レトルト食品	栄養調整食品	ティッシュペーパー
インスタント麺	お菓子（子ども用）	除菌シート
缶詰	野菜・果物ジュース	

**【成果】**

577世帯、1,816人に対して支援を行いました。陽性者だけでなく、同居の濃厚接触者へも支援を行ったため、自宅療養者がいる世帯の生活を支えることができました。また、十分な支援を行うことにより、感染者等の外出を防ぎ、感染拡大を防止することができました。

4款1項1目 国民健康保険事業特別会計 6款2項1目 3-1-20 健康スポーツ課

市民健康診査（一般健康診査・特定健康診査・がん検診）〔国民健康保険事業特別会計〕	当初予算額	126,637 千円	最終予算額	130,871 千円
	決算額	124,229 千円		

**【目的】**

市民健康診査と特定健康診査を実施することにより、生活習慣病（高血圧、糖尿病、がん等）の早期発見、早期治療を促し、市民の健康増進に寄与する。

**【内容】**

市民健康診査（がん検診、特定健康診査、一般健康診査）を、集団健診はいきいきプラザで計46回、個別健診は指定医療機関で実施しました。各健康診査を受診しやすくするために、①「健康診査のご案内」の個別通知、②集団健診の土曜日、日曜日実施、③集団健診と個別健診の個人負担金の同額設定、④後期高齢者健康診査の集団健診同時実施、⑤協会けんぽコラボ健診を実施しました。前年度は受診控えの傾向があったことから、様々な機会を捉え健診受診の必要性についての啓発を行いました。

**<市民健康診査受診状況>**

健（検）診の種類		受診者数		
		元年度	2年度	3年度
健康診査	特定健康診査	4,066	3,764	3,958
	一般健康診査（南部健診含む）	635	517	608
がん検診	胃がん（X線撮影）	2,391	1,828	2,313
	胃がん（胃内視鏡）	541	514	563
	大腸がん	5,771	4,966	5,909
	肺がん	5,029	4,330	5,233
	子宮頸がん	3,416	2,886	3,593
	乳がん（マンモグラフィ）	3,582	2,987	3,624
	乳がん（乳エコー）	329	275	330
	前立腺がん	1,358	1,232	1,463
その他	骨粗しょう症	217	153	203
	腹部エコー	2,995	2,329	2,991

**【成果】**

新型コロナウイルス感染症の影響により、集団健診受付時間の設定、1回あたりの定員削減等を行い、感染予防に努めながら健診を実施しました。健診実施により、生活習慣病の早期発見、早期治療に資するとともに、市民の健康への関心を高めることができました。

6款1項1目  
6款1項2目  
6款2項1目  
3-1-20  
健康スポーツ課

**国民健康保険保健事業【国民健康保険事業特別会計】**

当初予算額 20,375 千円 最終予算額 21,636 千円

決算額 20,578 千円

**【目的】**

国民健康保険における特定健康診査（特定健診）の受診率の向上を図るとともに、生活習慣病の発症予防、重症化予防の保健事業の充実に努めることにより、国民健康保険被保険者の健康増進及び医療費の適正化に資する。

**【内容】**

特定健診受診率の向上を目指し、健診未受診者には専門職による電話勧奨や受診勧奨ハガキの送付、医療情報収集事業等に取り組みました。

また、レセプトや健診データ等を活用し重症化リスクが高い対象者の把握を行い、保健師や管理栄養士が、面接や電話、訪問等で一人ひとりに合った疾病管理や生活改善等についての保健指導を実施し、健康づくりの支援に努めました。

**<特定健診受診率向上の取組>**

事業名	内容
1 未受診者受診勧奨事業	優先順位を付けて抽出した対象者に対して、保健師、管理栄養士による電話での受診勧奨を実施する
2 未受診者勧奨通知	健診や医療の受診状況ごとに3種類の受診勧奨通知を送付する
3 特定健診情報提供事業	職場の健診等で、特定健診と同等項目の検査結果がある対象者から医療データを提供してもらい、特定健診受診とみなす
4 特定健診医療情報収集事業	生活習慣病治療中である被保険者の医療データについて、医療機関から情報収集を行い、特定健診受診とみなす

<保健指導事業>

事業名	内容
1 特定保健指導事業	特定保健指導対象者に対して、面接や電話、訪問等で保健指導を実施する。集団健診、個別健診(1医療機関のみ)の実施当日に初回面接指導を実施する
2 重症化予防事業	健診結果から、生活習慣病の重症化リスクが高い者に対して、保健師、管理栄養士が面接や電話、訪問等で保健指導を実施する
3 糖尿病性腎症重症化予防事業	健診結果から、糖尿病性腎症(CKD等)のリスクがある者に対して、医療機関との連携を図りながら、保健師、管理栄養士が訪問等で保健指導を実施する
4 訪問健康相談事業	レセプトの結果から、薬剤の重複又は多剤処方がある者や医療機関の重複又は頻回受診歴がある者に対して、訪問等での保健指導を実施する
5 歯周病検診	国民健康保険被保険者で希望する者を対象に、歯周病検診に加え、個別ブラッシング指導、集団教育等を実施する

<特定健診受診率向上の取組>

事業名	実人数(人)		
	元年度	2年度	3年度
1 未受診者受診勧奨事業	765	755	518
2 未受診者勧奨通知	12,496	12,246	11,646
3 特定健診情報提供事業	101	10	12
4 特定健診医療情報収集事業	94	161	210

※(注)3の実人数は、年度末までにデータが把握された数を計上

<保健指導事業>

事業名	実人数(人)		
	元年度	2年度	3年度
1 特定保健指導事業	298	278	366
2 重症化予防事業	619	615	560
3 糖尿病性腎症重症化予防事業	61	69	152
4 訪問健康相談事業	33	40	55
5 歯周病検診	25	19	20

※(注)1~4の実人数は、年度末までに保健指導を実施した数を計上

【成果】

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、医療機関や健診の受診控えの傾向が見受けられたため、生活習慣病とコロナ感染症の重症化リスクの関連性についての啓発に努め、受診勧奨を実施しました。また、健診受診歴や医療受診行動パターン別に効果的な勧奨通知の送付や専門職による電話での受診勧奨を行い、受診率の向上を図ることができました。

特定保健指導対象者になる可能性がある者への初回面接指導を、集団健診での実施に加え、指定医療機関での個別健診においても実施しました。継続支援の取組強化を行い、特定保健指導実施率の向上に寄与することができました。

また、生活習慣病の重症化リスクが高い者については、健診結果やレセプト等を積極的に活用し、個人の健康課題に添った保健指導を行った結果、疾病の重症化予防や適切な医療受診につなげることができました。

訪問健康相談事業として、国保データベースシステム等から抽出した重複・頻回受診者や多剤服薬者に対して、適正な医療受診の指導等を行いました。

さらに歯周病検診を実施し、市民の口腔衛生についての意識向上、歯周病の早期発見を行うことができました。

コロナ感染症の影響により中止や縮小等をせざるを得ない事業もありましたが、様々な機会を捉え、健康情報の発信を行い、市民の健康づくりへの関心を高めることができました。

4款1項1目  
3-1-20  
健康スポーツ課

高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業

当初予算額	718 千円	最終予算額	168 千円
決算額	146 千円		

**【目的】**

高齢者の通いの場を中心とした介護予防・フレイル予防対策と生活習慣病等の疾病予防、重症化予防を一体的に取り組むことで、高齢者の介護予防・健康づくりを推進し、健康寿命の延伸を目指す。

**【内容】**

本年度より後期高齢者医療広域連合の受託事業として、後期高齢者を対象に「健康づくりと介護予防」を一体的に実施する事業を開始しました。

後期高齢者健診結果や国保レセプト等のデータを活用し、本市の健康課題や地域の特性の分析を行いました。

後期高齢者健診の受診者については、健診結果から生活習慣病の重症化リスクが高い者には、専門職（保健師、管理栄養士）による訪問や面接、電話等での保健指導を実施しました。

また、いきいきプラザやナギの木苑等で実施する介護予防教室等の通いの場において、低栄養予防等のフレイル予防の健康教育を実施しました。また、教室の中で、低栄養等のフレイルになるリスクが高い高齢者を把握し、必要な支援につなげることができるように、フレイルチェック票を用いながら管理栄養士による健康相談を実施しました。

**<事業の概要>**

重症化予防保健指導	実人数	54 人
通いの場における健康教育	実施回数	17 回
	実人数	309 人

**【成果】**

保健指導及び健康教育により、参加者が生活習慣病予防及びフレイル予防に対する理解を深め、高齢者の健康増進及び介護予防に寄与しました。

4款1項2目  
3-1-30  
健康スポーツ課

**（新型コロナ対策）新型コロナウイルス予防接種事業**

当初予算額 0 千円 最終予算額 959,249 千円

決算額 796,683 千円

**【目的】**

市民の生命及び健康を守るため、新型コロナワクチンの接種を行うことにより新型コロナウイルス感染症のまん延防止を図る。

**【内容】**

予防接種法附則第7条の特例規定及び国から示された方針に基づき、初回接種（1、2回目）を集団接種を中心に実施しました。

初回接種の対象者は、3年6月に16歳以上から12歳以上に、4年3月に5歳以上に拡大されました。

また、3年12月から18歳以上を対象とした追加接種（3回目）を実施する方針が国から示され、4年3月末からは、対象者が18歳以上から12歳以上に拡大されました。

これに伴い本市における集団接種は、春日市総合スポーツセンターサブアリーナを会場として、筑紫医師会等の関係機関と連携し、初回接種を3年5月18日から、追加接種を3年12月18日から開始し、対象者の拡大に対しては、接種券の追加送付、接種体制の見直し等の対応を行いました。

**<新型コロナワクチン接種の概要>**

1	対象	初回接種	接種日時時点で5歳以上の人	
		追加接種	接種日時時点で2回目接種から6か月以上経過した12歳以上の人	
2	接種者数	初回接種	83,902 人	23,824 人
		65歳以上		
	追加接種	42,896 人	21,064 人	
				65歳以上

3 接種率	初回接種	全人口	74.4%
		5歳以上	77.7%
		12歳以上	84.4%
	追加接種	65歳以上	93.1%
		全人口	38.1%
		12歳以上	43.1%
		18歳以上	46.7%
		65歳以上	82.3%

※接種率は年度末の人口を用いて算出

**【成果】**

ワクチン接種を希望する人が速やかに接種できるよう接種体制を構築し、新型コロナウイルス感染症のまん延防止、重症化予防に寄与しました。

5款3項1目  
3-2-20  
高齢課

**東地域包括支援センターの新設【介護保険事業特別会計】**

当初予算額 26,563 千円 最終予算額 28,781 千円

決算額 28,072 千円

**【目的】**

高齢者やその家族を介護・福祉・健康等様々な面から総合的に支える拠点である地域包括支援センターについて、3年4月に東地域包括支援センターを新たに開設し、より一層の相談・支援体制の充実を図る。

**【内容】**

新設の東地域包括支援センターについて、市民及び地域の関係者へ認知してもらえようように、周知に取り組みました。また、利用者への適切な支援の継続においては、既存の北と南の地域包括支援センターと連携し、円滑に引継ぎを行いました。

**<東地域包括支援センターの概要>**

運営事業者	エフコープ生活協同組合
所在地	宝町1丁目12番地7
担当区域行政区	宝町、千歳町、若葉台東、光町、若葉台西、ちくし台、大谷小倉東、大和町、春日原、春日原南、春日公園、春日、平田台
職員配置	3年4月 専門職 計6名 (保健師2名、主任ケアマネジャー等3名、社会福祉士1名)
	4年3月 専門職 計9名 (保健師3名、主任ケアマネジャー等3名、社会福祉士3名)

**<周知及び引継ぎ等にかかる取組>**

対象者	内容
市民	市ウェブサイト、市報（3年4月1日号）
自治会	3年4月自治会長会で周知 地区活動への参加：27回
民生委員	3年7月に東包括担当エリアの校区定例会で周知
介護支援専門員	3年5月の介護支援専門員情報交換会（地域包括支援センターが主催する市内介護支援専門員の意見交換・研修の場）で周知
利用者（要支援者等）	介護サービス利用者は、既存の北・南地域包括支援センターから、3年度の1年間をかけて、順次ケアプランの引継ぎを実施（引継ぎ件数）北包括から：186件 南包括から：115件

**<包括支援センター対応件数>**

	東地域包括支援センター	北地域包括支援センター	南地域包括支援センター
対応実人員	914人	1,400人	1,059人
対応延人員	14,952人	30,744人	28,207人



**【成果】**

本市3か所目となる東地域包括支援センターの新設により、身近で利用しやすい相談・支援体制を整備することができました。また、介護サービス利用者の引継ぎにおいては、既存の北と南の地域包括支援センターと連携し、計画的に取り組むことで、適切な支援の継続を図ることができました。さらに、計画的に職員の増員を行い、適切な支援体制を整備しました。

3款1項2目  
3-2-20  
高齢課

**成年後見制度利用促進事業**

当初予算額 8,619 千円 最終予算額 8,619 千円

決算額 8,618 千円

**【目的】**

成年後見制度の利用の促進に関する法律に基づき、本来は成年後見制度の利用を必要とする認知症高齢者等が、適切に制度の利用に結びつくよう、また、本人らしい生活を守るための制度として利用できるよう、権利擁護支援の地域連携ネットワークを構築する。

**【内容】**

春日市社会福祉協議会に「権利擁護総合相談運営事業業務」を委託し、権利擁護支援の地域連携ネットワークの構築のための取組を進めました。

また、国の成年後見制度利用促進基本計画において市町村に設置が求められている地域連携ネットワークの中核機関を整備し、広報や啓発活動、相談対応、成年後見制度の利用のための支援を行いました。

**<権利擁護地域連携ネットワーク協議会の運営>**

主な役割	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中核機関の運営に関する評価・検証</li> <li>・困難事例に対する成年後見制度利用等の支援方針の検討</li> <li>・成年後見制度関連施策の推進に向けた協議</li> </ul>
構成員	弁護士1名、司法書士1名、社会福祉士2名、医師1名、その他春日市社会福祉協議会職員及び市職員
開催日	6月24日、9月30日、12月23日、3月24日

**<成年後見制度等の広報及び啓発活動>**

活動の場	活動日	活動内容	参加者
地域包括支援センター 権利擁護勉強会	6月18日	福祉あんしんサービス と成年後見制度	地域包括支援センター職員
権利擁護支援学習会	9月9日	成年後見制度と 意思決定支援	地域包括支援センター職員、春日市社会福祉協議会職員
生活支援体制整備事業 「専門支援部会」	9月16日	ケアマネジメントを 通した権利擁護	主任介護支援専門員
介護支援専門員情報交換会	1月13日	成年後見制度と ケアマネジャー	介護支援専門員

**<権利擁護総合相談窓口の開設>**

相談の対象者	高齢者	知的障がい者	精神障がい者	その他	合計
相談対応件数	316件	1件	14件	1件	332件

※ 相談対応件数には、継続案件の数字を含む。

**<成年後見制度利用申立て支援>**

市長申立件数	4件
親族申立支援件数	1件

	<p><b>【成果】</b>          権利擁護地域連携ネットワーク協議会の開催により、権利擁護支援を必要とする認知症高齢者等に対する支援方法について、司法、福祉、医療に関する専門的助言を得て適切に対応することができました。          市内の地域包括支援センターや居宅介護支援事業所等の介護関係従事者向けの勉強会や研修会を開催したことで、権利擁護支援の必要性について意識を高めることができました。          また、権利擁護総合相談窓口を開設したことにより、本人や家族、支援者からの相談を地域で身近に受けることができるようになり、認知症高齢者等の権利擁護支援に寄与することができました。</p>
5款1項1目	<b>地域支援事業〔介護保険事業特別会計〕</b>
5款1項2目	
3-2-21	当初予算額 415,313 千円 最終予算額 393,217 千円
5款2項1目	決算額 379,952 千円
3-2-10	
5款3項1目	<b>【目的】</b> 高齢者（被保険者）が要介護状態又は要支援状態となることを予防し、社会に参加しつつ地域において自立した日常生活を営むことができるように支援する。 また、高齢者及び介護者に地域の実情に応じた必要な支援を行うことで、高齢者が住み慣れた地域で、自分らしく安心して暮らし続けられる地域社会の実現を目指す。
3-2-20	
5款3項2目	<b>【内容】</b> 地域における包括的な相談及び支援体制、多様な主体の参画による日常生活の支援体制、在宅医療と介護の連携体制及び認知症高齢者への支援体制の構築等を一体的に推進するため、各種事業を実施しました。 ※ 事業の詳細は別紙「令和3年度地域支援事業実績」参照
3-2-21	
5款3項3目	<b>【成果】</b> 各種事業の実施により、多様な機関、団体からの情報提供や日常の見守り等、高齢者それぞれの状況に応じたサービスを提供し、環境を整備していくことで、高齢者の自立した日常生活を支援をすることができました。
3-2-21	
5款3項4目	高年齢課
3-2-20	
5款3項5目	高年齢課
3-2-20	
5款3項6目	高年齢課
3-2-10	



## (別紙) 令和3年度 地域支援事業実績

### 1 介護予防・日常生活支援総合事業

(1) 一般介護予防事業 ※新型コロナウイルス感染症による一時中止、縮小等あり

場所	区分	事業名	回数 (回)	実人数 (人)	延べ数 (人・件)	
いきいき プラザ	運動器の 機能向上	転ばん塾	46	12	308	
		おたっしや塾	46	15	275	
		うち移送サービス (往復)	157	16	724	
スポーツセンター いきいきプラザ等	認知症予防	認知症予防教室 (単発)	3	63	63	
		認知症予防教室 (連続)	4	25	92	
いきいき プラザ	生きがい	認知症医療講演会	1	28	28	
		認知症の方への接し方講座	1	18	18	
スポーツセンター ナギの木		認知症予防教室 (音楽)	8		156	
いきいきルーム	運動	いきいきルーム (65歳以上)			14,543	
		うち高齢者運動教室 (6教室)	277		6,217	
スポーツセンター	フレイル予防	高齢者運動教室 (4教室)	132	179	3,609	
		フレイル予防教室	5	13	54	
地区 公民館等	地区講師 派遣事業	運動器の機能向上	19		480	
		口腔機能向上	6		145	
		栄養改善	1		19	
		認知症予防	31		757	
		フレイル予防	7		197	
	地域介護予防 活動支援	ボランティア 活動	運動ボランティア		57	732
			はつらつボランティア		59	666
			介護予防ボランティアポイント 導入地区数: 32	408		全ポイント: 5,100
	地域リハビリテーション 活動支援事業	ボランティア 養成事業	運動ボランティア	5	39	77
			はつらつボランティア	5	26	115
		運動	43		740	
		認知症予防	52		670	
全域	普及啓発	介護予防普及啓発媒体の作成・配布	紙及び映像媒体: 2件	介護予防冊子: 1冊		
合計					28,844	

(2) 介護予防・生活支援サービス事業

サービス類型	事業名	給付件数 (件)	事業費 (円)
現行相当サービス	旧介護予防訪問介護相当事業	4,107	67,330,162
	旧介護予防通所介護相当事業	5,588	127,746,338
訪問型サービス	まごころ訪問事業	636	508,800
通所型サービス	生活支援型予防通所事業	228	3,229,134
訪問型サービス・通所型サービス	他市利用分	29	268,203
介護予防ケアマネジメント	介護予防ケアマネジメント	4,353	20,002,334
高額介護予防サービス費相当事業	高額介護予防サービス費相当事業	157	415,505
高額医療合算介護予防サービス費相当事業	高額医療合算介護予防サービス費相当事業	26	479,955
合計		15,124	219,980,431

### 2 包括的支援事業

(1) 地域包括支援センターの運営

ア 総合相談支援、権利擁護事業

相談内容	相談件数 (延べ件数)	
	2年度	3年度
介護保険その他の保健福祉サービスに関すること	8,984	10,069
うち権利擁護 (成年後見制度) に関すること	56	52
うち高齢者虐待に関すること	7	6

イ 地域における様々な関係者とのネットワーク構築等

内容	回数 (回)	
	2年度	3年度
包括・社協地域福祉担当者等会議	3	3
介護支援専門員情報交換会	5	5
生活支援コーディネーター会議	8	9
地域密着型サービス運営推進会議	5	13
医療機関と介護支援専門員等との情報交換会	1	1
地域支え合い会議等の地区の会議	29	71

ウ 地域ケア会議

会議名	会議内容	回数 (件数)
地域 ケア 個別 会議	自立支援・重度化防止に資するケアマネジメントの支援	24 (43)
	一般介護予防事業利用者自立支援に向けた検討	6 (46)
居宅介護支援事業者向け 地域ケア個別支援会議	居宅介護支援事業者が抱えている困難事例等の検討	4 (4)
地域ケア個別支援会議	個別事例に対する支援の具体的内容の検討	2 (2)
課題共有会議 (地域ケア推進会議)	地域ケア個別会議で抽出した課題を関係機関等で共有・検討	1 (1)

## (2) 在宅医療・介護連携の推進

内容	回数・か所	延べ数(人・件)
筑紫地区在宅医療・介護連携推進検討会議(書面開催含む)	4回	-
多職種・多機関連携研修会(動画配信研修含む)	6回	157人(動画配信研修除く)
地域住民への普及(チラシ作成)	-	-
在宅医療に関する専門相談窓口の設置	1か所	58件
地域の医療・介護の資源把握	-	-

## (3) 認知症施策の推進

区分	内容	実績
訪問・普及啓発	市内ものわすれ相談医等の医療機関訪問等	32医療機関 11薬局
	啓発チラシ(軽度認知障害:MCI)作成	-
関係機関との情報共有等	地域密着型サービス運営推進会議(書面開催含む)	59回
	権利擁護担当者会議	4回
	その他行政担当者との会議	12回
認知症初期集中支援チーム	チーム員会議	12回
	支援計画作成者(対象者)	13人
個別ケース対応	実人数	123人
	延べ人数	2,040人
	うち医療機関等連携延べ人数(箇所数)	164人(25か所)

## (4) 生活支援サービスの体制整備

区分	参加者及び研修会等	実績
生活支援コーディネーター会議	生活支援コーディネーター、地域包括支援センター	9回
ニーズの把握	聞き取り、アンケート実施等	21回
資源の見える化	介護予防・生活支援ガイドブック作成等	-
関係機関とのネットワーク構築	NPO法人情報交換会、企業等との情報交換・地域貢献に関する聞き取り等	37回
生活支援の担い手の養成等	まごころ訪問養成講座講師	1回
協議体の開催	協議体(第1層・第2層)、専門部会	7回

※ まごころ訪問事業サポーター養成講座 (単位:人)

受講者数	新規登録者数	登録者数累計(年度末現在)
8人	5人	39人

## 3 任意事業

事業名	2年度		3年度	
配食サービス事業	延べ食数 実利用者数	42,508食 160人	延べ食数 実利用者数	41,149食 171人
あんしんコール事業	おたすけコール	利用者数 82人 実利用者数 102人	おたすけコール	利用者数 80人 実利用者数 109人
	みまもりコール	利用者数 11人 実利用者数 16人	みまもりコール	利用者数 9人 実利用者数 23人
高齢者虐待対応業務	個別ケース会議 講習会	0回 2回	個別ケース会議 講習会	0回 2回
成年後見制度利用支援事業	申立費用助成 成年後見人等報酬助成	1件 3件	申立費用助成 成年後見人等報酬助成	3件 1件
認知症サポーター養成講座	開催回数 修了者数 年度末現在修了者数	7回 216人 6,627人	開催回数 修了者数 年度末現在修了者数	10回 379人 7,006人
介護用品(紙おむつ等)給付サービス事業	支給実人数 延べ支給件数	365人 3,072件	支給実人数 延べ支給件数	364人 3,059件
ケアプランチェック等	ケアプラン確認 縦覧点検 確認による返納金	202件 2,735件 75,048円	ケアプラン確認 縦覧点検 確認による返納金	233件 3,154件 543,719円
介護給付費通知	通知回数 延べ通知対象者数	3回 11,023人	通知回数 延べ通知対象者数	3回 11,441人
介護サービス状況調査	調査件数	1,040件	調査件数	1,024件
住宅改修支援助成金交付事業	助成金交付件数	9件	助成金交付件数	6件
介護支援専門員等研修会事業	研修会回数	1回	研修会回数	1回

2款1項1目	<b>介護保険給付事業</b> 【介護保険事業特別会計】	
2款1項3目		
2款1項5目	当初予算額 6,671,689 千円 最終予算額 6,598,597 千円	
2款1項7目		
2款1項8目	決算額	6,477,550 千円
2款1項9目		
2款2項1目	<b>【目的】</b>	
2款2項3目	要介護認定者等に対し、その心身の状況や環境に応じて必要な給付を行うことにより、	
2款2項5目	保健医療の向上及び福祉の増進を図る。	
2款2項6目		
2款2項7目	<b>【内容】</b>	
2款3項1目	要介護認定者等が尊厳を保持し、その心身の状況や環境に応じて自立した日常生活を営	
2款4項1目	むことができるよう、必要な給付を別紙「介護保険給付の状況」のとおり行いました。	
2款4項2目		
2款5項1目		
2款5項2目	<b>【成果】</b>	
2款7項1目	要介護認定者等の保健医療の向上及び福祉の増進に寄与しました。	
2款7項3目		
3-2-31		
高齢課		

介護保険給付の状況

被保険者数(4年3月末現在)

(単位:人)

区 分	65歳以上75歳未満	75歳以上	合 計	3年3月末現在
第1号被保険者	13,509	12,292	25,801	25,424

要介護(要支援)認定者数(4年3月末現在)

(単位:人)

区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合 計	3年3月末現在	
第1号被保険者	769	692	735	621	489	590	297	4,193	4,037	
内訳	65歳以上 75歳未満	86	111	55	84	52	75	41	504	489
	75歳以上	683	581	680	537	437	515	256	3,689	3,548
第2号被保険者	16	20	10	18	13	16	8	101	112	
合 計	785	712	745	639	502	606	305	4,294	4,149	

居宅介護(介護予防)サービス受給者数(4年3月末現在)

(単位:人)

区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合 計	3年3月末現在
第1号被保険者	350	453	593	512	335	304	121	2,668	2,592
第2号被保険者	10	16	8	14	10	12	7	77	84
合 計	360	469	601	526	345	316	128	2,745	2,676

地域密着型介護(介護予防)サービス受給者数(4年3月末現在)

(単位:人)

区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合 計	3年3月末現在
第1号被保険者	5	6	130	110	103	79	34	467	448
第2号被保険者	0	0	1	1	1	5	3	11	12
合 計	5	6	131	111	104	84	37	478	460

施設介護サービス受給者数(4年3月末現在)

(単位:人)

区 分	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	介護医療院	合 計	3年3月末現在
第1号被保険者	321	159	41	23	544	478
第2号被保険者	1	1	0	0	2	3
合 計	322	160	41	23	546	481

給付費の執行状況

(単位:円)

種 類	元年度	2年度	3年度	対前年度	
				増減額	増減率(%)
居宅介護サービス給付費	2,552,391,149	2,621,189,046	2,756,969,797	135,780,751	5.2
地域密着型介護サービス給付費	797,107,586	883,982,704	939,658,703	55,675,999	6.3
施設介護サービス給付費	1,665,355,819	1,682,774,736	1,857,547,713	174,772,977	10.4
居宅介護サービス計画給付費	255,708,408	264,173,534	291,945,601	27,772,067	10.5
介護予防サービス給付費	183,287,259	190,789,982	210,762,113	19,972,131	10.5
地域密着型介護予防サービス給付費	8,340,194	12,358,082	14,457,106	2,099,024	17.0
介護予防サービス計画給付費	34,025,567	35,486,620	40,906,385	5,419,765	15.3
高額介護サービス費	153,769,296	171,535,581	174,693,111	3,157,530	1.8
高額介護予防サービス費	118,939	311,181	508,208	197,027	63.3
高額医療合算介護サービス費	22,649,052	24,049,329	23,457,233	△ 592,096	△ 2.5
高額医療合算介護予防サービス費	145,289	198,196	348,972	150,776	76.1
特定入所者介護サービス費	136,349,102	136,697,614	120,631,209	△ 16,066,405	△ 11.8
特定入所者介護予防サービス費	166,993	268,922	218,599	△ 50,323	△ 18.7
審査支払手数料	4,280,523	4,067,649	4,396,002	328,353	8.1
居宅介護福祉用具購入費	7,006,434	5,079,296	5,981,049	901,753	17.8
居宅介護住宅改修費	13,548,957	13,034,989	13,199,197	164,208	1.3
介護予防福祉用具購入費	3,447,222	3,603,555	4,677,969	1,074,414	29.8
介護予防住宅改修費	19,095,111	18,202,253	17,190,924	△ 1,011,329	△ 5.6
合 計	5,856,792,900	6,067,803,269	6,477,549,891	409,746,622	6.8

3款1項2目  
3-2-30  
高齢課

**地域密着型サービス事業所の整備推進事業**

当初予算額 29,640 千円 最終予算額 137,474 千円

決算額 137,354 千円

**【目的】**

高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう、地域密着型サービス事業所の新たな整備及び既存の事業所環境の整備を推進し、地域に根差したサービスを受けられる体制を充実させる。

**【内容】**

地域密着型特別養護老人ホームを整備する事業者に対し、事業所の整備費用や開設時に必要な備品の購入費及び工事費について補助金を交付しました。

また、既存の認知症対応型共同生活介護事業者に対し、看取り環境整備に必要な工事費等について補助金を交付しました。

また、新規にサービスを提供する事業所を次のとおり指定しました。

事業所名称	特別養護老人ホーム 桜ヶ丘
サービス種類	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護
開設事業者	社会福祉法人徳和会
所在地	春日市桜ヶ丘4丁目28番地1
開設年月日	4年3月1日

**【成果】**

地域に根差した新たな介護拠点の開設により、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できる地域社会の実現に寄与しました。

< (参考) 地域密着型サービス事業所 (市内) の整備状況 > (単位: か所)

サービスの種類	3年4月	4年4月	増減
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	2	2	0
夜間対応型訪問介護	1	1	0
(介護予防) 小規模多機能型居宅介護	6	6	0
(介護予防) 認知症対応型共同生活介護	7	7	0
地域密着型通所介護	11	11	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	0	1	1
看護小規模多機能型居宅介護	1	1	0

3款1項5目  
3-3-10  
福祉支援課

**基幹相談支援センター事業**

当初予算額 12,155 千円 最終予算額 12,656 千円

決算額 12,523 千円

**【目的】**

障がい者 (児) や家族、関係機関等からの相談に応じて、必要な情報等の提供を行う。また、地域における相談支援の中核的な役割を担う機関として、地域の実情に応じた相談支援体制を強化し、相談支援事業を適正かつ円滑に実施する。

**【内容】**

前年度より、福祉支援課障がい担当内に「春日市障がい者基幹相談支援センター」を設置し、地域における相談支援の中核的な役割を担う機関として、従来より行っていた相談支援事業を強化しました。

1 総合的な相談・専門的な相談

障がいのある人やその家族、関係機関等からの相談を受け、必要な助言や情報提供等の支援を行いました。

＜利用者人数＞

(単位：人)

区分	元年度	2年度	3年度	
実人数	562	608	507	
障がい種別 (重複あり)	身体	79	77	66
	重症心身	13	6	4
	知的	154	182	156
	精神	225	248	247
	発達	84	108	68
	高次脳	1	5	4
	その他	69	95	82

＜支援方法＞

(単位：件)

区分	元年度	2年度	3年度
訪問	171	154	153
来所相談	595	736	685
同行	154	116	133
電話相談	1,441	1,638	1,623
電子メール	100	281	204
個別支援会議	151	105	124
関係機関	1,553	1,845	1,944
その他	1	10	5
計	4,166	4,885	4,871

＜相談内容＞ ※重複あり

(単位：件)

区分	元年度	2年度	3年度
福祉サービスの利用等に関すること	1,080	2,063	1,842
不安の解消・情緒安定に関すること	638	1,310	1,592
生活技術に関すること	897	919	1,044
健康・医療に関すること	601	658	678
障がいや病状の理解に関すること	273	410	470
家族関係・人間関係に関すること	270	317	430
家計・経済に関すること	314	235	213
保育・教育に関すること	76	53	138
就労に関すること	208	103	101
権利擁護に関すること	116	149	97
社会参加・余暇活動に関すること	13	9	22
その他	54	25	4
計	4,540	6,251	6,631

2 地域における相談支援体制の強化

①市内指定相談支援事業所向け春日市障がい者福祉関係機関会議の開催（1回）、②市内指定特定相談支援事業所への実地指導（2事業所）、③担当相談支援専門員に対するモニタリングの状況（支援方針の確認）の聞き取りを行いました。

また、市内相談支援事業所に対して、地域の社会資源や研修情報等の情報提供を行いました。

3 地域移行・地域定着の促進

保健所や精神科病院等からの要請を受け、退院前後のカンファレンスに参加する（10回・実人数6人）等、退院後の支援体制の調整を行いました。

4 権利擁護・虐待防止

関係機関との会議や研修会への参加の他、虐待対応、成年後見及び障害年金申し立て支援等の権利擁護に関する支援を行いました。

【成果】

障がいのある人やその家族、事業所等の関係機関からの障がい福祉サービス利用に関することや困難ケースの対応等の相談を受け、必要な助言や情報提供等のきめ細かい支援を行い、生活の維持・向上や不安を解消するための支援を行うことができました。

また、市内相談支援事業所向けの会議開催、実地指導等を行うことにより、市内相談支援事業所を中心とした相談支援事業所間の連携強化、事業所における質の向上及び適正化への意識付けに寄与しました。

3款1項5目  
3-3-10  
福祉支援課

**医療的ケア児等在宅レスパイト事業**

当初予算額 1,620 千円 最終予算額 88 千円

決算額 27 千円

**【目的】**

人工呼吸器管理、たん吸引、経管栄養等の日常生活に不可欠な医療行為を必要とする医療的ケア児等の看護に指定訪問看護ステーションを利用する家族に対し、その費用の一部を助成することにより、医療的ケア児等の看護や介護を行う家族のレスパイトの機会を設け、負担軽減を図る。

**【内容】**

訪問看護の利用時間のうち、健康保険法の適用の対象となる時間数を除いた部分に係る費用の9割（生活保護世帯及び市民税非課税世帯は全額）を助成しました。

**<制度概要>**

基準単価	0.5時間あたり3,750円
助成額	基準単価の9割（生活保護世帯及び市民税非課税世帯は全額）
利用上限時間数	1年度あたり48時間

**<利用実績>**

	利用登録者数 (人)	うち助成申請者数 (人)	助成対象時間数 (時間)	助成額 (円)
18歳未満	2	1	4	27,000
18歳以上	1	0	0	0
計	3	1	4	27,000

**【成果】**

医療的ケア児等の看護等を行える者は限られているため、その家族は外出もままならない状況にありましたが、本事業の実施により指定訪問看護ステーションを利用しやすくなることで、きょうだい児の行事への参加や、家族自身のレスパイトの時間を設けることができる等、家族の負担軽減につながりました。また、助成申請に至らずとも、利用登録をしておくことで緊急時に備えることができ、家族の安心につながりました。

3款1項8目  
3-4-20  
人権男女共同参画課

**生活困窮者自立支援事業**

当初予算額 40,021 千円 最終予算額 43,266 千円

決算額 41,244 千円

**【目的】**

生活困窮者自立支援法に基づき、生活保護に至る前の段階の生活困窮者に対し、就労支援、家計相談支援、住居確保給付金支給等の事業を行い、自立の促進を図る。

**【内容】**

**<支援対応件数>**

	4月～9月	10月～3月	計	合計
新規相談件数	433	218	651	新規及び継続件数1,152件 (うち就労支援 215件) (うち家計改善支援359件)
うち就労支援	13	42	55	
うち家計相談支援	96	43	139	
継続相談件数	292	209	501	
うち就労支援	66	94	160	
うち家計相談支援	114	106	220	
住居確保給付金支給件数	110	85	195	195件



**【成果】**  
 自立相談支援窓口の一定の周知が図られたこと、新型コロナウイルス感染拡大に伴う生活困窮者が増加したことから、相談件数等が増加する中で、就労支援事業、家計相談支援事業、住居確保給付金支給事業の実施によって、生活困窮者の自立を支援しました。  
 社会情勢上、相談者の自立は簡単なものではありませんが、相談によって生活上の課題が整理されたことにより、自立に向けた基盤づくりができました。

3款1項1目  
3-4-20

**(新型コロナ対策) 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業**

人権男女共同参画課

当初予算額 0 千円 最終予算額 64,901 千円

決算額 48,567 千円

**【目的】**  
 新型コロナウイルス感染症の影響により生活に困窮する世帯に対して、就労による自立を図るため、また、それが困難な場合には円滑に生活保護につなげるために、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金を支給する。

**【内容】**  
 <決定件数及び支給額>

支給決定件数	支給額
223件	43,460,000円

**【成果】**  
 新型コロナウイルス感染症の影響により生活に困窮する世帯に対して支援金を支給することで、求職活動を支援することができました。  
 また、就労につながらなかった世帯については、生活保護を検討するきっかけとなりました。

3款1項1目  
3-5-10

**人権啓発事業**

人権男女共同参画課

当初予算額 6,447 千円 最終予算額 6,122 千円

決算額 5,797 千円

**【目的】**  
 市民啓発の企画や研修等を実施して、人権意識の普及高揚を図る。

**【内容】**  
 <同和問題啓発強調月間（7月）における啓発>

項 目	内 容
街頭啓発	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、街頭啓発は中止した。啓発物品4,000個をワクチン接種会場、市内の国県出先機関及び市内公共施設等へ設置し啓発を行った。
市報かすが掲載	特集記事（7月1日号）
啓発パネル展	絵本から学ぶ同和問題

<人権週間・障害者週間（12月）における啓発>

項 目	内 容
人権講演会	期 日：3年12月9日（木） 場 所：大会議室 テーマ：家族のケアをする子どもたち ～ヤングケアラーについて～ 講 師：松崎 佳子（福岡市子ども家庭支援センター「SOS子どもの村」センター長） 参加者：39人
街頭啓発	障害者週間に合わせて、障がい担当と共同でJR春日駅、西鉄春日原駅、JR大野城駅にて街頭啓発を実施
人権啓発冊子「ひまわり」第30集の全戸配布	「アンコンシャス・バイアス（無意識の偏見）」
啓発パネル展	教育保障の取り組みから～広がる・深まる～

<職員同和地区現地研修>

対象者	市職員（3年度新規採用職員、元年度未受講新任主査、2年度新任主査、人事担当職員、人権男女共同参画課職員）
期日	4年2月21日
内容	同和問題とは何か、同和問題の課題、水平社宣言で伝えたいこと等
研修場所	太宰府市 南隣保館
参加人数	18人

【成果】

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、様々な研修会や事業の中止を余儀なくされる中、感染防止対策を実施しながら研修会や講演会を開催し、職員及び市民の人権問題に対する意識の高揚を図りました。

また、職員同和地区現地研修では、実際の差別の現状を目の当たりにし、今もなお続く差別の実態に触れることにより、同和問題の解消に向けて行政職員としてあるべき「人権感覚」を磨くことができました。

3款1項1目  
3-6-20

人権男女共同参画課

男女共同参画センター事業

当初予算額 580 千円 最終予算額 452 千円

決算額 228 千円

【目的】

職場、家庭、地域等あらゆる分野で男女が共に協力し、責任を分かち合い、活気あるいきいきとした男女共同参画のまちづくりへの関心と理解を広める。

【内容】

男女共同参画・消費生活センターじよなさん（以下「じよなさん」という。）を中心に、講座開催などの啓発活動を行いました。

1 男女共同参画公開講座・連続講座

<男女共同参画週間講座>

期日	テーマ	講師	会場	参加人数
6月19日	コロナ禍にも役立つ！家族で楽しく学ぶ防災・減災講座	金原 由納（防災士・整理収納サービスきれいなおへや代表）	オンライン	14

<様々なライフステージを自分らしく生きるためのライフデザイン講座（公開講座）>

期日	テーマ	講師	会場	参加人数
7月17日	備えて安心！人生100年時代のマネープラン～知っておきたいシニアライフのお金～	吉田 麗子（FP事務所シナリオ代表）	じよなさん	20
7月31日	初心者でもカンタン！家族を笑顔にするパパ飯	桃田 亜里沙（管理栄養士）、坂平 裕美（アシスタント）	オンライン	10
8月2日 8月6日	デートDV防止研修会	森谷由美子、村上詩歩、黒瀬まり子（リップルふくおか）	春日市役所	28
9月28日	ほめる達人が教える人生が輝くコミュニケーション法	中村 早岐子（オフィスファイン代表）	オンライン	78

10月16日	ひとり親家庭応援講座 知って役立つ！お金の話	井土 貴子 (ファイナンシャルプランナー)	オンライン	8
12月10日	女性のための就職支援セミナー	白浜 仁子 (fpフェアリンク株式会社代表)	じよなさん	12
1月29日	映画上映会「ママをやめてもいいですか!？」	新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止		

<女性に対する暴力をなくす運動期間講座(公開講座)>

期日	テーマ	講師	会場	参加人数
11月6日	自分を大切にすることのおうちで伝える「性」のおはなし	佐藤 繭子 (助産師・福岡県立大学助教)	オンライン	35

2 女性起業家育成3回連続講座

<第7期>

期日	テーマ	講師	会場	参加人数
8月25日	専業主婦から創業！女性創業のための3つの心得セミナー	野村 香 (福岡県よろず支援拠点コーディネーター)	オンライン	9
9月22日	マーケティングの『キホンのキ』セミナー	内村 登紀彦 (福岡県よろず支援拠点コーディネーター)	オンライン	11
10月27日	小規模事業者の楽しんで得する経理セミナー	丸山 幸弘 (福岡県よろず支援拠点コーディネーター)	オンライン	9

<第8期>

期日	テーマ	講師	会場	参加人数
12月22日	小さなサロンの始め方セミナー	古川 麻水 (福岡県よろず支援拠点コーディネーター)	オンライン	18
1月27日	ブランディングにおける世界観づくりセミナー	根本 和幸 (福岡県よろず支援拠点コーディネーター)	オンライン	7
2月23日	あなたの負担を軽くするWEB集客セミナー	中村 美佳 (福岡県よろず支援拠点コーディネーター)	オンライン	6

3 まちづくり講座 (自治会対象)

<男女共同参画のまちづくり講座>

期日	テーマ	講師	会場	参加人数
9月3日	男女がともに考える防災～避難所運営ゲームHUG～	男女共同参画ネットワーク春日会員	新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止	
11月13日	心がかぜをひくとき—安心感と自立—	吉村 春生 (西九州大学非常勤講師)	春日地区公民館	19

**【成果】**

様々なライフステージに応じた講座を実施し、「自分らしく」活躍することができるライフスタイルについて考える場を設け、性別役割分担意識の解消に向けた「男女共同参画のまちづくり」の必要性を啓発することができました。

また、起業家育成講座では、起業を目指す女性を対象として学びの機会を提供し、女性活躍の推進を図りました。

新型コロナウイルス感染症が沈静化しない状況下、講座をオンライン開催すること等により、センターを集う拠点に加え、情報発信拠点としての機能を強化することができました。

3款2項6目  
3-7-20  
国保医療課

**こども医療費支給事業**

当初予算額 400,318 千円 最終予算額 425,945 千円

決算額 380,235 千円

**【目的】**

子どもの医療費の一部を支給することにより、保健の向上と福祉の増進を図る。

**【内容】**

こども医療費支給制度の対象者が医療機関で受診した場合の医療費の自己負担分を支給しました。

3年4月から、小学生までが対象だった通院医療費の助成を中学生までを対象としています。

なお、3歳以上の子どもは、次の一部自己負担金の額を超える分が、支給の対象です。(所得制限なし)

**<一部自己負担金>**

	3歳以上	小学生	中学生
入院外	800円/月	1,200円/月	1,600円/月
入院	500円/日 (月7日限度)		

**【成果】**

子どもの医療費の一部を支給することで、疾病の早期発見と治療を促し、保健の向上と福祉の増進に寄与しました。

【就学前】	元年度	伸び率 (%)	2年度	伸び率 (%)	3年度	伸び率 (%)
平均対象者数 (人)	6,502	△2.4	6,318	△ 2.8	6,347	0.5
年間受診件数 (件)	129,185	0.1	97,862	△ 24.2	110,374	12.8
医療費 (千円)	205,555	△0.7	154,292	△ 24.9	189,284	22.7
1人あたり医療費 (円)	31,614	1.8	24,421	△ 22.8	29,823	22.1
1件あたり医療費 (円)	1,591	△0.7	1,577	△ 0.9	1,715	8.8

【小学生】	元年度	伸び率 (%)	2年度	伸び率 (%)	3年度	伸び率 (%)
平均対象者数 (人)	6,311	1.3	6,294	△ 0.3	6,904	9.7
年間受診件数 (件)	68,680	13.4	56,808	△ 17.3	62,145	9.4
医療費 (千円)	132,600	12.0	116,816	△ 11.9	128,945	10.4
1人あたり医療費 (円)	21,011	10.6	18,560	△ 11.7	18,677	0.6
1件あたり医療費 (円)	1,931	△1.2	2,056	6.5	2,075	0.9

【中学生】2年度までは入院のみ	元年度	伸び率 (%)	2年度	伸び率 (%)	3年度	伸び率 (%)
平均対象者数 (人)	3,077	8.0	3,372	9.6	3,579	6.1
年間受診件数 (件)	143	31.2	124	△ 13.3	16,319	13,060.5
医療費 (千円)	7,099	7.1	6,716	△ 5.4	42,059	526.3
1人あたり医療費 (円)	2,307	△0.9	1,992	△ 13.7	11,752	490.0
1件あたり医療費 (円)	49,644	△18.4	54,161	9.1	2,577	△ 95.2

こども医療費合計 (千円)	345,254	4.0	277,824	△ 19.5	360,288	29.7
---------------	---------	-----	---------	--------	---------	------

3款2項11目  
3-7-20  
国保医療課

### ひとり親家庭等医療費支給事業

当初予算額 87,401 千円 最終予算額 84,401 千円

決算額 79,219 千円

**【目的】**  
ひとり親家庭等の医療費の一部を支給することにより、保健の向上と福祉の増進を図る。

**【内容】**  
ひとり親家庭等医療費支給制度の対象者が医療機関で受診した場合の医療費の自己負担分を支給しました。  
なお、次の一部自己負担金の額を超える分が、支給の対象です（所得制限あり）。  
**<一部自己負担金>**  

入院外	800円/月
入院	500円/日（月7日限度）

**<所得制限>**  
児童扶養手当に準じる。

**【成果】**  
ひとり親家庭等の医療費の一部を支給することで、疾病の早期発見と治療を促し、保健の向上と福祉の増進に寄与しました。

区分	元年度	伸び率(%)	2年度	伸び率(%)	3年度	伸び率(%)
平均対象者数（人）	2,423	△4.2	2,417	△0.2	2,307	△4.6
年間受診件数（件）	29,147	3.0	26,073	△10.5	26,449	1.4
医療費（千円）	79,874	0.2	75,330	△5.7	77,253	2.6
1人あたり医療費（円）	32,965	4.5	31,167	△5.5	33,486	7.4
1件あたり医療費（円）	2,740	△2.8	2,889	5.4	2,921	1.1

3款1項6目  
3-7-20  
国保医療課

### 重度障害者医療費支給事業

当初予算額 215,432 千円 最終予算額 207,181 千円

決算額 195,563 千円

**【目的】**  
重度障害者の医療費の一部を支給することにより、保健の向上と福祉の増進を図る。

**【内容】**  
重度障害者医療費支給制度の対象者が医療機関で受診した場合の医療費の自己負担分を支給しました。  
なお、次の一部自己負担金の額を超える分が、支給の対象です（所得制限あり）。  
**<一部自己負担金>**  

区分	3歳以上小学生まで	中学生以上
入院外	500円/月	
入院	一般	500円/日（月20日限度）
	低所得者	300円/日（月20日限度）

**<所得制限>**  

3歳以上小学生まで	中学生以上
児童手当に準じる	特別障害者手当に準じる

**【成果】**  
重度障害者の医療費の一部を支給することで、疾病の早期発見と治療を促し、保健の向上と福祉の増進に寄与しました。

区分	元年度	伸び率(%)	2年度	伸び率(%)	3年度	伸び率(%)
平均対象者数（人）	1,683	△1.2	1,711	1.7	1,722	0.6
年間受診件数（件）	45,978	0.6	42,133	△8.4	43,939	4.3
医療費（千円）	202,409	3.5	182,224	△10.0	193,142	6.0
1人あたり医療費（円）	120,267	4.8	106,501	△11.4	112,161	5.3
1件あたり医療費（円）	4,402	2.9	4,325	△1.7	4,396	1.6

## 第4章 快適な都市整備

(単位：千円)

施策区分	施策	決算額	ページ
0 都市整備・安全安心 総務	00 -	7,327	
1 良好な住環境の確保	00 良好な住環境の確保 総務	16,745	83
	10 都市空間の形成	24,065	84
	20 景観の形成	1,035	84
	30 空き家対策の推進	178	85
	40 市営住宅の整備	576,815	85
2 交通体系の整備・維持	00 交通体系の整備・維持 総務	56,320	86
	10 都市計画道路の整備	356,562	86
	20 一般市道の整備	373,694	88
	30 交通結節点の整備	543,890	90
	40 公共交通体系の整備	106,673	90
3 上下水道の維持・保全	10 安全で安定的した水の供給	41,235	
	20 汚水施設の整備	842,672	
	30 雨水施設の整備	8,205	91
	40 下水道事業の安定経営	3,115,745	
4 憩いの空間の整備・維持	00 憩いの空間の整備・維持 総務	7,323	93
	10 自然環境の保全	325,238	93
	20 公園、緑地の整備	432,770	94
	30 ため池の保全等	10,928	
5 環境保全と循環型社会の推進	00 環境保全と循環型社会の推進 総務	5,960	
	10 地球環境の保全	9,466	
	20 生活環境の保全	44,409	96
	30 循環型社会の推進	865,409	97
	40 効率的なごみ処理等の推進	698,945	101
6 防災体制の充実	00 防災体制の充実 総務	9,489	102
	20 災害対策の推進	8,974	102
	30 消防・救急体制の充実	993,796	
	40 危機管理対策の推進	2,013	
7 暮らしの安全の確保	10 地域防犯活動の推進	28,380	103
	20 消費者の安全確保	6,829	104
	30 交通安全対策の推進	19,975	105
小 計		<b>9,541,065</b>	

※ 章の構成は、第6次春日市総合計画の施策体系（事業コード）と一致しています。

※ 会計間で重複する支出については、決算額から一方を控除しています。

※ ページ番号があるものは、主な事業内容を掲載しています。

予算科目 施策体系 担当課	施策の概要及び成果
---------------------	-----------

8款4項1目 4-1-00 都市計画課	第2次春日市都市計画マスタープラン策定事業
---------------------------	-----------------------

当初予算額	0 千円	最終予算額	15,144 千円
決算額	15,140 千円	総事業費 (	22,049 千円)
		【事業期間】	元年度～ 3年度

**【目的】**

本市が目指す都市計画のビジョンを明らかにするとともに、都市全体及び地区レベルでの土地利用と都市施設の課題を明らかにし、それにふさわしい整備方針を定めることにより、今後の本市の都市計画の決定、変更または運営にあたっての指針とすることを目的とする。また、都市整備に関わる総合的な施策の体系を、行政内部の運営指針にとどまらず市民にわかりやすく提示する。

**【内容】**

平成23年3月に策定した「改訂 春日市都市計画マスタープラン」の計画期間（平成23年度～2年度）の終了にあたり、次の手順で「第2次春日市都市計画マスタープラン」を策定しました。

**<専門委員会開催経緯>**

開催日		内 容
第1回	元年11月28日	計画の目的・策定ポイント
第2回	2年2月14日	春日市の現況整理（現況データ・アンケート） まちづくりの基本的課題
第3回	2年7月10日	まちづくりの理念・基本方針
第4回	2年8月27日	分野別まちづくり方針（土地利用、市街地整備）
第5回	2年10月29日	分野別まちづくり方針 （都市施設、自然・歴史環境、景観形成、安全安心）
第6回	3年1月14日	地域別構想
第7回	3年4月15日	計画の実現に向けて まちづくりの理念
第8回	3年6月4日	計画のとりまとめ
第9回	3年8月5日	パブリックコメントの内容確認

**<検討委員会開催経緯>**

開催日		内 容
第1回	2年6月30日	計画の目的・策定ポイント 春日市の現況整理（現況データ・アンケート） まちづくりの基本的課題
第2回	2年8月7日	まちづくりの理念・基本方針
第3回	2年10月8日	分野別まちづくり方針（土地利用、市街地整備）
第4回	2年11月27日	分野別まちづくり方針 （都市施設、自然・歴史環境、景観形成、安全安心）
第5回	3年2月19日	地域別構想
第6回	3年4月27日	計画の実現に向けて まちづくりの理念
第7回	3年5月28日	計画のとりまとめ

**<都市計画審議会開催経緯>**

開催日		内 容
第1回	3年4月20日	第2次春日市都市計画マスタープランの策定状況について（報告案件）
第2回	3年8月23日	第2次春日市都市計画マスタープランについて（諮問案件）

**<計画の概要>**

- 1 全体構想編
  - <まちづくりの理念> 人と地域をつなぐ 機能的でこころやすらぐまち かがすが
  - <まちづくりの目標> (1)住みたい・住み続けたいと思うまちづくり  
(2)多様な世代の需要に対応した定住環境づくり
- 2 地域別構想編 5つの地域にゾーン分けしてまちづくり方針を策定
- 3 実現化方策編 計画実現に向けて取り組むべき施策等を提示



**【成果】**

都市基盤を維持、充実させ、さらに魅力的な都市に発展させていくために、本市が目指すべき20年後の未来図を示す「第2次春日市都市計画マスタープラン」を策定することができました。

8款1項2目  
4-1-10  
用地課

**地籍調査事業**

当初予算額 20,836 千円 最終予算額 21,333 千円

決算額 20,927 千円

**【目的】**

境界紛争の解決や適正な課税のため、一筆ごとの地番、地目、地積、所有者及び境界を調査し、地籍簿及び地籍図の作成を行い、地籍の明確化を図る。

**【内容】****<国土調査>**

対象地区	日の出町1丁目の一部、2丁目～5丁目
着手年度	元年度（3年目）
実施面積	0.21km <sup>2</sup>
土地筆数	495筆
進捗率	100.0%
具体的内容	地籍図及び地籍簿の閲覧を実施しました。

対象地区	岡本地区
着手年度	3年度（1年目）
実施面積	0.19km <sup>2</sup>
土地筆数	627筆
進捗率	91.0%
具体的内容	一筆地調査、細部図根測量、一筆地測量、地籍図原図作成及び地積測定を実施しました。

**【成果】**

地籍の明確化を図ることで、境界紛争の防止や公共事業等の円滑かつ効率的な執行の推進に寄与しました。

8款4項7目  
4-1-20  
都市計画課

**違反広告物除却事業**

当初予算額 1,007 千円 最終予算額 1,007 千円

決算額 985 千円

**【目的】**

地域と市が一体となって市内の違反広告物を除去し、良好な都市景観の保持及び形成を図る。

**【内容】**

- 違反広告物回収業務委託  
シルバー人材センターへ業務委託し、市全域で月2回違反広告物の除却を実施しました。
- 市違反広告物追放登録員制度  
グループで違反広告物の除却活動に協力してもらえる無償ボランティアとして、春日原東町、小倉東地区及び白水ヶ丘の各地区において3団体19人が違反広告物除却活動を実施しました。

**<除却の実績>**

除却回数	42回
除却数量 (はり紙、はり札等)	752枚

**【成果】**

違反広告物除却作業を定期的を実施することにより、市内における違反広告物の掲出が減少し、良好な都市景観を保持することができました。

2款1項1目  
4-1-30  
安全安心課

**空き家対策推進事業**

当初予算額 3,293 千円 最終予算額 499 千円

決算額 178 千円

**【目的】**

市内にある空家等に対して、「空家等対策の推進に関する特別措置法」に基づく対策を推進し、良好な生活環境の維持に寄与する。

**【内容】**

「空家等対策の推進に関する特別措置法」第7条に基づき、春日市空家等対策協議会を3回開催し、前年度に実施した空き家実態調査の結果を基に、平成30年3月に策定した「春日市空家等対策計画」の改訂について協議しました。  
その他、空家等の所有者に対する「空き家総合相談窓口」（（公社）福岡県宅地建物取引業協会筑紫支部開設）の周知等、外部団体との連携を図りました。

**<空家等対策協議会の開催状況>**

開催日	主な議題
7月16日	空家等対策協議会の役割について 空家等対策計画の改訂について
12月9日	空家等対策計画の改訂について
2月16日	空家等対策計画の改訂について

**<特定空家等件数の推移>**

年度	元年度	2年度	3年度
年度当初	6 件	4 件	3 件
新規指定	0 件	1 件	0 件
除却件数	2 件	2 件	0 件
うち、建物所有者による除却	2 件	2 件	0 件
うち、行政代執行による除却	0 件	0 件	0 件

**<空き家総合窓口の利用状況>**

年度	元年度	2年度	3年度
紹介件数	6 件	13 件	2 件

**【成果】**

1 平成30年3月に策定した「春日市空家等対策計画」を「空家等対策の推進に関する特別措置法」第6条に基づき4年3月に改訂することができました。

計画期間	4年度から8年度まで
対象地区	市内全域
基本的な方針	(1) 所有者等の管理意識の向上 (2) 空家等の利活用の促進 (3) 特定空家等に係る措置の実施

2 「空き家総合相談窓口」の活用の他、空家等の所有者等に空家等の適正な管理を依頼することにより、良好な生活環境の維持に寄与しました。

8款5項1目  
4-1-40  
管財課

**市営住宅建替事業**

当初予算額 578,296 千円 最終予算額 573,428 千円

決算額 567,863 千円

**【目的】**

老朽化した市営住宅を建て替え、住人が利用しやすく、安全安心に暮らせる住宅に再生する。  
また、周辺環境との調和を図り、地域住民に開かれた住宅に整備する。

**【内容】**

＜欽修市営住宅外構工事（第1期）＞

工事期間	3年5月25日～3年9月17日
------	-----------------

＜欽修市営住宅F棟建設工事＞

工事期間	3年6月1日～4年6月16日
------	----------------

構造	鉄筋コンクリート造 4階建
----	---------------

建設戸数	20戸
------	-----

延床面積	1197.30㎡
------	----------

＜大和市営住宅G棟建設工事＞

工事期間	2年5月19日～3年7月30日
------	-----------------

構造	鉄筋コンクリート造 6階建
----	---------------

建設戸数	36戸
------	-----

延床面積	2109.55㎡
------	----------

＜双葉市営住宅実施設計＞

設計期間	3年5月20日～4年2月28日
------	-----------------

＜上白水市営住宅基本設計＞

設計期間	3年5月27日～4年3月15日
------	-----------------

**【成果】**

欽修市営住宅では外構工事（第1期）で駐車場の一部が完成し、F棟建築工事にも着工しました。

また、大和市営住宅ではG棟建設工事が竣工したことにより、大和市営住宅建替事業の全工程が終了しました。

更に、双葉市営住宅では実施設計が、上白水市営住宅では基本設計が完了しました。各住宅について建替事業が予定どおり進捗したことにより、安全安心な住まいの提供に貢献しました。

8款2項4目  
4-2-00  
道路管理課

**交通安全施設整備事業**

当初予算額	38,000 千円	最終予算額	34,040 千円
-------	-----------	-------	-----------

決算額	30,850 千円
-----	-----------

**【目的】**

通学路安全点検の結果等に基づき、交通安全施設の整備及び改修を行うことで、交通事故を防止し、安全な道路交通環境の形成を図る。

**【内容】**

＜整備内容＞

道路照明灯（建替及び新設）	1基
防護柵（建替及び新設）	22.15m
道路反射鏡（建替及び新設）	15基
区画線等路面標示（更新及び新設）	27.71km
注意看板（建替及び新設）	4か所
カラー舗装	211.5㎡

**【成果】**

整備を行うことで、道路の安全を確保することができました。また、通学路安全点検の結果に基づき、区画線、グリーンベルトの新設や転落防止柵の設置等の工事を行い、子どもの通学路の安全を確保することができました。

8款4項4目  
4-2-10  
道路管理課

**那珂川宇美線整備事業**

当初予算額	121,500 千円	最終予算額	90,833 千円
-------	------------	-------	-----------

決算額	90,833 千円
-----	-----------

**【目的】**

県が施行する那珂川宇美線整備事業について負担金を支出し、事業の促進を図る。

**【内容】**

新幹線高架橋下から泉入口交差点付近までの未整備区間（下白水西工区）の道路整備に対して、市が負担金を支出しました。

本年度の市負担金	90,833 千円
本年度の県事業費	480,000 千円

**【成果】**

用地取得を行い、事業が進捗しました。

	2年度	3年度	増加ポイント
用地取得率	51.4%	70.9%	+19.5
事業進捗率	46.7%	59.2%	+12.5

\* 用地取得率は面積ベース、事業進捗率は事業費ベースで算出しています。

8款4項4目  
4-2-10  
道路管理課

**長浜太宰府線整備事業**

当初予算額 180,737 千円 最終予算額 45,230 千円

決算額 45,230 千円

**【目的】**

県が施行する長浜太宰府線整備事業について負担金を支出し、事業の促進を図る。

**【内容】**

北側の福岡市との行政界から主要地方道大野城二丈線までの未整備区間（須玖北工区）の道路整備に対して、市が負担金を支出しました。

本年度の市負担金	44,999 千円
本年度の県事業費	259,998 千円

**【成果】**

用地取得を行い、事業が進捗しました。

	2年度	3年度	増加ポイント
用地取得率	19.7%	34.0%	+14.3
事業進捗率	18.9%	28.8%	+9.9

\* 用地取得率は面積ベース、事業進捗率は事業費ベースで算出しています。

8款4項4目  
4-2-10  
道路管理課

**長浜太宰府線市道付替整備事業**

当初予算額 33,282 千円 最終予算額 57,719 千円

決算額 57,429 千円

**【目的】**

県が施行する長浜太宰府線整備事業（須玖北工区）の関連事業として、市道付け替えにより信号設置が可能となる交差点を整備し、地域住民の利便性の向上を図る。

**【内容】**

道路用地取得に必要な用地測量及び補償調査を実施しました。

用地取得	2 筆	A=412.59 m <sup>2</sup>
補償	2 件	
補償調査	1 件	
測量、設計	1 件	

**【成果】**

用地測量、補償調査等を行い、事業が進捗しました。

	2年度	3年度	増加ポイント
用地取得率	0.0%	66.0%	+66.0
事業進捗率	1.0%	46.0%	+45.0

\* 用地取得率は面積ベース、事業進捗率は事業費ベースで算出しています。

8款2項2目  
4-2-20  
道路管理課

### JR春日駅自由通路関連施設改修事業

当初予算額 0 千円 最終予算額 25,000 千円

決算額 24,750 千円

#### 【目的】

老朽化したJR春日駅周辺施設の長寿命化を図り、利用者の利便性、安全性を確保する。

#### 【内容】

JR春日駅周辺施設の長寿命化計画に基づき、JR春日駅の西側エレベーターについて、今後部品供給の見込みが立たない油圧式からロープ式へと構造を変更し、更新工事を実施しました。

#### <工事内容>

JR春日駅西側エレベーター更新工事	1基
工事期間	3年10月19日から4年3月25日まで

#### 【成果】

JR春日駅自由通路の利用者の長期的な安全性と利便性を確保することができました。

8款2項2目  
4-2-20  
道路管理課

### 道路ストック長寿命化補修事業

当初予算額 66,815 千円 最終予算額 80,851 千円

決算額 79,294 千円

#### 【目的】

各道路ストックの「長寿命化修繕計画」に基づき、予防保全型の補修を計画的に行うことで、道路ストック施設の維持管理に係る費用の軽減及び平準化を図る。

#### 【内容】

橋梁、大型カルバート、道路法面・道路土工構造物、道路舗装について、施設の老朽化調査、修繕計画の策定、長寿命化のための補修工事等を実施しました。

#### <橋梁>

業務	地区名	内容
中性化試験等業務	大土居	中性化試験 N=3橋
公園前橋舗装及び防水補修工事	春日公園	アスファルト舗装 A=289㎡ 高浸透型複合防水 A=289㎡

#### <大型カルバート>

業務	地区名	内容
定期点検及び修繕計画策定業務	白水ヶ丘	2級第36号路線 L=120m
詳細調査業務	白水ヶ丘	詳細調査一式

#### <道路法面・道路土工構造物>

業務	地区名	内容
緊急点検及び修繕計画策定業務	下白水北他	点検及び修繕計画策定 N=3か所
道路擁壁補修工事	塚原台他	道路土工構造物 N=3か所

#### <道路舗装>

業務	地区名	内容
振動調査業務	松ヶ丘	調査か所 N=2か所
舗装構成検討業務	上白水	2級第28号路線
試掘調査業務	上白水他	2級第28号路線他2路線
交通量調査業務	岡本他	第213号路線他4路線
舗装補修工事	白水ヶ丘他	1級第1号路線 (7工区) A=2,221㎡
	昇町	1級第1号路線 (大土居交差点部) A=65㎡
	上白水	2級第14号路線 A=2,502㎡
	昇町	2級第32号路線 A=1,952㎡

**【成果】**

老朽化した道路ストック施設を予防保全型の補修を行った結果、将来に渡る費用の軽減及び平準化を図り、適切な管理を実施することで、当該施設の長寿命化を行うことができました。

8款2項3目  
4-2-20  
道路管理課

**道路新設改良事業**

当初予算額 27,863 千円 最終予算額 26,832 千円

決算額 22,348 千円

**【目的】**

交通環境の向上を目的に道路の新設改良を行い、交通安全の確保と共に、交通の利便性を図る。

**【内容】**

交通環境の向上と交通事故の防止を行うため、交差点部を拡幅する道路改良工事を実施しました。

**<道路改良実施か所>**

業務	地区名	内容
第308号路線 道路改良工事	小倉	アスファルト舗装 A=147㎡ 側溝布設 L=43m他

道路後退用地等の寄附を推進するため、用地測量業務を実施しました。

**<道路後退用地等の測量か所>**

業務	地区名	内容
用地測量業務	上白水他	道路後退用地測量 N=5件 道路内民有地測量 N=1件

**【成果】**

道路改良事業については、交差点部の道路幅員が十分に確保されたことで、交通安全の確保と交通の利便性向上を行うことができました。また、用地測量業務を実施することにより、道路後退用地等の円滑な寄附に対応することができました。

8款2項3目  
4-2-20  
道路管理課

**側溝整備事業**

当初予算額 95,023 千円 最終予算額 111,433 千円

決算額 103,985 千円

**【目的】**

側溝の老朽化対策や大雨による浸水被害の軽減を目的として改修工事を行い、安全な交通環境の確保や浸水被害の軽減を図る。

**【内容】**

以下の地区において側溝整備事業を実施しました。

**<側溝布設工事>**

路線名	地区名	内容
第683号路線 (3工区)	ちくし台	老朽化対策 側溝 L=378m
第685号路線 (1工区)	ちくし台	老朽化対策 側溝 L=123m
第685号路線 (3工区)	ちくし台	老朽化対策 側溝 L=158m
2級第14号路線 (1工区)	上白水	老朽化対策 側溝 L=103m
第400号他1路線	小倉	浸水対策 側溝 L=98m

**【成果】**

側溝を改修することで、安全な交通環境の確保と浸水被害の軽減を図ることができました。



8款4項4目 4-2-30 道路管理課	<b>西鉄春日原駅周辺整備事業</b>																		
	当初予算額	145,212 千円	最終予算額	469,106 千円															
	決算額	398,133 千円																	
	<b>【目的】</b> 県が施行する西鉄天神大牟田線連続立体交差事業に合わせて、西鉄春日原駅へのアクセス道路や駅前広場を整備することにより、交通ネットワークを強化するとともに、駅を中心とした賑わいのある空間の基盤づくりを行う。																		
	<b>【内容】</b> 都市計画道路春日原駅前線（駅前広場を含む。）について、測量等を行い、事業に必要な用地を取得しました。 また、駅周辺において、道路改良工事及び排水施設敷設工事等を実施しました。																		
	<table border="1"> <tr> <td>用地取得</td> <td>3 筆</td> <td>A=564.99 m<sup>2</sup></td> </tr> <tr> <td>補償</td> <td>3 件</td> <td></td> </tr> <tr> <td>補償調査</td> <td>0 件</td> <td></td> </tr> <tr> <td>測量、設計</td> <td>4 件</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工事</td> <td>6 件</td> <td>道路改良L=80m（一部4年度に繰越）、排水施設L=90m等</td> </tr> </table>				用地取得	3 筆	A=564.99 m <sup>2</sup>	補償	3 件		補償調査	0 件		測量、設計	4 件		工事	6 件	道路改良L=80m（一部4年度に繰越）、排水施設L=90m等
用地取得	3 筆	A=564.99 m <sup>2</sup>																	
補償	3 件																		
補償調査	0 件																		
測量、設計	4 件																		
工事	6 件	道路改良L=80m（一部4年度に繰越）、排水施設L=90m等																	
	<b>【成果】</b> 事業完了に向けて、用地取得や工事等を行い、事業が進捗しました。																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>増加ポイント</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>用地取得率</td> <td>93.0%</td> <td>99.6%</td> <td>+6.6</td> </tr> <tr> <td>事業進捗率</td> <td>75.0%</td> <td>80.7%</td> <td>+5.7</td> </tr> </tbody> </table>					2年度	3年度	増加ポイント	用地取得率	93.0%	99.6%	+6.6	事業進捗率	75.0%	80.7%	+5.7			
	2年度	3年度	増加ポイント																
用地取得率	93.0%	99.6%	+6.6																
事業進捗率	75.0%	80.7%	+5.7																
	<p>※ 用地取得率は面積ベース、事業進捗率は事業費ベースで算出しています。  ※ 事業期間の変更に伴い、総事業費の見直しを行っているため、2年度の事業進捗率が前回とは異なっています。</p>																		

8款4項6目 4-2-30 道路管理課	<b>西鉄天神大牟田線連続立体交差事業</b>											
	当初予算額	142,092 千円	最終予算額	145,845 千円								
	決算額	145,757 千円										
	<b>【目的】</b> 県が施行する街路事業である西鉄天神大牟田線連続立体交差事業について負担金を支出し、事業の促進を図る。											
	<b>【内容】</b> 県が施行する事業に対して、市が負担金を支出しました。 高架延長：約3.3km（市域約0.56km） 高架区間：春日原駅～下大利駅 除却踏切：12か所（市内2か所）											
	<table border="1"> <tr> <td>本年度の市負担金</td> <td>143,742 千円</td> </tr> <tr> <td>本年度の県事業費</td> <td>4,516,000 千円</td> </tr> </table>				本年度の市負担金	143,742 千円	本年度の県事業費	4,516,000 千円				
本年度の市負担金	143,742 千円											
本年度の県事業費	4,516,000 千円											
	<b>【成果】</b> 高架橋工事、駅舎建築工事等を行い、事業が進捗しました。											
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>増加ポイント</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業進捗率</td> <td>85.8%</td> <td>93.1%</td> <td>+7.3</td> </tr> </tbody> </table>					2年度	3年度	増加ポイント	事業進捗率	85.8%	93.1%	+7.3
	2年度	3年度	増加ポイント									
事業進捗率	85.8%	93.1%	+7.3									
	* 事業進捗率は事業費ベースで算出しています。											

8款4項1目 4-2-40 都市計画課	<b>コミュニティバス事業</b>			
	当初予算額	110,070 千円	最終予算額	109,501 千円
	決算額	106,673 千円		



**【目的】**

市内の公共・公益施設へのアクセス向上、バス路線の空白地帯の解消及び高齢者や障がい者の社会参加の支援等を図る。

**【内容】**

市内全域でコミュニティバス「やよい」を運行する事業は、平成15年3月2日の運行開始から19年が経過し、累計利用者数は469万人を突破しました。

運行にあたっては西鉄バス二日市株式会社と協定を締結しており、全7路線にかかる運行経費の一部を市が助成しました。

老朽化が激しい旧型バス停について、意匠を変更した新型バス停に更新を行い、利用者の利便性の向上を図りました。

新型バス停の一部について、道路側からもバス停名を確認できるよう、表示板の取付を行いました。

前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急事態宣言が数回発令されましたが、公共交通が担う交通弱者の移動手段としての役割を考慮し、減便等は行わず、感染対策を行いながら通常どおりの運行を行いました。

**<利用者の推移>**

(単位：人)

元年度	2年度	3年度
284,540	185,853	231,040

**【成果】**

コロナ禍の中でも感染対策を行いながら通常運行したことで、利用者数はコロナ禍前と比較して81.2%まで回復しました。

コミュニティバス「やよい」は、市民の重要な移動手段として定着しています。

4款1項1目  
4-3-30  
下水道課

**汚水枝線築造事業〔下水道事業会計〕**

当初予算額 39,167 千円 最終予算額 22,938 千円

決算額 19,607 千円

**【目的】**

県道拡幅事業等に合わせて、汚水枝線築造の設計や築造をすることで、公共下水道施設の適切かつ効率的な維持管理を図る。

**【内容】****<事業概要>**

事業	内容
長浜太宰府線（須玖北工区）整備に伴う 汚水枝線築造測量設計業務	築造設計（904.3m）
那珂川宇美線（下白水西工区）整備に伴う 汚水枝線築造工事	汚水枝線（117.7m）

**【成果】**

県道整備に伴う汚水枝線築造の設計や工事により、公共下水道への接続や施設の効率的な維持管理が進捗しました。

4款1項1目  
4-3-30  
下水道課

**下水道施設長寿命化事業〔下水道事業会計〕**

当初予算額 152,078 千円 最終予算額 175,463 千円

決算額 174,417 千円

**【目的】**

供用開始から40年以上が経過し、今後、膨大な施設の改築更新が想定される下水道施設について、調査診断を行いながら、計画的な改築更新に努めることで、事故や機能停止を未然に防ぎ施設機能を維持する。

**【内容】**

平成28年度に策定した「ストックマネジメント計画」に基づき、下水道施設の改築更新を計画的かつ効率的に進めるため、工事に向けた調査や改築工事を行いました。

<事業概要>

事業	内容
污水管路調査業務(その1)	污水管 (14,996.6m)
污水管路調査業務(その2)	污水管 (14,987.8m)
雨水管渠改築工事	管渠改築 (13.0m)
污水管路改築工事(1工区)	管路改築 (144.9m)
污水管路改築工事(2工区)	管路改築 (172.5m)
污水管路改築工事(3工区)	管路改築 (143.7m)
污水管路改築工事(4工区)	管路改築 (179.1m)
污水管路改築工事(5工区)	管路改築 (98.5m)
污水管路改築工事(6工区)	管路改築 (121.7m)
污水管路改築工事(7工区)	管路改築 (136.3m)
污水管路改築工事(8工区)	管路改築 (56.3m)

【成果】

雨水、污水施設の調査及び改築工事により、下水道施設の計画的かつ効率的な改築更新事業が進捗しました。

4款1項1目  
4-3-30  
下水道課

**下水道事業計画（雨水）に基づく浸水対策施設築造事業〔下水道事業会計〕**

当初予算額 60,038 千円 最終予算額 79,615 千円

決算額 73,890 千円

【目的】

集中豪雨等による浸水被害を軽減するために、雨水幹線の改良等を行い、流下能力の向上を図る。

【内容】

浸水対策事業として、小倉第1雨水幹線の側壁を改良する工事を実施しました。

<事業概要>

事業	内容
小倉第1雨水幹線改良工事 (1工区)	側壁改良工 (289.0㎡)
小倉第1雨水幹線改良工事 (2工区)	側壁改良工 (193.6㎡)
小倉第1雨水幹線改良工事 (3工区)	側壁改良工 (219.2㎡)
小倉第1雨水幹線改良工事 (4工区)	側壁改良工 (197.6㎡)

【成果】

雨水幹線の側壁改良により、須玖北、岡本地区の浸水被害の軽減が図られました。

4款1項1目  
4-3-30  
下水道課

**小倉第3雨水貯留施設築造事業（新南部工場関連周辺環境整備事業）〔下水道事業会計〕**

当初予算額 540,323 千円 最終予算額 564,097 千円

決算額 564,077 千円 総事業費 ( 564,077 千円) 【事業期間】  
2年度～3年度

【目的】

福岡都市圏南部工場の周辺環境の改善のため、雨水貯留施設の整備を行う。

【内容】

塚原台交差点周辺の大雨時の冠水対策及び小倉第1雨水幹線への雨水流出抑制のため、雨水貯留施設を整備しました。

<事業概要>

事業	内容
小倉第3雨水貯留施設築造工事	雨水貯留容量 (4,978㎡)

【成果】

小倉第3雨水貯留施設を整備したことにより、周辺地域及び小倉第1雨水幹線下流域の浸水対策を効果的に進めることができました。

8款4項3目  
4-4-00  
都市計画課

### 第2次春日市緑の基本計画策定事業

当初予算額 0 千円 最終予算額 7,324 千円

決算額 7,323 千円 総事業費 ( 10,873 千円) 【事業期間】  
元年度 ~ 3 年度

#### 【目的】

「緑豊かな都市」の姿を未来に引き継ぎ、より魅力的な緑のまちづくりを推進するために、将来的な緑地の保全や緑化の推進に関する指針となる第2次春日市緑の基本計画を策定する。

#### 【内容】

前計画の計画期間（平成22年度～2年度）の終了に伴い、アンケートの実施、パブリックコメント等による市民の意見を踏まえつつ、検討委員会及び専門委員会において熟議を重ねた上で、3年9月に第2次春日市緑の基本計画を策定しました。

目標年度	1 基準年度 2年度 2 中間年度 12年度 3 目標年度 22年度
策定経緯	1 専門委員会（9回開催） 学識経験者と市民（8人） 2 検討委員会（7回開催） 市長、副市長、関連所管課長等
市民意向の把握	1 市民アンケート調査 2 関係者ヒアリング調査 3 パブリックコメント
計画概要	1 基本理念 みんなでつなぐ ふるさと かすがの緑 2 基本方針 守る 育む 活用する 3 緑のまちづくり方針 15の緑の配置方針、26の事業方針、10の目標値の設定 4 かすがグリーンリノベーションの設定、 「緑の質の向上」13案、「財源の確保」11案の提示

#### 【成果】

第2次春日市緑の基本計画を策定したことで、緑地等の貴重な自然環境の積極的な保全や活用、将来の人口動態や利用ニーズに応じた公園や緑地等の再整備を進めるとともに、景観保全や防災上のリスク等の観点からのため池のあり方の検討等の魅力的な緑のまちづくりの方向性を示すことができました。

8款4項3目  
4-4-10  
都市計画課

### 松くい虫防除事業

当初予算額 8,490 千円 最終予算額 8,490 千円

決算額 8,201 千円

#### 【目的】

松くい虫による公園等の松枯れを防止することで、都市における緑を保全し、良好な自然環境を維持する。

#### 【内容】

白水大池公園や大牟田池自然公園等において、松くい虫が原因と思われる枯松の撤去を行いました。

また、白水大池公園及び大牟田池自然公園内の健全松に、松くい虫防除のための薬剤の樹幹注入を実施しました。

<撤去本数等の推移> (単位：本)

	元年度	2年度	3年度
撤去本数	25	26	7
薬剤注入対象本数	212	312	306

**【成果】**

枯松の撤去及び健全松に防除剤を樹幹注入することにより、新たな松枯れの発生を抑制した結果、緑を保全し、自然環境を維持することができました。

8款4項3目  
4-4-10  
都市計画課

**緑化推進事業**

当初予算額 10,633 千円 最終予算額 10,633 千円

決算額 10,209 千円

**【目的】**

市内に市民の心を和ませる花や緑を配置することで、市民の「自らが、緑を大切に守り、活かす」という意識の高揚と自治会活動の活性化を促す。

**【内容】**

各地区自治会等に、春、秋の年2回、花の苗（14,805鉢）を配付し、花の管理をお願いしました。

既存の12か所の花壇に花を植え適切に管理し、新たに3か所の花壇を整備しました。また、樹木についても高木2本、低木84本及び生垣80本の植栽を行いました。

**【成果】**

多くの市民が利用する公共施設等に効果的に花を配置するとともに、市民に身近な場所に緑を提供することで、潤いのあるまちづくりに寄与することができました。

また、各地区自治会では、地域住民が協働して花の管理を行うことで、自治会活動が活性化し、緑を慈しむ意識の向上を図ることができました。

8款4項3目  
4-4-10  
都市計画課

**樹木健全度調査診断事業**

当初予算額 10,000 千円 最終予算額 10,000 千円

決算額 9,816 千円

**【目的】**

市内の街路樹の多くに老木化が見受けられ、倒木のおそれがあるため、市内街路樹（高木）の樹木健全度調査を実施し、必要な措置を行うことで道路の安全を確保する。

**【内容】**

市内街路11路線において、専門業者による街路樹の健全度調査診断を行いました。

＜調査診断本数＞

（単位：本）

外観診断	樹木断面画像診断	貫入抵抗樹木診断
553	2	64

また、今回の健全度調査診断結果により、倒木の可能性が高いと診断された樹木20本については、伐採を行いました。

**【成果】**

街路樹の健全度調査診断を行ったことにより、倒木のおそれがある街路樹を早期に発見し、必要な措置を行ったことで、倒木事故等を未然に防ぐことができました。

また、倒木の可能性が高いと診断された街路樹の伐採を行うことで、道路空間の安全を確保することができました。

8款4項2目  
4-4-20  
都市計画課

**公園施設改築・更新事業**

当初予算額 0 千円 最終予算額 42,000 千円

決算額 41,316 千円

**【目的】**

春日市公園施設長寿命化計画に基づき、公園施設の改築・更新工事を実施し、利用者の安全を確保する。

**【内容】**

平成30年度に改定した春日市公園施設長寿命化計画に基づき、若葉台中央公園外3公園において、老朽化した公園遊具施設（撤去：11基、設置：7基）の更新工事を行いました。

**<遊具施設>**

(単位：基)

内 容	公 園 名	地区名	施設撤去数	施設設置数
更 新	若葉台中央公園	若葉台西	4	1
	大和公園	大和町	1	1
	御供田公園	春日公園	2	2
	白水大池公園	大字上白水	4	3

**【成果】**

公園施設を更新することにより、事故を未然に防止し、公園利用者に安全で良好な施設を提供することができました。

8款4項2目  
4-4-20  
都市計画課

**上白水公園整備事業**

当初予算額 286,899 千円 最終予算額 258,061 千円

決算額 258,061 千円

**【目的】**

既存の上白水公園の借地を解消するために、民有地を取得したうえで、新たな上白水公園の整備を実施する。

**【内容】**

新たな上白水公園の整備に向けた不動産鑑定評価と用地買収を行いました。

不動産鑑定評価	4,037㎡
用地買収	2,500㎡

**【成果】**

新たな上白水公園の5年度整備完了に向けて、不動産鑑定評価と用地買収を行ったことで、事業が進捗しました。

8款4項2目  
4-4-20  
都市計画課

**白水大池公園施設改修事業**

当初予算額 2,000 千円 最終予算額 18,700 千円

決算額 18,645 千円

**【目的】**

白水大池公園の老朽化した施設を適切に改修することで、公園利用者の安全性を確保し、利便性の向上を図る。

**【内容】**

多目的広場照明灯は、金属部の腐朽等の老朽化が著しく、部品の落下による事故を未然に防ぐために、投光器及びケーブルの撤去工事を行いました。

管理棟外3か所の噴水等を操作する制御盤が、経年劣化した影響で作動しなくなったため、改修工事を行いました。

ちびっ子広場公衆トイレの改修工事を行いました。

**<事業概要>**

多目的広場 照明器具撤去	投光器撤去	N=108台
	ケーブル撤去	L=880m
制御盤改修	管理棟制御盤改修	N=1式
	壁泉制御盤改修	N=1式
	流れ制御盤改修	N=1式
	噴水制御盤改修	N=1式
ちびっ子広場 公衆トイレ改修	トイレ改修	N=1棟
	設計監理	N=1棟

**【成果】**

多目的広場の照明器具等を撤去したことによって、利用者の安全を確保することができました。  
 噴水等の制御盤を改修したことによって、施設を良好に維持することができました。  
 ちびっ子広場公衆トイレを改修したことによって、利用者に快適な施設を提供することができました。

4款1項3目  
4-5-20  
環境課

**環境保全活動事業補助金**

当初予算額 400 千円 最終予算額 100 千円

決算額 100 千円

**【目的】**

良好な環境の保全及び創造を目的とする、市民活動を行う団体の自主的活動を支援し、地域環境の保全及び向上に資する。

**【内容】**

「春日市環境保全活動事業補助金交付要綱」に基づき、良好な環境の保全及び創造のための自主的な市民活動を行う団体に対し、事業活動経費の一部を補助しました。

**<補助金決定事業>**

団 体 名	内 容
ユリ若葉	市花である「ユリ」を増やす活動 (前年度は1団体 100千円)

**【成果】**

1団体に補助金を交付し、環境美化や生活環境の改善、地域環境の保全及び向上に寄与しました。

4款1項2目  
4-5-21  
環境課

**動物愛護事業**

当初予算額 3,788 千円 最終予算額 3,788 千円

決算額 3,467 千円

**【目的】**

ペットの適正飼養推進及びペットの飼い主のマナー向上を図る。

**【内容】****<マナーバッグ配付啓発事業>**

場所	市役所窓口及び動物病院
内容	新規に畜犬登録を行った市民及び転入者に対し、登録手続き時に、無料でマナーバッグを配付して啓発を行いました。 本年度配付件数 591件 (内訳：新規468件、転入121件、有料2件) ※ 前年度実績 536件

**<小学生屋外ポスター作成掲示事業>**

機関	3年6月～4年2月
場所	小学校7校(春日原小・春日東小・春日南小・春日北小・春日野小・大谷小・天神山小)及び各自治会
内容	小学生の絵画を原画として屋外ポスター、下敷きを作成しました。ポスターは小学校や公民館等に掲示し、下敷きは絵画制作者の児童に配付することにより、動物愛護推進教育及び犬ねこ飼養マナー向上を推進しました。 原画提出枚数82枚、下敷き作成82枚、ポスター作成125枚

**<老犬セミナー>**

開催日	4年1月16日
場所	大野城心のふるさと館
内容	老犬との向き合い方及び適正な飼養を推進することを目的として、犬の老化に伴う変化、老犬を飼うための準備や注意点、介護の仕方についてのセミナーを開催しました。この事業は、筑紫地区5市の共同で開催しました。 参加者35人(内訳：春日市14人、大野城市11人、太宰府市5人、筑紫野市3人、那珂川市2人)



<犬のしつけ方教室>

開催日	4年2月5日（中止）
場所	那珂川市福祉センター
内容	那珂川市と共同で、犬の適正飼養推進及び飼い主のモラル向上を目的として、犬に関する基礎知識、飼い方の講義及びモデル犬実演によるしつけ方教室を開催する予定でしたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止しました。 申込者24人（内訳：春日市21人、那珂川市3人）

<ペットのフン掃除大作戦>

開催日	3年4月25日
場所	ちくし台地区公民館
内容	ちくし台地区自治会と共同で、地区内に放置されているペットのフンを回収し、イエローチョーク作戦を実施することで、散歩させているペットの飼い主に対して、マナー向上の啓発を行いました。 参加者34人

<飼い主のいないねこ不妊去勢手術費補助事業>

内容	飼い主のいないねこに対する不妊去勢手術費用の一部を補助することで、過剰な繁殖に伴うフン、尿による近隣被害を未然に防止し、快適な生活環境保持に努め、また、動物に対する愛護意識を高めました。 補助決定件数172件（内訳：不妊手術78件、去勢手術54件、取消40件）
----	---

<市報による啓発>

内容	各種事業の周知も含め、市報による啓発を4回（5/1号・9/15号・12/15号・1/1号）実施しました。特に動物愛護週間の9月には、犬の飼育環境や接し方について考える内容「犬を飼うということ」の特集を掲載しました。
----	---

【成果】

様々な啓発事業により、ペットの飼い主に対し適正飼養とペットを飼う際のマナー向上を図りました。

4款2項2目  
4-5-30  
環境課

ごみ処理費用負担公平化事業

当初予算額 62,747 千円 最終予算額 63,863 千円

決算額 63,170 千円

【目的】

ごみ処理費用に関する市民の負担を公平化するとともに、ごみ減量を推進する。

【内容】

市民及び事業者に対して、ごみ処理費用を加算した市指定ごみ袋等を有料交付し、また、処理施設へ自己搬入する際は手数料を徴収することで、ごみ処理費用負担の公平性を確保しました。

<家庭系ごみ袋交付実績>（単位：枚）

燃えるごみ（大：45L）	3,148,300
燃えるごみ（中：30L）	1,650,200
燃えるごみ（小：15L）	478,900
びん・カン	287,700
ペットボトル・白色トレイ	320,300
陶器・金属類	169,000
合計	6,054,400

<事業系ごみ袋交付実績>（単位：枚）

燃えるごみ（特大：70L）	342,200
燃えるごみ（大：45L）	383,500
不燃ごみ	25,000
ペットボトル・白色トレイ	23,600
合計	774,300



＜その他交付実績＞(単位：枚、セット)

粗大ごみシール	20,460
緑のリサイクル袋	266
緑のリサイクルバンド	106
合計	20,832

【成果】

本年度においては、全体のごみ処理費用に対して約24%を排出者が負担し、排出者負担の割合について、前年度と同水準を維持するとともに、ごみ処理費用負担の公平性を確保しました。

＜ごみ処理に伴う歳出＞ (単位：円)

塵芥収集運搬費	755,647,970
粗大ごみ収集受付事務費	4,238,300
緑のリサイクル収集運搬費	552,750
福岡都市圏南部環境事業組合負担金	382,826,000
せん定枝葉破碎処理費	18,857,132
春日大野城衛生施設組合負担金	205,595,000
合計	1,367,717,152 …①

＜ごみ袋等の販売及び自己搬入に伴う歳入＞ (単位：円)

塵芥処理手数料	313,581,680
塵芥処理施設使用料	16,259,838
せん定枝葉処理手数料	1,710,500
合計	331,552,018 …②

ごみ処理に係る費用の排出者負担の割合

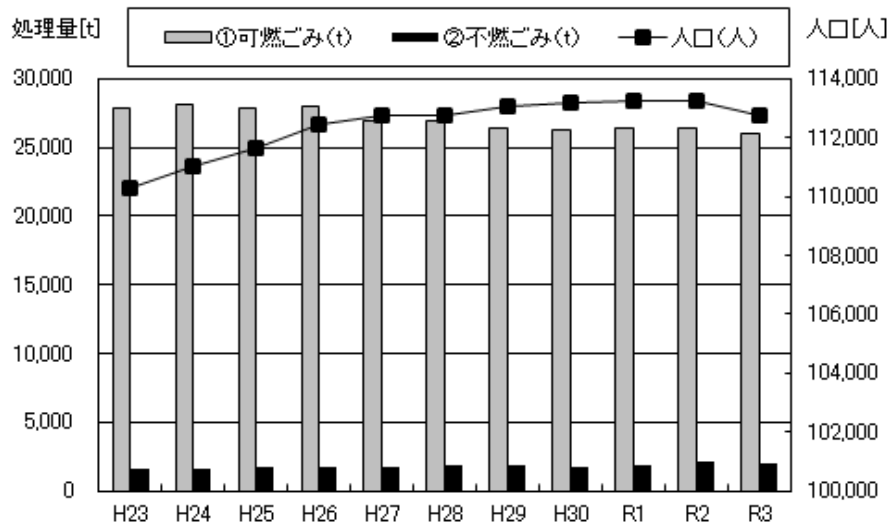
$$\text{②} \div \text{①} = 24.24\% \approx 24\%$$

また、ごみ袋有料化前は35,000 tを超えるごみを処理する状態が続きましたが、有料化後はごみ減量に対する意識が高まり、ごみの処理量は減少しています。本年度は前年度に比べて微減となり、ごみ処理量の合計は約28,437 tとなりました。

＜ごみ処理の状況 対前年度増減＞ (単位：t、千円)

		元年度	2年度	3年度
可燃 ごみ	処理量	26,383 (145)	26,372 (△ 11)	25,995 (△ 377)
	処理費用	351,852 (171,440)	376,801 (24,949)	382,826 (6,025)
不燃 ごみ	処理量	1,901 (152)	2,112 (211)	1,990 (△ 122)
	処理費用	205,968 (543)	205,665 (△ 303)	205,595 (△ 70)
緑のリ サイク ル	処理量	308 (142)	374 (66)	452 (78)
	処理費用	18,636 (122)	18,857 (221)	18,857 (0)
合計	処理量	28,592 (439)	28,858 (266)	28,437 (△ 421)
	処理費用	576,456 (172,105)	601,323 (24,867)	607,278 (5,955)

※ 上段は実績、下段は対前年度増減



4款2項2目  
4-5-30  
環境課

### 事業系古紙回収事業

当初予算額 6,444 千円 最終予算額 7,124 千円

決算額 6,832 千円

#### 【目的】

事業系一般廃棄物の中から古紙を分別回収することで、ごみの減量及び焼却処理費用の節減並びに資源の有効利用を図る。

#### 【内容】

事業者が分別した古紙を、一般廃棄物収集運搬許可業者が回収し、その回収量に応じて収集運搬業者に補助金を交付しました。

また、回収した古紙を売却することで、補助金の財源を一部確保しました。

回収量	659,170kg
補助金	6,832,000円…①
売却益	3,784,165円…②

#### 【成果】

回収した古紙をリサイクル業者に売却することで、資源を有効利用し、売却収入で補助費用を補てんすることができました。

#### <効果額（節減された費用）の算出>

- 1 焼却処理した場合の費用（推計）  
 $処理量 \times 処理単価 = 659,170\text{kg} \div 1,000\text{kg/t} \times 17,144\text{円/t}$   
 $\approx 11,300,810\text{円} \dots \text{③}$
- 2 効果額  
 $\text{③} - (\text{①} - \text{②}) = 8,252,975\text{円}$

#### <実績の推移>

	元年度	2年度	3年度
古紙回収量 (kg)	564,520	607,930	659,170
対前年度比 (%)	△ 0.1	7.7	8.4
効果額 (円)	7,121,954	7,422,995	8,252,975
対前年度比 (%)	△ 6.3	4.2	11.2

4款2項2目  
4-5-30  
環境課

### 古紙等集団回収報償金交付事業

当初予算額 21,513 千円 最終予算額 21,513 千円

決算額 19,125 千円

#### 【目的】

燃えるごみの中で一番多い紙類の減量のため、リサイクル可能な古紙の集団回収を支援することで、ごみの減量と資源の有効利用並びに焼却処理費用の節減を図る。

#### 【内容】

古紙等の集団回収を実施する登録団体に対して、1kgにつき9円の報償金を交付し、古紙等集団回収を促進しました。

#### 【成果】

古紙等集団回収団体として87団体の登録があり、2,122,631kgの古紙等を集団回収することができました。この回収による焼却費用の節減効果は17,286,707円相当となりました。

#### <効果額（節減された費用）の算出>

- |   |   |
|---|---|
| 1 | 焼却処理した場合の費用（推計）<br>2,122,631kg ÷ 1,000kg/t × 17,144円/t<br>≒ 36,390,386円…① |
| 2 | リサイクルした場合の費用<br>2,122,631kg × 9円/kg（報償金）<br>= 19,103,679円…②               |
| 3 | 効果額<br>① - ② = 17,286,707円  |

	元年度	2年度	3年度
団体数	96	91	87
集団回収量（kg）	2,387,641	2,158,110	2,122,631
対前年度比（%）	△ 9.4	△ 9.6	△ 1.6
節減された費用（円）	19,540,454	17,694,344	17,286,707

4款2項1目  
4-5-30  
環境課

### 生ごみ減量事業

当初予算額 988 千円 最終予算額 1,051 千円

決算額 819 千円

#### 【目的】

一般家庭における生ごみの自家処理の促進を図ることにより、燃えるごみの排出量及び当該処理費用の削減に資する。

#### 【内容】

生ごみを堆肥化するダンボールコンポストの講習会を実施するとともに、生ごみを自家処理するための用具等の購入補助を行いました。

#### 1 ダンボールコンポスト講習会

講習会の内容については、初心者向けの「基本講座」だけでなく、経験者向けの「フォロー講座」、堆肥の使い方や野菜の植え方等を学ぶ「菜園講座」を準備し、継続支援も行いました。

<講習会実施状況>

開催場所	講習会の内容	開催回数 (回)	参加者数 (人)	開催費用 (円)
本庁舎	基本講座	3	22	講師謝金 92,400
	フォロー講座	3	19	
農園	菜園講座	4	29	教材購入費 4,275
	牛乳パックプラランター講座	1	2	
環境フェア	基本講座	2	8	
合計		13	80	96,675

2 生ごみ処理機等購入費補助

生ごみ処理機等対象品目の購入金額の半額を補助しました。

<補助内容>

	補助対象	補助額上限 (円)	
生ごみ処理機等購入費補助	生ごみ処理機	20,000	ただし、購入金額の2分の1までとする。
	生ごみ堆肥化容器	3,000	
	ダンボールコンポストセット	1,000	
	ダンボール箱	100	
	ダンボールコンポスト基材、竹チップ及びびぼかし	各 150	
ダンボールコンポスト用具購入費補助	ダンボールコンポストセット	1,000	
	ダンボール箱	100	
	ダンボールコンポスト基材	300	
	虫除けカバー	800	

<補助実績>

	補助対象	補助世帯 (世帯数)	補助件数 (件)	補助額 (円)
生ごみ処理機等購入費補助	生ごみ処理機	45	38	567,790
	生ごみ堆肥化容器		6	12,480
	ダンボールコンポストセット		0	0
	ダンボール箱		0	0
	ダンボールコンポスト基材、竹チップ及びびぼかし		2	1,290
ダンボールコンポスト用具購入費補助	ダンボールコンポストセット	141	24	24,000
	ダンボール箱		129	12,900
	ダンボールコンポスト基材		272	81,600
	虫除けカバー		28	22,400
合計		186	499	722,460

【成果】

講習会の参加者80名にダンボールコンポストの啓発を行い、また、499件の用具等の購入費補助を行うことで生ごみ減量に寄与しました。

8款2項3目  
4-5-40  
道路管理課

**新南部工場関連周辺環境整備事業**

当初予算額 19,824 千円 最終予算額 20,855 千円

決算額 20,152 千円

【目的】

大字下白水地内における福岡都市圏南部工場の建設に関連して、工場周辺の交通安全の向上及び交通渋滞の解消を図るため、福岡県が計画している県道那珂川大野城線道路改良工事と連携して、第1399号路線道路新設工事及び第981号路線道路改良工事を行う。

**【内容】**

本年度は、翌年度に行う道路工事のための設計及び基礎工事を実施しました。

業務	内容
第981号路線他排水計画等修正設計業務	当該路線の雨水排水計画に変更が生じたため修正設計を行ったもの
第1399号路線擁壁設置工事	小倉第3雨水貯留施設築造工事と併せて、第1399号路線擁壁工事を実施したものの延長 L=62m

**【成果】**

翌年度に引続き工事予定である道路新設改良事業の基礎工事を完了することができました。

9款1項5目  
4-6-00  
安全安心課

**浸水ハザードマップ改訂事業**

当初予算額 6,391 千円 最終予算額 5,500 千円

決算額 5,500 千円

**【目的】**

最新の災害想定情報を掲載した浸水ハザードマップを全戸配布することにより、市民の防災意識の醸成と防災行動力の向上を図る。

**【内容】**

春日市浸水ハザードマップの作成から5年経ち、また、雨水幹線等の工事完了等に伴い、過去の浸水実績が大幅に減少したことから、浸水ハザードマップを見直す必要があったため、変更か所を反映させた浸水ハザードマップを作成し全戸配布を行いました。

**<具体的な変更か所>**

表紙	最新版と旧版の区別をしやすいよう、写真を変更
マップ	1 過去の浸水実績を最新10年分に更新 2 浸水に注意が必要な区域を見直し、過去の浸水注意区域とともに掲載
情報	1 災害対策基本法の改正を踏まえた最新の避難情報に更新 2 市の公式ラインやツイッターによる防災情報について新たに掲載 3 スマートフォン等で読み取れるコードを追加

**【成果】**

浸水実績や避難情報を更新し、防災情報の提供方法を増やしたことにより、市民の防災意識の醸成及び防災行動力の向上につながりました。

9款1項4目  
4-6-20  
安全安心課

**(新型コロナ対策) 公民館避難所用資機材購入事業**

当初予算額 3,500 千円 最終予算額 3,500 千円

決算額 3,225 千円

**【目的】**

災害時に、各公民館で自主避難者を受け入れる際に、新型コロナウイルスをはじめとする感染症対策に必要な資機材の整備を行う必要があるため、各自主防災組織が要望する資機材を購入し、配布する。

**【内容】**

資機材の展示会及び要望調査を行った上、以下の資機材を購入し、各自主防災組織に配布しました。

品名	数量
段ボールベッド	45セット
段ボール間仕切り	49セット
屋内テント	3セット
間仕切りルーム	52セット
組立式簡易トイレ	44セット
簡易トイレ20枚入り	46セット
エアベッド	91セット
エアベッド用電動ポンプ	14個
毛布	134枚
ジョイントマット	171枚
置き畳	184枚
卓球フェンス	12台

**【成果】**

感染症対策を施した自主避難所運営に必要な資機材が各公民館に整いました。

2款1項1目  
4-7-10  
安全安心課

**街頭防犯カメラ設置事業**

当初予算額 4,269 千円 最終予算額 3,962 千円

決算額 3,693 千円

**【目的】**

性犯罪をはじめとする街頭犯罪発生の抑止、児童の安全確保及び交通事故の防止を図り、地域住民の不安を解消する。

**【内容】**

市内主要か所に街頭防犯カメラを設置するとともに、街頭防犯カメラ設置事業費補助金交付要綱に基づき、自治会による街頭防犯カメラ設置費用の一部を補助しました。

**<街頭防犯カメラ（市設置分）設置実績>**

年度	元年度	2年度	3年度
台数	12台	12台	12台
設置場所	宝町交差点 大土居交差点 白水ヶ丘交差点	須玖北1丁目交差点 塚原台交差点 春日5丁目交差点	須玖交差点 下白水交差点 上白水池ノ下交差点

**<街頭防犯カメラ（自治会設置分）設置費補助実績>**

年度	元年度	2年度	3年度
台数	1台	2台	7台
自治会数	1	2	6

**【成果】**

街頭防犯カメラ設置により、街頭犯罪の認知件数が減少し、事件事故の早期解決のための体制強化を図ることができました。

また、自治会による街頭防犯カメラの設置に対し、要綱に基づく補助金を交付することにより、地域住民の不安の解消を図り、安全安心なまちづくりの推進に寄与しました。

**<刑法犯認知件数及び交通事故発生件数>**

年	元年度	2年度	3年度
刑法犯認知件数	541 件	502 件	438 件
交通事故発生件数	588 件	495 件	506 件

2款1項1目  
4-7-10  
安全安心課

**防犯灯補助事業**

当初予算額 20,087 千円 最終予算額 20,087 千円

決算額 18,647 千円

**【目的】**

自治会が公共的な場所に設置する防犯灯の設置費、管理費及び電灯費の補助をすることで、設置の促進と維持管理の万全を期し、安全安心なまちづくりを推進する。

**【内容】**

自治会からの申請に基づき、防犯灯の設置費、管理費及び電灯費に対する補助金を交付しました。

また、省エネ化をより一層推進するために、自治会に対してLED灯の推奨を行いました。

設置費（取替を含む）	727灯	8,894千円
管理費・電灯費	5,550灯	9,754千円

**【成果】**

新たに52灯の防犯灯を設置し、675灯の防犯灯をLED灯に取り替えました。このことにより、省エネ化が進むとともに、安全安心なまちづくりの推進に寄与しました。

また、市内に設置された防犯灯のうちLED灯の割合は78.7%となりました。

7款1項3目  
4-7-20  
安全安心課

**消費生活センター事業**

当初予算額 7,543 千円 最終予算額 7,308 千円

決算額 6,284 千円

**【目的】**

消費者被害を防止することで、市民の消費生活の安定及び向上を図る。

**【内容】****<春日市消費生活センター開設状況>**

開設日	月曜日から金曜日まで
開設時間	午前10時から午後0時15分まで、午後1時から午後4時まで
閉館日	土・日祝日、年末年始
相談員数	4名

新型コロナウイルス感染症の影響により集合研修の中止が相次ぎましたが、オンラインによる各種研修等に参加することで、消費生活相談員の更なるスキルアップを図りました。

**<各種研修会（一例）参加状況>**

研修名	場所
消費者安全確保地域協議会設置促進研修	オンライン参加
国民生活センター主催研修	オンライン参加

民法改正に伴う成年年齢の引き下げを見据え、市内中学校の3年生に対し、消費者教育講座を実施しました。

**<中学3年生消費者教育講座実施状況>**

学校名	参加人数	学校名	参加人数
春日中学校	175人	春日北中学校	125人
春日西中学校	175人	春日南中学校	173人
春日東中学校	189人	春日野中学校	231人

市民の消費生活の安定及び向上を図るため、新型コロナウイルス感染症対策を徹底した上で出前講座を実施しました。

**<出前講座実施状況>**

団体名	参加人数
新規採用市職員研修	12人
泉地区自治会	15人
松ヶ丘地区シニアクラブ 松の実会	28人
筑紫地区地域活動支援センターつくしびあ	10人

**【成果】**

消費者被害の市民窓口として消費生活相談員と連携を密にした結果、多くの市民を救済することができました。

また、消費者教育講座及び出前講座を実施することで、それぞれの世代に発生しがちなトラブル、悪質商法の手口と対策を教授し、消費者被害の未然防止へ寄与しました。



<相談件数及び救済金額（被害の回復・防止に至った金額）の推移>

	元年度	2年度	3年度
相談件数（件）	835	875	803
救済金額（円）	25,704,318	10,062,873	15,656,053

8款2項4目  
4-7-30  
安全安心課

**交通安全教室実施事業**

当初予算額 660 千円 最終予算額 500 千円

決算額 499 千円

**【目的】**

「スケアードストレート自転車交通安全教室」を実施し、交通安全意識の向上を図るとともに交通ルールの遵守と正しい交通マナーを身に付けることで、自転車交通事故の抑止に役立てる。

**【内容】**

スケアードストレートは、スタントマンによるリアルな交通事故再現を取り入れた自転車交通安全教室であり、参加者に危険性を疑似体験させ、「ひやっと・ハッと」する場面を通して、交通安全意識を高める手法です。

なお、本事業は、コミュニティ・スクールの特性を生かし、中学生だけではなく、保護者や地域の大人も一緒に体験することで交通事故の抑止効果の向上を図ることとしていましたが、新型コロナウイルス感染症等の影響による学校活動の制限などにより、前年度に引き続き生徒のみを対象として実施しました。

<スケアードストレート自転車交通安全教室実績>

実施年度	2年度		3年度	
中学校名	春日野	春日北	春日西	春日
対象学年	1年	1年	全学年	全学年
生徒数	271人	133人	564人	519人

**【成果】**

部活動での移動等、日常的に自転車を利用し、高校進学後にも自転車通学となることが多い中学生に対し、印象に残る交通安全教室を実施することで交通安全意識を高め、交通事故の抑止に寄与しました。

<交通事故発生件数の推移>

	元年中	2年中	3年中
交通事故発生件数	588 件	495 件	506 件
うち、自転車関連事故件数	122 件	118 件	113 件

## 第5章 行政経営

(単位：千円)

施策区分	施策	決算額	ページ
0 行政経営 総務	00 -	33,393	
1 効果的・効率的な行政運営	00 効果的・効率的な行政運営 総務	340,611	107
	10 行政マネジメントの推進	3,524	
	20 職員の人材育成と組織力の向上	3,405,936	107
	40 広域行政の推進	112	
	50 電子自治体の推進	283,410	109
	60 窓口サービスの向上	178,657	110
2 持続可能な財政運営	10 持続可能な財政運営	2,855,395	
	20 自主財源の確保	304,076	111
	30 市税の適正課税	61,075	
	40 市税収納率の向上と滞納額の縮減	39,946	
	50 公共施設等の適正な管理と有効活用	2,371,272	111
3 透明性・公平性の高い行政運営	10 行政の透明性の確保	11,104	
	20 適正な財務事務処理	15,029	
	30 監査機能の充実	2,337	
	40 円滑な議会運営	208,344	113
	50 選挙の適正な執行と投票率の向上	52,872	114
9 その他行政経営	00 -	991	114
小 計		<b>10,168,084</b>	

※ 章の構成は、第6次春日市総合計画の施策体系（事業コード）と一致しています。

※ ページ番号があるものは、主な事業内容を掲載しています。

予算科目 施策体系 担当課	施策の概要及び成果
---------------------	-----------

2款1項1目  
5-1-00  
人事法制課

**人事評価制度の実施**

当初予算額 1,386 千円 最終予算額 1,386 千円

決算額 1,386 千円

**【目的】**

職員の仕事の成果とプロセスを評価する人事評価制度を実施し、組織の業績向上と職員の育成を図る。

**【内容】**

平成20年度から、目標管理の手法を取り入れた人事評価制度を試行し、本格導入した平成21年度から、段階的に評価の結果を勤勉手当、昇給等職員の処遇に反映させてきました。

併せて、制度に対する理解促進及び制度の適正な運用に資するため、平成20年度から評価者（管理職）研修を、2年度から被評価者（職員）研修を実施しています。

平成30年度からは、被評価者に対する人事評価結果の開示を開始し、評価者による指導助言を行っています。

また、人事評価制度を効果的かつ効率的に運用するため、元年度から試行導入した人事評価システムを、2年度から本格運用しています。

**<人事評価の年間サイクル>**

時期	実施内容
4月～5月	組織目標の設定 個人目標の設定 評価者研修（新任課長） 評価結果（2年度分）の開示 当初面談
7月	被評価者研修（監督職及び主査級）
9月	中間面談
11月	評価者研修（管理職）
12月	自己申告
1月	期末面談 1次評価
2月	2次評価 次年度に向けた課題整理 被評価者研修（新規採用職員）
3月	評価結果の全庁調整

**【成果】**

職員の仕事の成果とプロセスを明確化し、組織内のコミュニケーションを活発化させることで、組織の業績向上と職員の育成を図り、市民サービスの向上に寄与しました。

また、人事評価システムの運用により、制度運用に係る事務負担の軽減が図られるとともに、職員の目標、自己申告及び評価結果を管理することで、職員の人材育成、能力開発を継続的に行うことができました。

2款1項1目  
5-1-20  
人事法制課

**職員採用試験事業**

当初予算額 5,238 千円 最終予算額 4,454 千円

決算額 3,842 千円

**【目的】**

幅広い層から優れた人材を職員として採用し、組織力の向上を図る。

**【内容】**

引き続き優れた人材を職員として採用するため、他自治体の日程に先駆けて採用試験を実施しました。

<主な実施内容>

- 1 人材確保に向けた競争力を強化するため、民間企業志望者の就職活動時期に合わせて、募集を開始しました。
- 2 第一次試験は、受験者が遠隔地でも受験でき、かつ、受験者の能力を的確に検証できる総合能力試験（SPI3）を4月から5月にかけて実施しました。
- 3 新型コロナウイルス感染拡大の影響に鑑み、第二次試験をWEB面接とすることで受験者への配慮を行いました。
- 4 第二次試験以降、各試験段階の受験者が優れた人材かを見極めるため、採用者を決めるまでに面接試験を3回実施しました。

【成果】

採用予定人員に対する受験申込者数は前年度より減少しましたが、前年度に引き続いて、幅広い層からの受験者を確保することができました。

また、人物重視の採用試験を実施することで、多様な人材の確保による組織力の向上を図り、市民サービスの向上に寄与しました。

	元年度	2年度	3年度
採用予定人員 (①)	8人	10人	10人
受験申込者数 (②)	946人	972人	883人
申込倍率 (①/②)	118.3倍	97.2倍	88.3倍
採用者数	9人	12人	15人

2款1項1目  
5-1-20  
人事法制課

職員研修事業

当初予算額 5,067 千円 最終予算額 3,599 千円

決算額 3,353 千円

【目的】

各種研修を実施し、職員個々の資質の向上や意識改革を図り、組織全体の活性化に資する。

【内容】

市民サービスの向上のために、市の組織が最大の効果を発揮することができるよう、「春日市人材育成基本方針」に基づき、職員研修を企画し、実施するとともに、研修機関等に職員を派遣しました（各所属において職員を派遣した研修等を除く）。

また、前年度に引き続き、職員が業務に資する資格を取得した場合の費用を一部助成する「資格取得助成」及び育児休業中の職員を対象とした「通信教育受講助成」を併せた「自己啓発支援助成制度」を実施し、職員の自己啓発、資質向上を支援しました。

<市企画の研修>

研修名	開催回数	参加人数
新規採用職員研修	1	12
新規採用職員フォローアップ研修	1	11
財務会計事務・文書事務研修（新任監督職職員）	1	8
メンタルヘルス研修（希望する職員、各課から3～5名程度の推薦を受けた職員）	2	55
社会保障・税番号制度研修（特定個人情報を取扱う所管の監督職職員及び主査級、主任級並びに主事級職員のうち、各担当1名程度）	3	39
危機管理研修（主事級・主任級職員）	1	214
キャプテンシー研修（監督職職員）	2	72
人権研修（会計年度任用職員を除く全職員）	11	383
クレーム対応研修（希望する主事級・主任級職員）	1	29
新任課長研修（評価者研修）	1	5
人事評価制度に係る被評価者研修（監督職及び主査級職員）	4	132
人事評価制度に係る評価者研修（部課長級職員）	2	45
人事評価制度研修（新規採用職員）	1	11

<派遣研修>

研修実施機関	派遣講座数	参加人数
福岡県市町村職員研修所	40	179
市町村職員中央研修所	1	1
福岡県建設技術情報センター	9	9
その他（政策課題研修）	3	6

<自己啓発支援助成>

資格・コース名称	助成人数
資格取得 自治体法務検定 他	3
通信教育 わかりやすい「説明の技術」コース 他	4

【成果】

庁内研修や外部機関への派遣研修等の多様な研修への参加を通じて、職員個々の業務処理能力の向上や業務上必要となる専門知識の習得、また、働く意欲の向上が図られました。研修に参加した職員の資質向上が、結果として組織全体の活性化、活力推進につながり、より良い市民サービスの提供に寄与しました。

2款1項7目  
5-1-50  
総務課

**庁内ネットワーク無線化事業**

当初予算額 0 千円 最終予算額 92,015 千円

決算額 92,015 千円 総事業費（ 92,015 千円） 【事業期間】 2年度～3年度

【目的】

市役所及び市内公共施設において業務で使用するインターネット系ネットワークを無線化し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の防止、市民サービスの向上、業務の効率化等に資する業務環境を整備する。

【内容】

次のとおり、本庁及び市内公共施設に、業務で使用するインターネットの無線環境を整備しました。

<事業の工程>

3年3月 入札及び業者選定

3年8月 事業完了

3年9月 運用開始

<無線化した場所>

本庁（行政棟、議会棟、大会議棟）

いきいきプラザ、ふれあい文化センター、総合スポーツセンター、

福祉ぱれっと館、男女共同参画・消費生活センターじよなさん、

奴国の丘歴史資料館、昇町保育所

【成果】

インターネットの無線環境が整備されたことに伴い、執務室や会議室等庁内のあらゆる場所からインターネットを利用できるようになりました。これにより、オンラインによる市民相談業務の実施やウェブ会議等への参加が容易になる等、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の防止や市民サービスの向上、業務の効率化等に資する環境を整備することができました。

2款1項7目  
5-1-50  
総務課

**RPA活用事業**

当初予算額 3,762 千円 最終予算額 1,912 千円

決算額 1,716 千円

【目的】

RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）を活用することにより、ロボットでも処理可能な定型的業務の事務処理を効率化し、行政サービスの維持及び向上を図る。

**【内容】**

元年度からRPAの活用を試行し、効果を検証の上、本年度から本格導入しました。RPAツール「WinActor」を使用し、定型的な業務をパソコン上で自動処理させるシナリオを作成し、実行することで、職員が手作業で行っていた業務をRPAツールに処理させて、事務処理時間を削減しました。

**<RPAにより自動処理を行った業務及び削減時間>**

業務名	業務所管	削減時間
業者登録業務	財政課契約検査担当	350 時間
課税支援システム税務LANのデータ更新業務	税務課市民税担当	180 時間
マイナンバーカード交付前処理業務	市民課受付戸籍担当	75 時間
介護保険認定延長関係処理業務	高齢課介護保険担当	136 時間
介護保険被保険者証発行業務及び発行履歴修正業務	高齢課介護保険担当	76 時間
介護保険給付内容チェック業務	高齢課指定指導担当	84 時間
保育士出勤表システム入力業務	昇町保育所	90 時間
	計	991 時間

**【成果】**

RPAの活用により、定型的な業務の処理時間を991時間/年（人件費換算：約2,210千円）削減できました。このことにより、企画立案業務や市民への直接的なサービスの提供等に、より多くの時間及び人的資源を振り向けることができるようになりました。

また、RPAを活用している全ての所管において、前年度に比べ時間外勤務が減少しており、職員の働き方改革の推進に寄与しました。

2款3項1目  
5-1-60  
市民課

**マイナンバーカード交付事業**

当初予算額 75,471 千円 最終予算額 86,568 千円

決算額 80,854 千円

**【目的】**

市民生活の利便性の向上、行政サービスの効率化を図るため、マイナンバーカードの普及を推進する。

**【内容】**

マイナンバーカードの円滑な交付を継続するために会計年度任用職員（マイナンバーカード推進員）を前年度と同程度任用し、受付体制を整えました。さらに、9月から人材派遣を活用し、人員を確保することで休日交付の実施回数を増やしました。

**<マイナンバーカード交付件数及び交付率等>**

	年間申請数	年間交付数	うち休日交付数	休日開庁回数	年度末交付率 (%)
元年度	6,763	5,285	668	10	15.8
2年度	25,432	17,498	3,362	21	31.2
3年度	13,341	17,324	3,939	39	46.5

**<3年度各月内訳>**

	申請数	交付数	うち休日交付数	休日開庁回数	休日交付の割合 (%)
4月	4,325	2,652	485	2	18.3
5月	1,336	2,684	899	3	33.5
6月	468	2,971	702	2	23.6
7月	373	1,401	266	2	19.0
8月	442	1,418	153	2	10.8
9月	550	820	172	4	21.0
10月	570	674	146	4	21.7
11月	1,702	894	237	4	26.5
12月	779	1,129	286	4	25.3
1月	826	834	239	4	28.7
2月	1,002	762	177	4	23.2
3月	968	1,085	177	4	16.3
合計	13,341	17,324	3,939	39	22.7

**【成果】**

マイナンバーカードの交付率が大幅に伸び、マイナンバーカードの普及と行政手続きのオンライン化への基盤整備を進めることに寄与しました。また、休日交付回数の増加により交付機会の拡大、窓口の混雑の解消を図ることができました。

2款1項1目  
5-2-20  
経営企画課

**かすがふるさと応援寄附金推進事業**

当初予算額 300,448 千円 最終予算額 321,519 千円

決算額 304,077 千円

**【目的】**

ふるさと納税制度を活用して、本市を応援する寄附者を増やすとともに、返礼品の提供を通じて、本市のPR及び市内事業者の振興を図る。

**【内容】**

プロモーション、申込受付及び返礼品手配等を業務委託し、ウェブサイトを活用したふるさと納税（かすがふるさと応援寄附金）の推進事業を実施しました。

**<ふるさと納税件数と寄附金額>**

月	4	5	6	7	8	9
件数（件）	1,743	1,747	1,776	1,648	1,701	2,768
金額（千円）	18,427	18,417	19,010	17,805	18,174	28,847

月	10	11	12	1	2	3	合計	前年度合計
件数（件）	4,461	8,237	19,468	1,365	1,238	1,689 [31]	47,841 [46,183]	50,440
金額（千円）	47,087	87,324	209,962	14,511	13,124	18,002 [408]	510,690 [493,096]	530,198

※ [] 内は、予算計上年度見直し後の数値

**<寄附金の使途メニュー別内訳>**

（単位：千円）

若い世代の結婚から子育てまでの希望がかなうまちづくり	64,040
九州で最も住みやすい魅力あるまちづくり	21,384
超高齢・人口減少社会に対応した持続可能なまちづくり	15,512
市長おまかせコース	409,754
<b>合計</b>	<b>510,690</b>

**<ふるさと納税者の居住地域内訳>**

居住地域	割合（％）
関東地方	45.5
近畿地方	20.2
中部地方	15.3
九州地方	7.0
北海道・東北地方	5.6
中国地方	4.2
四国地方	2.2

**【成果】**

返礼品を提供する新規事業者の開拓及び新たな返礼品の開発促進を行うとともに、ふるさと納税ポータルサイトを追加する等して寄附拡大に努めましたが、ふるさと納税の全国的な競争激化のあおりを受けて、寄附額は前年度比で19,508千円（3.7%）減少しました。その一方で、引き続き5億円を超える寄附額を集めることができ、本市のPR及び返礼品を提供している市内事業者の振興に寄与しました。

2款1項1目  
5-2-50  
経営企画課

**ふれあい文化センター外1施設で使用するLED照明の賃貸借事業**

当初予算額 5,589 千円 最終予算額 5,387 千円

決算額 5,387 千円

**【目的】**

照明のLED化によりランニングコストの削減を図る。



**【内容】**

次の対象施設において、既存の照明をリース方式によりLED化しました。  
リース期間満了後、LED照明は市に無償譲渡となります。

**<契約内容>**

事業期間	3年5月21日から9年9月30日まで
対象施設	ふれあい文化センター、昇町保育所
照明総台数	2,146台

**【成果】**

リース契約により、財政負担を平準化するとともに電気料と消耗品費の削減効果により総事業費を抑えました。昇町保育所の増築や、コロナ禍による電力量の変化要因（休館、休園又は換気を行いながらの空調使用等）もありましたが、2施設合算すると10月から3月までの使用電力量を前年度比で22,092kw（4.5%）削減することができました。

2款1項1目  
5-2-50  
経営企画課

**公共建築物健全度調査事業**

当初予算額 7,823 千円 最終予算額 7,326 千円

決算額 7,326 千円

**【目的】**

市が保有する公共建築物109施設において、健全度調査を実施することにより、劣化状況を把握するとともに、その進行管理を行うための基礎資料とする。

**【内容】****<調査内容>**

調査数	109施設
調査方法	目視、触診、打診
調査部位	屋根、外装、内装、機械設備、電気設備、屋外
評価	調査部位について4段階評価を行う

**【成果】****<評価結果>**

	総合判定	棟数	割合 (%)
健全 ↑↓	A	22	10
	B	128	60
	C	65	30
劣化	D	0	0
	合計	215	100

公共建築物の劣化状況を把握できました。これを基礎資料として、翌年度以降劣化状況の進行管理を実施していきます。

また、改修の際に活用できるよう関係所管と調整していきます。

2款1項5目  
5-2-50  
管財課

**市庁舎長寿命化事業**

当初予算額 193,562 千円 最終予算額 193,463 千円

決算額 193,344 千円

**【目的】**

市庁舎の長寿命化を図る。

**【内容】**

市庁舎の長寿命化の一環として各種設備の更新を行いました。

改修内容	工事期間
防水外壁改修工事設計監理業務	平成31年4月17日～3年9月30日
防水外壁改修工事	2年6月29日～3年9月22日
非常放送設備改修工事設計監理業務	2年10月14日～3年12月28日
非常放送設備改修工事	3年4月9日～3年9月10日
1階防火シャッター改修工事設計監理業務	2年10月15日～3年12月28日
1階防火シャッター改修工事	3年3月10日～3年9月30日
水中ポンプ・排気ファン改修工事	3年11月24日～4年3月22日

**【成果】**

各設備の改修工事等を実施したことにより、市庁舎を長期に活用できるよう改善を図ることができました。

1款1項1目  
5-3-40  
議事課

**市議会におけるペーパーレス会議システム導入・運用事業**

当初予算額 3,045 千円 最終予算額 1,949 千円

決算額 1,948 千円

**【目的】**

議員及び議会事務局職員用のタブレット端末を導入し、本会議、委員会及び連絡調整等の際に使用する資料のデータ化により用紙、印刷費等の削減を図る。

**【内容】**

議員及び議会事務局職員分合計26台のタブレット端末を導入し、3年第2回定例会（6月）から段階的に紙資料を廃止し、タブレットを使用して会議資料を閲覧する方法に変更しました。

**【成果】**

3年第3回定例会（9月）から紙資料を完全に廃止し、連絡調整等の際はチャットツールやメールを活用することで用紙、印刷費等を削減することができました。

<連絡調整等のペーパーレス化>

期間：3年6月～4年3月

	使用内容	回数	通話時間	作成枚数
連絡 (チャット ツール、メール等)	議会事務局・執行部との連絡	1,385回	126分	-
	議員間での連絡	1,762回	2,638分	-
	政務活動費関係での連絡	5回	0分	-
	一般質問に関する資料	-	-	854枚
	意見書等の資料	-	-	35枚
	その他資料	-	-	347枚
会議 (ビデオ会議)	会派内での会議	49回	656分	-
	別会派との会議	0回	0分	-
	議員間での会議	6回	360分	-
	全議員が参加する会議	26回	6,915分	-

1款1項1目  
5-3-40  
議事課

**市議会ライブ中継事業**

当初予算額 1,504 千円 最終予算額 1,345 千円

決算額 1,318 千円

**【目的】**

議場システムをインターネットにつなぐことで、来庁することなく議会を視聴できる、市民に開かれた議会の実現を図る。

**【内容】**

動画配信サイトYouTubeを使用した議会のライブ映像配信を行いました。また、リアルタイムで視聴できなかった場合でも映像が視聴できるようアーカイブ（録画映像）を配信しました。

**【成果】**

従来のケーブルテレビによる中継に加えて、インターネットによる視聴が可能となったことで、より多くの市民に対して開かれた議会の実現を図ることができました。

**<配信時間・視聴数の推移>**

	配信時間	視聴数
3年6月定例会	10時間44分52秒	654回
3年9月定例会	8時間30分37秒	878回
3年12月定例会	10時間28分33秒	891回
4年3月定例会	10時間39分06秒	1,407回
臨時議会（計3回）	46分42秒	174回
合計	41時間09分50秒	4,004回

1款1項1目  
5-3-40  
議事課

**市議会中継放送機器更新事業**

当初予算額 656 千円 最終予算額 694 千円

決算額 694 千円

**【目的】**

住民に開かれた議会の実現のため、継続的にケーブルテレビの視聴が行えるよう、放送機器の更新を行う。

**【内容】**

4年第1回定例会（3月）の一般質問から、同軸ケーブル（アナログ）を光ケーブル（デジタル）に変更するための機器の更新を行いました。

**【成果】**

これまでの放送方法に比べて安定した映像配信ができるようになりました。（春日市加入世帯数）9,400件

2款4項3目  
5-3-50  
選管事務局

**期日前投票所整備事業**

当初予算額 6,114 千円 最終予算額 4,750 千円

決算額 4,749 千円

**【目的】**

投票環境の向上による投票率の向上、期日前投票利用者の利便性の向上、分散及び三つの密の回避を目的として、春日市ふれあい文化センターに期日前投票所を増設する。

**【内容】****<春日市ふれあい文化センター期日前投票所>**

選挙の別	第49回衆議院議員総選挙及び第25回最高裁判所裁判官国民審査
選挙期日	3年10月31日（3年10月19日公示）
設置期間	3年10月20日～3年10月30日 ※休館日（3年10月25日）を除く。
設置場所	春日市ふれあい文化センター 新館1階 ふれあいプラザ

**<春日市ふれあい文化センター期日前投票所の投票者数>（単位：人）**

小選挙区	比例代表	国民審査
6,904	6,904	6,899

**【成果】**

春日市ふれあい文化センターに期日前投票所を増設することで、期日前投票所の投票者数が平成29年10月22日に執行された第48回衆議院議員総選挙（小選挙区選出議員選挙）と比較して921人増加し、期日前投票者の利便性が向上しました。また、期日前投票利用者が春日市役所と春日市ふれあい文化センターに分散したため、密集を避け、感染拡大を防止することができました。

# 令和3年度入札執行状況

(令和4年3月31日現在)

## 【建設工事】

区分	130万円未満		500万円以上 1,000万円未満		1,000万円以上 2,000万円未満		2,000万円以上 5,000万円未満		5,000万円以上 7,500万円未満		7,500万円以上 1億円未満		1億円以上 2億5千万円未満		2億5千万円以上		合 計
	0	1	0	1	0	3	0	0	1	1	4	0	1	1	1	1	
建築工事	0	0	0	9,218	0	91,542	0	69,553	322,630	112,090	332,200	937,233					
土木工事	0	1	2,310	7,700	282,183	91,080	0	223,300	606,573								
舗装工事	0	0	0	9,460	30,360	20,900	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電気工事	0	1	3,080	0	43,120	123,420	120,670	147,701	437,991								
その他	1	7	22,605	0	48,191	166,837	292,050	77,550	608,344								
合 計	1,111	9	27,995	26,378	403,854	493,779	482,273	400,180	332,200	2,650,861							

(単位：件・千円)

115

## 【建設コンサルタント】

区分	50万円未満		50万円以上 100万円未満		100万円以上 400万円未満		400万円以上 1,000万円未満		1,000万円以上 2,000万円未満		2,000万円以上		合 計
	0	5	0	5	6	0	1	12	0	34,980 <th>78,507 <th>0</th> </th>	78,507 <th>0</th>	0	
建築コンサル	0	0	0	9,394	34,133	4	2	7					
土木コンサル	0	0	0	0	27,940	10,450	55,748	94,138					
その他	0	1	660	4,642	31,130	0	36,432						
合 計	0	7	660	14,036	62,073	90,728	209,077						

(単位：件・千円)

## 【物品・役務】

区分	50万円未満		100万円以上 400万円未満		400万円以上 1,000万円未満		1,000万円以上 2,000万円未満		2,000万円以上 5,000万円未満		5,000万円以上 1億円未満		1億円以上		合 計
	8	16	24	9	3	9 <th>3 <th>186,860 <th>690,406 <th>0 <th>72 <th>0 </th></th></th></th></th></th>	3 <th>186,860 <th>690,406 <th>0 <th>72 <th>0 </th></th></th></th></th>	186,860 <th>690,406 <th>0 <th>72 <th>0 </th></th></th></th>	690,406 <th>0 <th>72 <th>0 </th></th></th>	0 <th>72 <th>0 </th></th>	72 <th>0 </th>	0			
物品・役務	3,254	11,893	47,552	336,414	49,005	3	186,860								

(単位：件・千円)

※ 上段は入札件数、下段は契約金額の累積額です。  
 ※ 単価契約、定価に対する納入率による契約及び歳入に係る契約は含まれていません。

# 令和3年度 用地取得状況

(令和4年3月31日現在)

区分	事業名	事業箇所	説 明
街路	西鉄春日原駅周辺整備事業	春日原北町	用地 2件 564.99 m <sup>2</sup> 補償 2件
	那珂川宇美線整備事業 (受託事業)	下白水北 下白水南	用地 9件 1,465.80 m <sup>2</sup> 補償 16件
	長浜太宰府線整備事業 (受託事業)	須玖北	用地 7件 1,256.48 m <sup>2</sup> 補償 7件
	長浜太宰府線市道付替整備事業	須玖北	用地 4件 412.59 m <sup>2</sup> 補償 2件
道路	市道第308号路線道路改良事業	小倉	用地 1件 44.46 m <sup>2</sup>
公園	上白水公園整備事業	上白水	用地 2件 2,500.08 m <sup>2</sup>
教育施設	水城跡整備事業	天神山	用地 1件 1,257.54 m <sup>2</sup> 補償 9件
代替地	普通財産整備事業	昇町 須玖北	用地 4件 1,351.16 m <sup>2</sup>

令和3年度土地の状況

(令和4年3月31日現在)

(土地)

(単位：㎡)

区 分		前年度末 現在高	決裁年度 中増減高	決裁年度 末現在高	付 記
庁 舎	本 庁	25,125	0	25,125	
	(うち普通財産)	0	0	0	
	小 計	25,125	0	25,125	
学 校	春日小学校	20,038	0	20,038	
	春日東小学校	22,210	0	22,210	
	春日北小学校	17,105	0	17,105	
	春日原小学校	18,174	0	18,174	
	春日西小学校	24,131	0	24,131	
	須玖小学校	19,572	0	19,572	
	春日南小学校	23,425	0	23,425	
	大谷小学校	30,609	0	30,609	
	天神山小学校	27,053	0	27,053	
	春日野小学校	25,109	0	25,109	
	日の出小学校	19,932	0	19,932	
	白水小学校	23,609	0	23,609	
	春日中学校	21,914	0	21,914	
	春日東中学校	35,196	0	35,196	
	春日西中学校	25,081	0	25,081	
	春日南中学校	30,870	0	30,870	
	春日野中学校	30,003	0	30,003	
	春日北中学校	19,462	0	19,462	
	小 計	433,493	0	433,493	
	公営住宅	若草市営住宅	8,583	0	8,583
大和市営住宅		1,485	0	1,485	
欽修市営住宅		6,373	0	6,373	
双葉市営住宅		5,920	0	5,920	
上白水市営住宅		1,599	0	1,599	
小 計		23,960	0	23,960	
行政財産	春日原保育所	1,662	0	1,662	
	岡本保育所	1,494	0	1,494	
	男女共同参画・消費生活センター	546	0	546	
	昇町保育所	2,451	0	2,451	
	すくすくプラザ(須玖保育所以外)	3,935	-2,249	1,686	須玖保育所部分は普通財産へ
	浦の原集会所	496	0	496	
	塚原台地区公民館	1,554	0	1,554	
	白水池コミュニティセンター	1,466	0	1,466	
	泉地区公民館	1,349	0	1,349	
	大谷共同利用施設	1,657	0	1,657	
	岡本コミュニティ供用施設	699	0	699	
	春日原共同利用施設	517	0	517	
	春日原南共同利用施設	661	0	661	
	上白水地区公民館	1,096	0	1,096	
	小倉東共同利用施設	477	0	477	
	桜ヶ丘地区公民館	643	0	643	
	下白水北コミュニティ供用施設	1,020	0	1,020	
	須玖南地区公民館	1,034	0	1,034	
	須玖北コミュニティ供用施設	873	0	873	
	宝町共同利用施設	600	0	600	
	ちくし台共同利用施設	702	0	702	
	千歳町共同利用施設	728	0	728	
	天神山コミュニティ供用施設	999	0	999	
	昇町共同利用施設	863	0	863	
	光町共同利用施設	440	0	440	
	日の出町コミュニティ供用施設	766	0	766	
	松ヶ丘地区公民館	900	0	900	
	紅葉ヶ丘共同利用施設	599	0	599	
	大和町共同利用施設	725	0	725	
	若葉台東共同利用施設	1,095	0	1,095	
	若葉台西共同利用施設	840	0	840	
	惣利地区公民館	634	0	634	
	平田台コミュニティ供用施設	587	0	587	
下白水南コミュニティセンター	1,079	0	1,079		
白水ヶ丘地区公民館	982	0	982		

令和3年度土地の状況

(令和4年3月31日現在)

(土地)

(単位：㎡)

区 分		前年度末 現在高	決裁年度 中増減高	決裁年度 末現在高	付 記
その他の 施設	サン・ビオ地区公民館	600	0	600	
	大土居地区公民館	953	0	953	
	地区公民館用地	589	0	589	
	埋蔵文化財収蔵庫等	1,975	0	1,975	
	小倉コミュニティ供用施設	593	0	593	
	特別史跡水城跡(天神山)	15,673	1,258	16,931	
	特別史跡水城跡(大土居)	6,594	0	6,594	
	史跡日拝塚古墳	4,022	0	4,022	
	史跡須玖・岡本遺跡	8,125	0	8,125	
	赤井手古墳	2,036	0	2,036	
	竹ヶ本古墳	830	0	830	
	奴国の丘歴史公園	13,618	0	13,618	
	文化財施設	1	0	1	
	史跡候補地	3,149	0	3,149	
	千歳町消防車庫	138	0	138	
	北分団消防車庫	113	0	113	
	消防団員用駐車場	24	0	24	
	防災倉庫	116	0	116	
	神明緑地防火水槽	79	0	79	
	雪ヶ浦防火水槽	111	0	111	
	日拝塚防火水槽	16	0	16	
	ウトロ防火水槽	38	0	38	
	平田防火水槽	32	0	32	
	その他消防栓用地	797	0	797	
	毛勝児童センター	635	0	635	
	光町コミュニティセンター(光町児童センター)	934	0	934	
	白水児童センター	1,231	0	1,231	
	老人福祉センター(ナギの木苑)	11,676	0	11,676	
	福祉ぱれっと館	2,445	0	2,445	
	シルバー人材センター	815	0	815	
	旧不燃物小屋用地	932	0	932	
	旧不燃物小屋(防火水槽用地)	81	0	81	
	リサイクルプラザ緩衝緑地	5,948	0	5,948	
	春日運動広場	9,181	0	9,181	
	総合スポーツセンター	39,909	0	39,909	
	西スポーツセンター	3,028	0	3,028	
	ふれあい文化センター	12,818	0	12,818	
	ふれあい文化センター駐車場	1,001	0	1,001	
	総合文化スポーツゾーン	2,066	0	2,066	
	いきいきプラザ	4,340	0	4,340	
	いきいきプラザ職員駐車場	182	0	182	
	市営駐車場	1,992	0	1,992	
	駐輪場	0	0	0	
	都市計画事業用財産	13,987	2,977	16,964	西鉄春日原駅周辺整備、(新)上白水公園
	溜池保全	15,377	0	15,377	
	環境整備事業水路用地	4	0	4	
	水路整備事業	23	0	23	
公園進入路用地取得事業用地	127	0	127		
春日市西野球場隣接地	14,418	0	14,418		
小 計	239,541	1,986	241,527		
*公園	公園・緑地等	517,178	173	517,351	
	小 計	517,178	173	517,351	
	春日警察署用地(貸地)	2,528	0	2,528	「庁舎(うち普通財産)」から移行 2042年までの契約
	旧春日原交番	309	0	309	
	春日原交番	197	0	197	仮移転地
	春日南交番	363	0	363	
	春日中央保育園	2,282	0	2,282	
	若竹保育園	1,715	0	1,715	
	あいあい保育園	590	0	590	
	まみい保育園	1,002	0	1,002	
	白水保育所	2,690	0	2,690	
	大和保育所	1,550	0	1,550	
	須玖保育所	0	2,249	2,249	公私連携型保育所へ移行



令和3年度土地の状況

(令和4年3月31日現在)

(土地)

(単位：㎡)

区 分		前年度末 現在高	決裁年度 中増減高	決裁年度 末現在高	付 記
普通財産	ぶどうの庭 (旧須玖保育所)	1,713	0	1,713	
	社会福祉協議会	1,708	0	1,708	
	墓地	1,044	0	1,044	
	岡本忠霊塔	299	0	299	
	白鬚稲荷	211	0	211	
	かすがの郷	14,089	0	14,089	
	中継基地緩衝地	0	0	0	
	春日大野城消防署跡地	0	0	0	
	商工会	2,530	0	2,530	
	社会福祉協議会・昇町保育所駐車場	988	0	988	旧福祉関係団体連絡事務所
	昇町市営住宅跡地	0	0	0	
	代替地	8,214	1,269	9,483	
	はるかぜ作業所	1,860	0	1,860	
	旧不燃物小屋用地	23	0	23	
	春日運動広場	0	0	0	
	その他の普通財産	34,848	-2,242	32,606	
	小 計	80,753	1,276	82,029	
合 計	1,320,050	3,435	1,323,485		

- \* 小数点以下四捨五入。端数処理の関係上、合計が合わないことがある。
- \* 公園・緑地等の詳細については、「公園一覧表、緑地一覧表、児童遊園一覧表及び特別緑地保全地区」参照

令和3年度建物の状況

(令和4年3月31日現在)

(建 物)

(単位：㎡)

区 分		前年度末 現在高	決裁年度 中増減高	決裁年度 末現在高	備考
庁舎	本庁	17,209	0	17,209	
	小 計	17,209	0	17,209	
学校	春日小学校	8,283	0	8,283	
	春日東小学校	7,040	0	7,040	
	春日北小学校	7,757	65	7,822	給食室増設
	春日原小学校	6,719	0	6,719	
	春日西小学校	8,895	0	8,895	
	須玖小学校	5,939	0	5,939	
	春日南小学校	7,232	0	7,232	
	大谷小学校	6,187	0	6,187	
	天神山小学校	7,319	0	7,319	
	春日野小学校	7,651	0	7,651	
	日の出小学校	6,407	0	6,407	
	白水小学校	8,370	0	8,370	
	春日中学校	9,378	0	9,378	
	春日東中学校	9,923	0	9,923	
	春日西中学校	9,261	0	9,261	
	春日南中学校	8,603	47	8,650	売店増設
	春日野中学校	9,944	0	9,944	
	春日北中学校	8,673	0	8,673	
	小 計	143,581	112	143,693	
	公営住宅	若草市営住宅	8,880	0	8,880
大和市営住宅		0	2,110	2,110	G棟新築
欽修市営住宅		7,212	-2,475	4,737	700棟及び900棟解体
双葉市営住宅		5,128	0	5,128	
上白水市営住宅		1,809	0	1,809	
小 計		23,029	-365	22,664	
行政財産	春日原保育所	993	0	993	
	岡本保育所	411	0	411	
	昇町保育所	1,021	0	1,021	
	毛勝児童センター	568	0	568	
	光町児童センター	579	0	579	
	春日市すくすくプラザ(須玖保育所以外)	2,306	-1,368	938	須玖保育所部分は普通財産へ
	白水児童センター	625	0	625	
	春日市老人福祉センター(ナギの木苑)	1,317	0	1,317	
	福祉ぱれっと館	2,112	0	2,112	
	男女共同参画・消費生活センター	396	0	396	
	シルバー人材センター	427	0	427	
	公園内公衆便所(桜ヶ丘公園内)	10	0	10	
	公園内公衆便所(岡本公園内)	9	0	9	
	公園内公衆便所(千歳公園内)	9	0	9	
	公園内公衆便所(昇町親水公園内)	9	0	9	
	公園内公衆便所(白水大池公園展望台)	0	0	0	
	公園内公衆便所(春日運動広場公園内)	38	0	38	
	公園内公衆便所(泉公園)	9	0	9	
	公園内公衆便所(位瀬公園)	15	0	15	
	公園内公衆便所(下白水第2公園)	40	0	40	
	公園内公衆便所(日の出ふれあい公園)	25	0	25	
	公園内公衆便所(若葉台中央公園)	10	0	10	
	公園内公衆便所(白水大池公園ちびっこ広場)	14	0	14	
	公園内公衆便所(白水大池公園芝生広場)	15	0	15	
	公園内公衆便所(白水大池公園正面トイレ)	15	0	15	
	留守家庭児童クラブ(ホケツクラブ)	197	0	197	
	留守家庭児童クラブ(第2ホケツクラブ)	80	0	80	
	留守家庭児童クラブ(ひかりクラブ)	183	0	183	
	留守家庭児童クラブ(ひかり第2クラブ)	116	0	116	
	留守家庭児童クラブ(たいようクラブ)	186	0	186	
	留守家庭児童クラブ(あおぞらクラブ)	185	0	185	
	留守家庭児童クラブ(なかよしクラブ)	178	0	178	
	留守家庭児童クラブ(なかよし第2クラブ)	89	0	89	
	留守家庭児童クラブ(ひまわりクラブ)	186	0	186	
	留守家庭児童クラブ(つばめクラブ)	177	0	177	
	留守家庭児童クラブ(つばめ第2クラブ)	104	0	104	
	留守家庭児童クラブ(つくしんぼクラブ)	180	0	180	
	留守家庭児童クラブ(つくしんぼ第2クラブ)	115	0	115	
	留守家庭児童クラブ(チャイルドクラブ)	182	0	182	
	留守家庭児童クラブ(さくらクラブ)	169	0	169	
	留守家庭児童クラブ(さくら第2クラブ)	81	0	81	
	留守家庭児童クラブ(コスモクラブ)	178	0	178	
	留守家庭児童クラブ(すまいるクラブ)	185	0	185	
	泉地区公民館	340	0	340	

区 分		前年度末 現在高	決裁年度 中増減高	決裁年度 末現在高	備考
その他の 施設	大谷共同利用施設	530	0	530	
	大土居地区公民館	629	0	629	
	岡本コミュニティ供用施設	348	0	348	
	春日共同利用施設	0	0	0	
	春日公園共同利用施設	530	0	530	
	春日原共同利用施設	530	0	530	
	春日原南共同利用施設	341	0	341	
	上白水地区公民館	535	0	535	
	上白水地区公民館付属（倉庫）	33	0	33	
	小倉コミュニティ供用施設	592	0	592	
	小倉東共同利用施設	347	0	347	
	桜ヶ丘地区公民館	530	0	530	
	下白水北コミュニティ供用施設	531	0	531	
	下白水南コミュニティセンター	499	0	499	
	白水池コミュニティセンター	310	0	310	
	須玖南地区公民館	500	0	500	
	須玖南地区公民館付属（駐輪場）	16	0	16	
	須玖北コミュニティ供用施設	532	0	532	
	須玖北コミュニティ併用施設付属（倉庫）	22	0	22	
	宝町共同利用施設	587	0	587	
	ちくし台共同利用施設	340	0	340	
	千歳町共同利用施設	530	0	530	
	天神山コミュニティ供用施設	532	0	532	
	昇町共同利用施設	530	0	530	
	昇町共同利用施設付属（倉庫）	40	0	40	
	昇町共同利用施設付属（駐輪場）	22	0	22	
	光町共同利用施設	529	0	529	
	日の出町コミュニティ供用施設	493	0	493	
	日の出町コミュニティ併用施設付属（倉庫）	47	0	47	
	松ヶ丘地区公民館	491	0	491	
	紅葉ヶ丘共同利用施設	530	0	530	
	大和町共同利用施設	340	0	340	
	弥生コミュニティ供用施設	500	0	500	
	弥生コミュニティ併用施設付属（倉庫）	42	0	42	
	弥生コミュニティ併用施設付属（ごみ置き場）	6	0	6	
	若葉台東共同利用施設	341	0	341	
	若葉台西共同利用施設	530	0	530	
	惣利地区公民館	340	0	340	
	平田台コミュニティ供用施設	351	0	351	
	白水ヶ丘地区公民館	500	0	500	
	サン・ビオ地区公民館	500	0	500	
	塚原台地区公民館	310	0	310	
	浦の原集会所	73	0	73	
	白水大池公園管理棟	750	0	750	
	白水大池公園展望塔	95	0	95	
	白水大池公園売店	10	0	10	
	白水大池公園星の館	80	0	80	
	消防団本部分団車庫	83	0	83	
	消防団東分団車庫	78	0	78	
	消防団西分団車庫	78	0	78	
	消防団南分団車庫	81	0	81	
	消防団北分団車庫	81	0	81	
	防災倉庫（岡本）	49	0	49	
	奴国の丘歴史公園遺構覆屋	164	0	164	
	奴国の丘歴史公園便所	6	0	6	
	奴国の館歴史資料館	2,821	0	2,821	
	埋蔵文化財収蔵庫	134	0	134	
	民俗資料館	636	0	636	
	のぼり窯体験広場	254	0	254	
	総合スポーツセンター	21,232	-17	21,215	屋外便所（遊歩道沿い）解体
	温水プール	3,443	0	3,443	
	野球場管理棟	388	0	388	
	龍神池駐車場	3,725	0	3,725	
	いきいきプラザ	3,865	0	3,865	
	ふれあい文化センター、文化会館	18,355	0	18,355	
	バス待合室及び乗務員休憩室	61	0	61	
	教育支援センター	408	0	408	
小 計	86,820	-1,385	85,435		
普通財産	その他の 施設	春日市福祉団体等連絡事務所	0	0	0
		ぶどうの庭・まちづくり支援センター（旧須玖保育所）	511	0	511
		須玖保育所	0	1,368	1,368
小 計	511	1,368	1,879		
合 計		271,150	-270	270,880	

\* 小数点以下四捨五入。端数処理の関係上、合計が合わないことがある。

# 公 園 一 覧 表

(令和4年3月31日現在)

公園番号	公園名	面積 (㎡)	公園種別	備 考
1	桜ヶ丘広場公園	4,439	街区	未都決
2	桜ヶ丘公園	2,375	街区	
3	日の出第1公園	568	街区	
4	日の出第2公園	1,340	街区	
5	日の出ふれあい公園	7,603	街区	
6	須玖北公園	1,628	街区	
7	須玖中の宮公園	1,482	街区	
8	大下公園	1,658	街区	
9	須玖南親水公園	3,244	街区	
10	須玖南公園	2,432	街区	
11	岡本公園	2,744	街区	
12	弥生公園	1,679	街区	
13	大和公園	1,207	街区	
14	井ノ尻公園	1,459	街区	1,459㎡ 民有地
15	小倉中央公園	1,813	街区	
16	藤波池公園	1,325	街区	77㎡ 進入路
17	大谷ふれあい公園	8,246	街区	
18	小倉東公園	1,529	街区	476㎡ 公民館
19	宝公園	1,061	街区	
20	光公園	2,221	街区	
21	千歳公園	4,267	街区	
22	若葉台中央公園	8,375	街区	802㎡ 公民館
23	泉公園	5,293	街区	
24	下白水第2公園	12,766	近隣	15㎡ 進入路
25	昇町親水公園	8,982	緑道	
26	一の谷第1公園	2,860	街区	
27	一の谷第2公園	2,174	街区	
28	金塚池公園	4,170	街区	
29	一の谷第3公園	2,501	街区	
30	毛勝公園	1,819	街区	
31	毛勝親水公園	2,475	緑道	
32	大土居公園	2,386	街区	
33	柏田公園	1,139	街区	
34	上白水公園	2,116	街区	2,116㎡ 未都決・民有地
35	天神山公園	2,212	街区	

※「未都決」とは、都市公園として都市計画決定がなされていないということです

公園番号	公園名	面積 (㎡)	公園種別	備 考
36	天神の木公園	1,173	街区	
37	白水ヶ丘中央公園	2,740	街区	未都決
38	白水ヶ丘東公園	1,281	街区	
39	松ヶ丘北公園	1,440	街区	
40	松ヶ丘南公園	1,499	街区	
41	白水大池公園	333,572	総合	150,715㎡ 溜池
42	大丸池公園	14,399	近隣	未都決
43	星見ヶ丘第1公園	871	街区	未都決
44	星見ヶ丘第2公園	1,458	街区	未都決
45	星見ヶ丘第3公園	1,270	街区	未都決
46	星見ヶ丘第4公園	1,247	街区	未都決
47	紅葉ヶ丘第1公園	1,474	街区	未都決
48	紅葉ヶ丘第2公園	4,114	街区	
49	紅葉ヶ丘第3公園	1,444	街区	
50	紅葉ヶ丘第4公園	1,538	街区	
51	ちくし台第1公園	1,332	街区	未都決
52	ちくし台第2公園	1,108	街区	
53	大牟田池自然公園	43,537	風致	未都決
54	惣利公園	5,622	街区	
55	円入公園	1,500	街区	
56	塚原台第1公園	2,508	街区	
57	塚原台第2公園	1,519	街区	
58	平田台第1公園	848	街区	
59	平田台第2公園	1,999	街区	
60	下ノ川公園	1,915	街区	
61	金口池公園	4,002	街区	
62	元宮公園	4,354	街区	
63	原町公園	2,506	街区	
64	位瀬公園	10,179	近隣	
65	天田公園	2,713	街区	
66	御供田公園	2,001	街区	
67	春日原南公園	1,543	街区	515㎡ 公民館
公園合計		572,294	—	156,175㎡ 所管外
市所有公園用地合計		416,119	—	74,883㎡ 都決認可外

総合公園	1箇所	333,572	—	
近隣公園	3箇所	37,344	—	
街区公園	60箇所	146,384	—	
風致公園	1箇所	43,537	—	
都市緑道	2箇所	11,457	—	
合 計		572,294		

## 緑 地 一 覧 表

(令和4年3月31日現在)

	緑 地	面積 (㎡)	備 考
1	桜ヶ丘第1緑地	76	
2	桜ヶ丘第2緑地	20	20㎡ 道路内
3	日の出緑地	211	
4	須玖北緑地	112	
5	須玖天神緑地	613	100㎡ 国有地
6	須玖緑地	34	34㎡ 水路内
7	池ノ上緑地	77	77㎡ 道路内
8	岡本緑地	323	
9	上散田緑地	193	
10	春日台緑地	71	
11	神明緑地	875	
12	弥生第1緑地	64	
13	弥生第2緑地	98	
14	小倉第1緑地	208	
15	小倉第2緑地	113	
16	ケン牛第1緑地	50	50㎡ 道路内
17	ケン牛第2緑地	72	72㎡ 道路内
18	大谷緑地	4,447	1,720㎡ 民有地(都決)
19	大南緑地	190	161㎡ 道路内
20	原田緑地	62	
21	小池緑地	59	17㎡ 水路内
22	一の谷緑地	564	
23	大坪第1緑地	143	143㎡ 道路内
24	寺田緑地	254	
25	寺田池緑地	357	279㎡ 水路内
26	千足第1緑地	226	226㎡ 水路内
27	千足第2緑地	66	
28	四季のみち緑地	3,860	3,860㎡ 水路敷・民有地
29	大町緑地	156	156㎡ 道路内
30	門田緑地	41	
31	下ノ原緑地	12	12㎡ 道路内
32	ヒシヤテガ浦緑地	335	
33	白水池緑地	87	
34	狐谷緑地	172	
35	中原中池緑地	2,944	
36	白水ヶ丘第1緑地	363	

	緑 地	面積 (㎡)	備 考
37	白水ヶ丘第1緑地	23	
38	白水ヶ丘第3緑地	78	
39	星見ヶ丘第1緑地	24	
40	星見ヶ丘第2緑地	34	
41	星見ヶ丘第3緑地	68	
42	星見ヶ丘第4緑地	89	
43	雪ヶ浦緑地	146	
44	若葉台緑地	51	
45	地藏子緑地	728	
46	若葉台東緑地	153	
47	紅葉ヶ丘緑地	301	
48	須玖新池第1緑地	400	
49	須玖新池第2緑地	84	84㎡ 道路内
50	大牟田池第1緑地	2,914	
51	大牟田池第2緑地	467	
52	紅葉ヶ丘東緑地	103	
53	惣利緑地	230	
54	春日公園第1緑地	655	360㎡ 水路内
55	春日公園第2緑地	62	
56	春日公園前緑地	2,263	
57	前ノ原緑地	164	
58	御供田緑地	1,779	
59	原町緑地	1,890	
60	平田台緑地	1,348	
61	塚原台第1緑地	860	
62	塚原台第2緑地	175	
63	塚原台第3緑地	268	
64	ちくし台緑地	40	40㎡ 道路内
65	西ヶ浦緑地	1,673	
66	千歳緑地	1,516	
67	春日原北緑地	901	
68	竜神池緑地	210	
69	春日原東緑地	185	
70	春日原南第1緑地	1,197	
71	春日原南第2緑地	416	63㎡ 道路内
緑地合計		39,043	7,474㎡ 所管外・未整備
市所有緑地用地合計		31,569	
都市緑地18箇所		29,307	6,040㎡ 所管外・未整備

## 特 別 緑 地 保 全 地 区

(令和4年3月31日現在)

	名 称	都市計画決定面積 (㎡)	備 考
1	春日の森特別緑地保全地区	31,163.50	計画(全体面積 31,163.50㎡、用地取得面積 23,583.76㎡) 【※平成14年度末 緑地保全用地取得事業完了】
2	弥生の森特別緑地保全地区	6,588.15	計画(全体面積 6,588.15㎡、用地取得面積 6,588.15㎡) 【※平成18年度末 緑地保全用地取得事業完了】
	合計	37,751.65	

# 児 童 遊 園 一 覧 表

(令和4年3月31日現在)

	児童遊園	面積 (㎡)	備 考
1	桜ヶ丘第1児童遊園	611	
2	桜ヶ丘第2児童遊園	761	
3	日の出児童遊園	684	
4	須玖児童遊園	1,144	
5	五反田児童遊園	228	
6	松本児童遊園	240	
7	須玖南児童遊園	252	
8	柚木児童遊園	848	
9	ケン牛児童遊園	413	
10	小倉第1児童遊園	632	
11	小倉第2児童遊園	190	
12	弥生児童遊園	297	
13	ゆりヶ丘児童遊園	326	
14	千歳児童遊園	283	283㎡ 民有地
15	サンハイツ第1児童遊園	255	
16	サンハイツ第2児童遊園	308	
17	サンハイツ第3児童遊園	265	
18	大南児童遊園	800	800㎡ 民有地
19	原田児童遊園	239	
20	大谷第1児童遊園	888	
21	大谷第2児童遊園	331	
22	大谷第3児童遊園	101	
23	大谷第4児童遊園	175	14㎡ 水路内
24	昇町児童遊園	627	
25	一の谷児童遊園	602	
26	大土居第1児童遊園	216	
27	大土居第2児童遊園	145	
28	大土居第3児童遊園	359	
29	大土居第4児童遊園	295	
30	浦ノ原児童遊園	540	
31	泉西児童遊園	982	
32	泉東児童遊園	1,176	
33	川久保児童遊園	661	
34	下白水児童遊園	899	

	児童遊園	面積 (㎡)	備 考
35	日拝塚第1児童遊園	241	
36	日拝塚第2児童遊園	398	
37	門田児童遊園	615	
38	白水ヶ丘児童遊園	200	
39	ウトグチ児童遊園	510	
40	みゆきヶ丘児童遊園	309	
41	狐谷児童遊園	163	
42	白水池第1児童遊園	816	
43	白水池第2児童遊園	326	
44	天神山児童遊園	852	
45	松ヶ丘児童遊園	169	
46	雪ヶ浦第1児童遊園	513	
47	雪ヶ浦第2児童遊園	165	
48	若葉台東児童遊園	359	
49	ちくし台東児童遊園	613	
50	紅葉ヶ丘西児童遊園	981	
51	紅葉ヶ丘東児童遊園	509	
52	小倉新池児童遊園	465	
53	須玖新池児童遊園	1,008	
54	大牟田第1児童遊園	886	
55	大牟田第2児童遊園	312	
56	大牟田第3児童遊園	535	
57	大牟田第4児童遊園	124	
58	西ヶ浦児童遊園	996	
59	向谷児童遊園	999	
60	平田台第1児童遊園	526	
61	平田台第2児童遊園	411	
62	塚原台児童遊園	204	
63	徳府児童遊園	1,022	
64	春日原北第1児童遊園	533	
65	春日原北第2児童遊園	292	
66	春日原南児童遊園	273	
	児童遊園合計	33,098	1,097㎡ 所管外
	市所有児童遊園用地合計	32,001	

# 令和3年度 公共施設の状況

(令和4年3月31日現在)

区分		春日市
道路	改良率	90.9 %
	舗装率	99.3 %
公園	1人あたり面積 (都市計画区域内)	8.5 m <sup>2</sup>
	公営住宅等比率 (世帯)	0.8 %
住宅	普及率	99.2 %
	普及率 (対行政区域内人口)	100.0 %
下水道	普及率 (対行政区域内面積)	97.5 %
	施設充足率 (公立)	17.6 %
保育所	施設充足率 (公私立)	90.6 %
	児童1人当たり校舎面積	9.6 m <sup>2</sup>
小学校	必要面積不足比率	9.5 %
	1学級当たり児童数 (特別支援学級を除く。)	32.0 人
	1学級当たり児童数 (特別支援学級)	6.2 人
	生徒1人当たり校舎面積	11.3 m <sup>2</sup>
	必要面積不足比率	0.0 %
中学校	1学級当たり生徒数 (特別支援学級を除く。)	36.5 人
	1学級当たり生徒数 (特別支援学級)	5.4 人